

令和7年度

国 民 健 康 保 険 の 概 要
（令和6年度実績）

付：高齢者医療の概要



目 次

国民健康保険の概要

事業編

1. 船橋市の概況	1
2. 船橋市国保のあゆみ	2
3. 事務機構及び事務分掌	20
4. 国民健康保険運営協議会	22
5. 保険給付の概要	27
6. 国民健康保険料の概要	35
7. 特定健康診査・特定保健指導	41

データ編

8. 加入世帯・被保険者の状況	
(1) 年度別加入世帯数の状況	45
(2) 年度別被保険者数の状況	46
(3) 年度別被保険者異動状況	47
(4) 年齢別人口と被保険者数	48
9. 保険給付の状況	
(1) 療養諸費の状況	50
(2) 療養諸費費用額1世帯当たりの状況	50
(3) 療養諸費費用額1人当たりの状況	51
(4) 療養の給付（診療費）内訳	52
(5) 高額療養費の状況	54
(6) 高額介護合算療養費の状況	54
(7) 任意給付の状況	54

10. 保健事業の状況

(1) 特定健康診査等の状況	55
(2) 医療費通知の状況	56
(3) 後発医薬品利用差額通知(ジェネリック差額通知)の状況	57

11. 国民健康保険料の状況

(1) 保険料率等の状況	58
(2) 保険料収納区分の状況	60
(3) 保険料及び国民健康保険事業費納付金の状況(1人当たりの額)	61
(4) 保険料の収納状況	62
(5) 保険料の軽減及び減免の状況	66

12. 保険財政

(1) 令和7年度国民健康保険事業特別会計当初予算の状況	69
(2) 令和6年度国民健康保険事業特別会計決算の状況	73
(3) 年度別決算状況	76
(4) 年度別決算における被保険者1人当たり諸費の状況	80
(5) 基金の状況	80

13. 事業年報

高齢者医療の概要

14. 高齢者医療

(1) 老人医療の概要	105
(2) 「後期高齢者医療制度」の創設	105
(3) 船橋市の高齢者医療のあゆみ	106
(4) 後期高齢者医療制度の給付内容	110
(5) 後期高齢者医療保険料等の状況	113
(6) 後期高齢者医療制度 被保険者数	114
(7) 後期高齢者医療事業特別会計決算状況	116

事業編

1. 船 橋 市 の 概 況
2. 船 橋 市 国 保 の あ ゆ み
3. 事 務 機 構 及 び 事 務 分 掌
4. 国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会

1. 船橋市の概況

船橋市は、昭和 12 年 4 月 1 日に、船橋町、葛飾町、八栄村、法典村、塚田村の 2 町 3 村が合併して、千葉県下で 4 番目の市として誕生しました。その後、昭和 28 年に二宮町、29 年に豊富村を合併し、人口も徐々に増加していきましたが、昭和 35 年の日本住宅公団（当時）前原団地の入居開始以降、大規模団地の造成、宅地開発等が次々と行なわれ、首都圏のベッドタウンとして急激に人口が増加しました。

市制施行当時 4 万 3 千人余だった人口も、昭和 49 年には人口 40 万人を超え、58 年 9 月には人口 50 万都市の仲間入りをし、現在では人口 65 万人を擁する全国有数の都市に発展しています。

本市は、首都に近く、鉄道、道路などの交通網が発達し、商業港を持つなど、人や物、情報が集まる拠点となっています。

沿岸部には恵み豊かな干潟である三番瀬、内陸部には工業地、商業地、住宅地、農地が広がり、バランスの取れた産業、市民の活発な文化・スポーツ活動など、全国有数のポテンシャルを秘めています。また、北部地域では農業や畜産業、東京湾では漁業も盛んに営まれています。

令和 4 年度からは、将来都市像を「人も まちも 輝く 笑顔あふれる 船橋」とする新たな総合計画がスタートしました。市民を含め、船橋に関わるすべての人が自分らしく輝くとともに、都市としての輝きも創出し、まち中に笑顔の輪が広がることで、さらに活気あふれるまちを目指します。

少子高齢化社会を迎え、保健・医療・福祉の一層の連帯を図る中で、お年寄りや障害を持つ方々をはじめ、すべての市民の皆さんが、健やかで安心して暮らし続けられるような仕組みや体制の充実を図っております。

市制施行	昭和 12 年 4 月 1 日
面 積	85.62 km ² （平成 26 年 10 月 1 日より）
人 口	650,768 人
世 帯 数	325,689 世帯

※人口及び世帯数は住民基本台帳人口を記載（令和 7 年 4 月 1 日現在）

2. 船橋市国保のあゆみ

年月	事項	医療改定
昭和		
19. 1	船橋市国民健康保険組合を設立	
22. 7	終戦後の混乱により組合財政破綻し、事業を休止	
24. 7	新法に基づく事業実施のため、保険課を設置し準備に入る	
27. 3	財政的理由により事業実施に至らず保険課を廃止	
29. 4	旧豊富村の合併に伴い同村で行っていた事業を引継ぎ一部実施の形態でその事務を福祉事務所で行う	
33. 7	直営診療施設「豊富診療所」を開設（33.7.10）	
33. 9	全市実施のため再び保険課を設置、準備に入る	
33.10		医療費改定 8.5% 引上げ
34. 6	国民健康保険全市実施委員会を設置	
35. 4	国民健康保険全市実施。機構を庶務、資格、保険税の 3 係制とする 保険税賦課 4 方式、標準割合、限度額 50,000 円とする 助産費 1,000 円、児童手当 1,200 円、葬祭費 2,000 円	
36. 4	入院時の給食、寝具の給付制限を撤廃し完全給付実施	
36. 7		医療費改定 12.5% 引上げ
36.10	世帯主の結核性疾患、精神障害について 7 割給付実施	
36.12		医療費改定 2.3% 引上げ
37. 4	世帯主の全疾患について 7 割給付実施	
38. 4	助産費 2,000 円	
39. 4	部制施行に伴い経済衛生部に編入。給付係を設け 4 係制とする	
39. 6	昭和 39 年度分保険税から賦課割合の規定を削除	
41. 1	世帯員の全疾患について 7 割給付実施	医療費改定 9.5% 引上げ
41.11		薬価基準の改定 4.5% 引下げ 技術科の改定 3% 引上げ
42. 4	助産費 3,000 円、育児手当 1,800 円、葬祭費 3,000 円	
42. 7	機構改革に伴い民生部に編入	
42.10		薬価基準の改定 10.2% 引下げ
42.12		医療費改定 医科 7.68% 歯科 12.65% 引上げ
44. 1		薬価基準の改定 5.6% 引下げ
44. 4	昭和 44 年度分保険税から納期を 4 回から 5 回に改め、第 1 期分に暫定賦課方式を導入	
44. 7	保険税賦課事務の電子計算機導入委託	
44. 9	助産費 10,000 円	
45. 2		医療費改定 医科 8.77% 歯科 9.73% 引上げ
45. 4	朝鮮、韓国人を被保険者とする	

年月	事項	医療改定
45. 7	70 歳以上高齢者給付付加金制度（10 割給付）実施 賦課限度額 80,000 円 機構改革に伴い市民部に編入 保険税納付の銀行口座振替制度を導入	医療費改定 医科 0.97% 引上げ 薬価基準の改定 3%引下げ
45. 8		
46. 4		
46. 7		
46.11		
47. 2		医療費改定 医科 13.70% 歯科 13.73% 調剤 6.54% 引上げ 薬価基準の改定 3.9%引下げ
47. 4		
47. 7		
48. 1		
48. 4		
48. 8	税制度を料制度に改め、嘱託収納員 21 名による臨戸徴収制度を導入 期別を 5 回から 10 回とし、第 3 期分までを暫定賦課とする 保険料を賦課、徴収に分け 5 係制とする 国の老人医療無料化（寿）実施に伴い、高齢者給付付加金制度を廃止し、老人福祉課へ事務を移管 助産費 13,000 円、葬祭費 5,000 円 保険料消込事務・資格得喪事務の電子計算機導入委託 被保険者の資格遡及について、従来の最高 6 ヶ月を 3 ヶ月として保険料を遡及賦課することとした 12 月診療分から任意給付として、高額療養費支給制度を創設（自己負担額 30,000 円）	
48.12		
49. 2		医療費改定 医科 19.0% 歯科 19.9% 調剤 8.5% 引上げ 薬価基準の改定 3.5%引下げ
49. 3		
49. 4		
49. 6		
49.10		医療費改定 医科 16.0% 歯科 16.2% 調剤 6.6% 引上げ 薬価基準の改定 1.6%引下げ
50. 1		
50. 3		
50. 4		
50.10	調整交付金申請資料の電子計算機導入委託 助産費 43,000 円、葬祭費 20,000 円 高額療養費支給制度が任意給付から法定給付へ移行	

年月	事項	医療改定	
51. 4	保険料の月割計算賦課を全被保険者の資格得喪に適用 賦課限度額 150,000 円 応能・応益の配分割合を 80 対 20 に是正 助産費 53,000 円、葬祭費 25,000 円	医療費改定	医科 9.0% 調剤 4.9% 引上げ
51. 7	機構改革に伴い保健衛生部に編入。資格と給付、賦課と徴収を各々統合し、庶務、資格給付、保険料の 3 係制とする		
51. 8	高額療養費支給制度の自己負担額 39,000 円	医療費改定	歯科 9.6% 引上げ
52. 4	全外国人を被保険者とする 高額療養費貸付基金条例を制定。基金 500 万円 擬制世帯主にかかる所得割賦課を廃止 賦課限度額 170,000 円 助産費 60,000 円 葬祭費 30,000 円		
52. 9	滞納全世帯の実態調査実施。以後毎年実施し実態に応じ差押処分等を行う		
53. 2		医療費改定	医科 11.5% 歯科 12.7% 調剤 5.6% 引上げ
53. 4	市の電子計算機導入に伴い、従来の業者委託から電子計算課へ移行 保健婦を一般会計へ身分移管 保険料納付義務者に対し、所得の申告業務を条例規定 賦課限度額 190,000 円 助産費 70,000 円、葬祭費 40,000 円		
53. 6	他法で助産費支給される者について、重複支給をしないことを条例規定（昭和 53 年 12 月 18 日以後の出産から発効）		
54. 4	収納消込 O C R（光学文字読取装置）導入 オンライン処理開始、同端末機設置 賦課限度額 220,000 円 助産費 80,000 円、葬祭費 50,000 円		
55. 4	保険料あん分率（料率）の定率、定額条例規定を算定式とし告示方式に改める 納期を 1 ヶ月繰上げ、仮算定賦課を 2 期までとする 賦課限度額 240,000 円 助産費 100,000 円		
56. 1	高額療養費貸付基金を 1,000 万円に増額		
56. 4	賦課限度額を地方税法の限度額にスライドさせる条例規定に改める（賦課限度額 260,000 円） 助産費 120,000 円、葬祭費 60,000 円 レセプト点検事務の電子計算化導入 （国保連合会電算共同処理事業へ一部委託）		

年月	事項	医療改定
56. 6		医療費改定 医科 8.4% 歯科 5.9% 調剤 3.8% 引上げ 薬価基準の改定 18.6%引下げ
57. 4	賦課限度額 270,000 円 助産費 150,000 円、葬祭費 70,000 円 (高額療養費に対する自己負担額、9月診療分から 45,000 円、 58 年 1 月診療分から 51,000 円) (老人、低所得者 39,000 円)	
58. 1		薬価基準の改定 4.9%引下げ
58. 2	老人保健法施行 被保険者に対する医療費通知実施 [多受診世帯(1人1か月2医療機関以上)の一部実施] 被保険者証を電子計算機による漢字プリンターとする	
58. 4	賦課限度額 280,000 円	
58.11	被保険者資格台帳を電子計算機による漢字プリンターとする	
59. 2	被保険者に対する医療費通知実施(全受診世帯)	
59. 3		医療費改定 医科 3.0% 歯科 1.1% 調剤 1.0% 引上げ 薬価基準の改定 16.6%引下げ
59. 4	賦課限度額 350,000 円	
59.10	退職者医療制度の実施 高額療養費、低所得者世帯を 30,000 円に引下げ	
60. 3		医療費改定 医科 3.5% 歯科 2.5% 調剤 0.2% 引上げ 薬価基準の改定 6.0%引下げ
60. 4	高額医療費共同事業の実施。(基準額 150 万円) 高額療養費貸付基金を 1,000 万円増額し、2,000 万円とする	
61. 4	賦課限度額 370,000 円 国保運営協議会委員の定数改正 (被用者保険等保険者代表 2 名加わる) 5 人未満法人事務所への健保等の適用拡大	医療費改定 医科 2.5% 歯科 1.5% 調剤 0.3% 引上げ 薬価基準の改定 5.1%引下げ
61. 5		
61. 6	高額療養費自己負担限度額を 54,000 円に改定 (但し、低所得者世帯は 30,000 円に据置)	
62. 1	国民健康保険法の改正に伴い、保険料滞納者に、資格証明書等の措置が講ぜられた	
62. 4	賦課限度額 390,000 円	

年月	事項	医療改定
63. 4	賦課限度額 400,000 円 1～2 人法人事務所への健保等の適用拡大 国保電算処理システムの抜本的な見直しのためのプロジェクトを設置	医療費改定 医科 3.8% 調剤 1.7% 引上げ 薬価基準の改定 10.2%引下げ
63. 6	保険基盤安定制度の創設等国保改革の実施	医療費改定 歯科 1.5% 引上げ
63. 7	高額医療費共同事業の医療費基準額が 150 万円から 80 万円に改定される	
平成 元. 4	賦課限度額 420,000 円 高額療養費支給事務用パソコン導入	
元. 6	高額療養費自己負担限度額を 57,000 円に改定 (但し、低所得者世帯は 31,800 円)	
2. 4	国保電算処理システム稼動 暫定賦課を廃止し、納期を 6 月から翌年 3 月までに変更	医療費改定 医科 4.0% 歯科 1.4% 調剤 1.9% 引上げ 薬価基準の改定 9.2%引下げ 薬価基準の改定 8.1%引下げ
3. 4	賦課限度額 440,000 円	
3. 5	高額療養費自己負担限度額を 60,000 円に改定 (但し、低所得者世帯は 33,600 円)	
4. 4	賦課限度額 460,000 円 助産費 240,000 円 葬祭費 100,000 円	医療費改定 医科 5.4% 歯科 2.7% 調剤 1.9% 引上げ 薬価基準の改定 8.1%引下げ
5. 4	滞納整理係を新設 (4 係制) 賦課限度額 500,000 円	
5. 5	高額療養費自己負担限度額を 63,000 円に改定 (但し、低所得者世帯は 35,400 円)	
6. 4	船橋市国民健康保険事業財政調整基金条例を制定。 (基金 220,000,000 円)	医療費改定 医科 5.2% 歯科 2.3% 調剤 2.1% 引上げ 薬価基準の改定 6.6%引下げ
6.10	助産費 240,000 円を出産育児一時金 300,000 円に改正 入院食事療養費の創設 老人保健法一部改正 老人保健事業費拠出金の創設	
7. 3	国保直営豊富診療所を廃止	
7. 4	賦課限度額 520,000 円	
8. 4		医療費改定 医科 3.6% 歯科 2.2% 調剤 1.3% 引上げ 薬価基準の改定 6.8%引下げ

年月	事項	医療改定
8. 6	高額療養費自己負担限度額を 63,600 円に改定 (但し、低所得者世帯は 35,400 円)	
8.10	入院時食事療養費の自己負担額の改定	
9. 4	課名を国民健康保険課に変更 賦課限度額 530,000 円	医療費改定 医科 1.31% 歯科 0.75% 調剤 1.15% 引上げ 薬価基準の改定 4.4%引下げ
9. 9	国民健康保険法及び老人保健法の一部改正により、外来時薬剤費の一部負担金の創設	
10. 4		医療費改定 医科 1.5% 歯科 1.5% 調剤 0.7% 引上げ 薬価基準の改定 2.7%引下げ
10. 6	レセプトの内容点検を実施(非常勤一般職 3 名採用)	
10. 7	機構改革に伴い、新設の福祉局保健福祉部となる 高齢者医療係が編入される(5 係制)	
11. 4	保険料率を告示方式から、明示方式へ変更 高額療養費貸付基金を 500 万円増額し、2,500 万円とする	
11. 7	老人保健法における薬剤一部負担軽減特例措置が実施(臨時老人薬剤費特別給付金として、一部負担金を国が支払う)	
12. 4	介護保険制度の実施により、介護第 2 号被保険者(40 歳～64 歳)の保険料が医療分に加え介護分も含んで賦課、徴収される 医療分賦課限度額 530,000 円 介護分賦課限度額 70,000 円 短期被保険者証交付開始(年度内 2,967 世帯)	医療費改定 医科 2.0% 歯科 2.0% 調剤 0.8% 引上げ 薬価基準の改定 7.0%引下げ
12. 6	レセプトの内容点検範囲拡大(歯科・縦覧) (非常勤一般職 2 名採用、計 5 名)	
13. 1	老人保健法の一部改正により、老人医療費一部負担金が上限付き定率 1 割負担となる 海外療養費制度の新設 高額療養費自己負担限度額に所得階層別・上限スライド導入 一般世帯 63,600 円 + (総医療費 - 318,000 円) × 1 % 上位所得世帯 121,800 円 + (総医療費 - 609,000 円) × 1 % 非課税世帯 35,400 円	
13. 4	国民健康保険出産費資金貸付基金条例を制定 (基金 1,000 万円)	
13.10	資格証明書交付開始(年度内 62 世帯)	
14. 4		医療費改定 医科 1.3% 歯科 1.3% 調剤 1.3% 引下げ 薬価基準の改定 1.3%引下げ 医療材料の改定 0.1%引下げ

年月	事項	医療改定
14.10	国民健康保険法等一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 歳未満乳幼児の一部負担割合変更（3 割→2 割） ・ 老人医療受給対象年齢の引上げ（5 年間かけて 70 歳から 75 歳） ・ 高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置） <ul style="list-style-type: none"> 70 歳未満の者 <ul style="list-style-type: none"> 一般 72,300 円 +（医療費 - 361,500 円）× 1 % 上位所得者 139,800 円 +（医療費 - 699,000 円）× 1 % 70 歳以上の者 <ul style="list-style-type: none"> 一般 <ul style="list-style-type: none"> 入院 40,200 円 外来 12,000 円 一定以上所得者 <ul style="list-style-type: none"> 入院 72,300 円 +（医療費 - 361,500 円）× 1 % 外来 40,200 円 低所得者 <ul style="list-style-type: none"> 入院 低所得者Ⅰ 15,000 円 低所得者Ⅱ 24,000 円 外来 8,000 円 ・ 70 歳以上の高齢者の一部負担割合変更（1 割→1 割又は 2 割） 	
15. 4	国民健康保険法等一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職者医療制度の一部負担割合変更 <ul style="list-style-type: none"> 退職者本人（入院・外来）2 割→3 割 退職者扶養（入院）2 割→3 割 ・ 薬剤一部負担金制度廃止 ・ 高額療養費自己負担限度額の改定 <ul style="list-style-type: none"> 70 歳未満の者 <ul style="list-style-type: none"> 一般 72,300 円 +（医療費 - 241,000 円）× 1 % 上位所得者 139,800 円 +（医療費 - 466,000 円）× 1 % ・ 保険者支援制度の創設 ・ 高額医療費共同事業拡充・制度化（交付基準額 80 万円→70 万円） ・ 保険料（介護分）年間賦課限度額の引上げ（7 万円→8 万円） 	
16. 4	高額療養費貸付基金を 1,500 万円増額し、4,000 万円とする	薬価基準の改定 1.0%引下げ
17. 4	国民健康保険法等一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険給付費等に要する費用に対する国庫負担の変更等 ・ 国庫負担率の引下げ（40%→34%（17 年度は 36%）） ・ 国調整交付金（10%→9 %） ・ 県調整交付金の創設（7 %（17 年度は 5 %）） ・ 保険基盤安定制度の改正 ・ 国庫負担廃止による県負担率の引上げ（25%→75%） 	
17. 6	コンビニでの保険料収納業務を実施	
18. 4	国民健康保険法等一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院時食事療養費自己負担額の改定（1 日当たり→1 食当たり） ・ 高額医療費共同事業の継続（交付基準額 70 万円→80 万円） ・ 保険者支援制度の継続 ・ 税制改正（公的年金等控除額の縮減）による激変緩和措置 ・ 国保財政安定化支援事業の継続 	医療費改定 <ul style="list-style-type: none"> 医科 1.5% 歯科 1.5% 調剤 0.6% 引下げ 薬価基準の改定 1.6%引下げ 医療材料の改定 0.2%引下げ

年月	事項	医療改定
18.10	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上で現役並み所得者の一部負担割合変更(2割→3割) ・高額療養費自己負担限度額の改定(低所得者は据置) <ul style="list-style-type: none"> 70歳未満の者 <ul style="list-style-type: none"> 一般 80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% 上位所得者 150,000円 + (医療費 - 466,000円) × 1% 70歳以上の者 <ul style="list-style-type: none"> 一般 入院 44,400円 一定以上所得者→現役並み所得者 <ul style="list-style-type: none"> 入院及び世帯単位 80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% 外来 44,400円 ・保険財政共同安定化事業の創設(交付基準額8万円超~80万円) ・特定療養費を廃止し、保険外併用療養費を創設 ・入院時生活療養費の創設(介護保険との均衡を図るため、療養病床に入院する70歳以上の者は、食費と居住費の一部を負担) ・出産育児一時金の改正(30万円→35万円) ・出産費資金貸付制度の改正 <ul style="list-style-type: none"> (貸付限度9割→10割、貸付対象出産予定日1月以内→2月以内) 	
19.4	<p>保険料年間賦課限度額の引上げ</p> <p>医療分 53万円 → 56万円 介護分 8万円 → 9万円</p> <p>70歳未満の被保険者の入院に係る高額療養費の現物給付化の実施(事前に市へ申請することにより、入院費用の支払いを自己負担限度額までにとどめる)</p>	
19.4	<p>出産育児一時金受取代理払いの実施</p>	
19.10	<p>平成14年10月に実施された、老人医療受給対象年齢の引上げ(5年間の経過措置)が完了する</p>	

年月	事項	医療改定
20. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期高齢者の対象年齢引下げ（70 歳以上→65 歳以上） ・ 3 歳未満乳幼児の負担割合対象年齢引上げ（3 歳未満就学前まで） ・ 70 歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1 割→2 割）〈但し 1 年間凍結〉 ・ 高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）〈但し 1 年間凍結〉 <ul style="list-style-type: none"> 70 歳以上前期高齢者 <ul style="list-style-type: none"> 一般世帯 入院 62,100 円 一般個人 外来 24,600 円 ・ 退職者医療制度の廃止（但し平成 26 年度までの間の 65 歳未満の退職者は、経過措置として存続） ・ 入院時生活療養費の対象年齢の引下げ（70 歳以上→65 歳以上） ・ 高額介護合算療養費制度の創設 ・ 前期高齢者の医療給付費等に係る財政調整制度の創設（前期高齢者交付金・納付金の創設） ・ 保険料が医療分及び介護分に加え後期高齢者支援金等分も含んで賦課、徴収される ・ 保険料年間賦課限度額の引上げ <ul style="list-style-type: none"> 医療分額 470,000 円 後期高齢者支援金等分 120,000 円 介護分 90,000 円 ・ 保険料の年金からの特別徴収開始 ・ 被保険者証を高齢受給者証と一体としカード化する ・ 葬祭費の支給金額の改正（10 万円→5 万円） <p>高齢者の医療の確保に関する法律施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療制度の実施（75 歳以上の全ての高齢者が対象） ・ 特定健康診査及び特定保健指導の実施 ・ 特定健康診査室を新設（5 係 1 室制） 	<p>医療費改定 医科 0.42%</p> <p>歯科 0.42%</p> <p>調剤 0.17%</p> <p>引上げ</p> <p>薬価基準の改定 1.1%引下げ</p> <p>医療材料の改定 0.1%引下げ</p>
21. 1	<p>出産育児一時金額の改正</p> <p>35 万円→38 万円（産科医療補償制度加入医療機関での出産のみ）</p>	
21. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 70 歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1 割→2 割）凍結が更に 1 年間延長 ・ 70 歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に 1 年間延長 <ul style="list-style-type: none"> 一般世帯 入院 62,100 円 一般個人 外来 24,600 円 ・ 資格証明書の交付要件の見直し（年齢制限を設け、15 歳到達日以降最初の 3 月 31 日までの間は交付しない） ・ 保険料（介護分）年間賦課限度額の引上げ <ul style="list-style-type: none"> 9 万円→10 万円 	
21.10	<p>出産育児一時金額の改正 38 万円→42 万円</p> <p>（産科医療補償制度未加入医療機関での出産は、▲3 万円）</p>	

年月	事項	医療改定
22. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 70 歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更(1 割→2 割)凍結が更に 1 年間延長 ・ 70 歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に 1 年間延長 一般世帯 入院 62,100 円 一般個人 外来 24,600 円 ・ 国保財政基盤強化策の継続（高額医療費共同事業、保険者支援制度、国保財政安定化支援事業） ・ 保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 47 万円→50 万円 後期高齢者支援金等分 12 万円→13 万円 ・ 保険料均等割額の引上げ 医療分 16,090 円→24,360 円 後期高齢者支援金等分 5,860 円→7,090 円 ・ 保険料軽減割合の改正（6・4 割→7・5・2 割） ・ 非自発的失業者に対する保険料軽減制度の創設 （前年所得を 30/100 として算定） <p>旧被扶養に係る保険料軽減の延長（当面の間継続）</p>	<p>医療費改定 医科 1.74% 歯科 2.09% 調剤 0.52% 引上げ 薬価基準の改定 1.36%引下げ</p>
22.12	レセプト内容点検の民間委託実施	
23. 4	<p>運転免許証識別装置導入（本人確認のため）</p> <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 70 歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1 割→2 割）凍結が更に 1 年間延長 ・ 70 歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に 1 年間延長 一般世帯 入院 62,100 円 一般個人 外来 24,600 円 ・ 保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 50 万円→51 万円 後期高齢者支援金等分 13 万円→14 万円 介護分 10 万円→12 万円 ・ 出産育児一時金額の改正 （21 年 10 月～23 年 3 月の暫定措置 → 恒久化） 38 万円→42 万円 （産科医療補償制度未加入の出産は、▲3 万円） <p>嘱託収納員制度廃止</p>	
23. 5	新国民健康保険システム稼働（パッケージシステム）	
23. 7	<p>保険料電話催告開始（非常勤職員）</p> <p>ペイジー口座振替受付サービス開始</p>	
24. 3	ジェネリック医薬品（後発医薬品）利用差額通知実施	

年月	事項	医療改定
24. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費等に要する費用に対する国庫負担の変更等 ・国庫負担率の引下げ（34%→32%） ・県調整交付金の引上げ（7%→9%） ・国保財政基盤強化策の恒久化（高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業、保険者支援制度） ・70 歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1 割→2 割）の凍結が更に 1 年間延長 ・70 歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に 1 年間延長 一般世帯 入院 62,100 円 一般個人 外来 24,600 円 ・高額療養費の外来現物給付化の実施（事前に市へ申請することにより、外来窓口での支払いを月の自己負担限度額までにとどめる） 	<p>医療費改定 医科 1.55% 歯科 1.70% 調剤 0.46% 引上げ 薬価基準の改定 1.38%引下げ</p>
25. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70 歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1 割→2 割）凍結が更に 1 年間延長 ・70 歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に 1 年間延長 一般世帯 入院 62,100 円 一般個人 外来 24,600 円 ・特定同一世帯所属者への特例措置の恒久化 （後期制度移行から 5 年間は 5 割・7 割軽減判定の際に特定同一世帯所属者を含めて軽減対象基準額を算定する） <p>延滞金の特例基準割合の適用期間延長（1 か月→3 か月） 船橋市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定 （第 2 期：平成 25 年度～平成 29 年度）</p>	
25.10	窓口及び受電業務の委託実施	
26. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70 歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1 割→2 割）凍結の解除 ※平成 26 年度に 70 歳になる者から 2 割負担 ※経過措置として平成 26 年 4 月 1 日までに 70 歳の誕生日を迎えた被保険者は従来どおり 75 歳になるまで 1 割負担（現役並所得者除く） ・70 歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結の解除 ・保険料の 5 割軽減・2 割軽減の対象世帯の拡大（7 割軽減は変更なし） ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分（据え置き） 51 万円→51 万円 後期高齢者支援金等分 14 万円→16 万円 介護分 12 万円→14 万円 	<p>医療費改定 医科 0.82% 歯科 0.99% 調剤 0.22% 引上げ 薬価基準の改定 0.58%引下げ 医療材料の改定 0.05%引下げ</p>

年月	事項	医療改定															
27. 1	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <p>・70 歳未満被保険者における高額療養費の所得区分及び自己負担限度額の改定</p> <p>ア：252,600 円+(医療費-842,000 円)×1%</p> <p>イ：167,400 円+(医療費-558,000 円)×1%</p> <p>ウ： 80,100 円+(医療費-267,000 円)×1%</p> <p>エ： 57,600 円</p> <p>オ： 35,400 円</p>																
27. 1	<p>出産育児一時金額の改正</p> <p>・産科医療補償制度未加入の医療機関</p> <p>39 万円→40 万 4 千円（制度加入医療機関は 42 万円で据置き）</p>																
27. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <p>・保険財政共同安定化事業の拡大</p> <p>対象事業が、30 万円以上 80 万円までから、1 円以上 80 万円までの医療費へ変更</p> <p>・保険料年間賦課限度額の引上げ</p> <p>医療分 51 万円→52 万円</p> <p>後期高齢者支援金等分 16 万円→17 万円</p> <p>介護分 14 万円→16 万円</p> <p>・保険料の 5 割軽減・2 割軽減の対象世帯の拡大（7 割軽減は変更なし）</p>																
27.10	<p>部名が健康・高齢部へ変更</p> <p>組織改正に伴い特定健康診査室が保健所健康づくり課へ移管</p>																
28. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <p>・入院時食事療養費自己負担額の改定（1 食当たり 260 円→360 円）</p> <p>・保険料年間賦課限度額の引上げ</p> <p>医療分 52 万円→54 万円</p> <p>後期高齢者支援金等分 17 万円→19 万円</p> <p>・保険料の 5 割軽減・2 割軽減の対象世帯の拡大（7 割軽減は変更なし）</p>	<p>医療費改定 医科 0.56%</p> <p>歯科 0.61%</p> <p>調剤 0.17%</p> <p>引上げ</p> <p>薬価基準の改定 1.22%引下げ</p> <p>医療材料の改定 0.11%引下げ</p>															
28.10	<p>短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大</p>																
29. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <p>・保険料の 5 割軽減・2 割軽減の対象世帯の拡大（7 割軽減は変更なし）</p>																
29. 8	<p>70 歳以上被保険者における高額療養費の自己負担限度額の改定（平成 30 年 7 月診療分まで）（改定箇所下線）</p> <table border="0"> <tr> <td></td><td>外来</td><td>入院</td></tr> <tr> <td>現役並み</td><td>：<u>57,600 円</u></td><td>80,100 円+(医療費-267,000 円)×1%</td></tr> <tr> <td>一般</td><td>：<u>14,000 円</u></td><td><u>57,600 円</u></td></tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ</td><td>：8,000 円</td><td>24,600 円</td></tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td><td>：8,000 円</td><td>15,000 円</td></tr> </table> <p>70 歳以上一般被保険者における高額療養費の外来年間合算の施行（平成 29 年 8 月診療分から）</p> <p>・自己負担額の年間（前年 8 月 1 日から当年 7 月 31 日までの間）の合計額に対する自己負担限度額（144,000 円）が設けられる</p>		外来	入院	現役並み	： <u>57,600 円</u>	80,100 円+(医療費-267,000 円)×1%	一般	： <u>14,000 円</u>	<u>57,600 円</u>	低所得者Ⅱ	：8,000 円	24,600 円	低所得者Ⅰ	：8,000 円	15,000 円	
	外来	入院															
現役並み	： <u>57,600 円</u>	80,100 円+(医療費-267,000 円)×1%															
一般	： <u>14,000 円</u>	<u>57,600 円</u>															
低所得者Ⅱ	：8,000 円	24,600 円															
低所得者Ⅰ	：8,000 円	15,000 円															

年月	事項	医療改定												
29.10	65 歳以上被保険者における入院時生活療養費自己負担額の改定（平成 30 年 3 月診療分まで）（改定箇所下線） 医 療 区 分 I : <u>370 円/日</u> 医療区分 II・III : <u>200 円/日</u> （難病患者：0 円）													
30. 4	国民健康保険法等一部改正 ・国民健康保険制度運営が広域化され、都道府県も保険者となる ・国民健康保険事業費納付金、保険給付費等交付金の創設 ・高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業の廃止 ・入院時食事療養費の標準負担額の改定（平成 30 年 4 月診療分から） 低所得者以外の被保険者における標準負担額：460 円/日 ・入院時生活療養費の標準負担額の改定（平成 30 年 4 月診療分から） 65 歳以上の被保険者における標準負担額：370 円/日 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 54 万円→58 万円 （後期高齢者支援金分、介護納付金分は変更なし） ・保険料の 5 割軽減・2 割軽減の対象世帯の拡大（7 割軽減は変更なし） ・保険料均等割額の引上げ 後期高齢者支援金分：7,090 円→8,590 円	医療費改定 医科 0.63% 歯科 0.69% 調剤 0.19% 引上げ 薬価基準の改定 1.65%引下げ 医療材料の改定 0.09%引下げ												
30. 7	自動音声電話催告システムの導入、委託の実施													
30. 8	70 歳以上現役並み所得者における区分の再編及び高額療養費、高額介護合算療養費の自己負担限度額の改定（平成 30 年 8 月診療分から） 現役並み所得者の区分及び自己負担限度額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>課税所得</th><th>外来、入院時の自己負担限度額</th><th>自己負担限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ⅲ 690 万円～</td><td>: 252,600 円+(医療費－842,000 円) ×1% (4 回目以降：140,100 円)</td><td>212 万円</td></tr> <tr> <td>Ⅱ 380 万円 ～690 万円</td><td>: 167,400 円+(医療費－558,000 円) ×1% (4 回目以降：93,000 円)</td><td>141 万円</td></tr> <tr> <td>I 145 万円 ～380 万円</td><td>: 80,100 円+(医療費－267,000 円) ×1% (4 回目以降：44,400 円)</td><td>67 万円</td></tr> </tbody> </table> 70 歳以上被保険者のうち一般区分における外来に係る高額療養費の自己負担限度額の改定（平成 30 年 8 月診療分から） 14,000 円→18,000 円	課税所得	外来、入院時の自己負担限度額	自己負担限度額	Ⅲ 690 万円～	: 252,600 円+(医療費－842,000 円) ×1% (4 回目以降：140,100 円)	212 万円	Ⅱ 380 万円 ～690 万円	: 167,400 円+(医療費－558,000 円) ×1% (4 回目以降：93,000 円)	141 万円	I 145 万円 ～380 万円	: 80,100 円+(医療費－267,000 円) ×1% (4 回目以降：44,400 円)	67 万円	
課税所得	外来、入院時の自己負担限度額	自己負担限度額												
Ⅲ 690 万円～	: 252,600 円+(医療費－842,000 円) ×1% (4 回目以降：140,100 円)	212 万円												
Ⅱ 380 万円 ～690 万円	: 167,400 円+(医療費－558,000 円) ×1% (4 回目以降：93,000 円)	141 万円												
I 145 万円 ～380 万円	: 80,100 円+(医療費－267,000 円) ×1% (4 回目以降：44,400 円)	67 万円												
30. 9	外国人被保険者向けパンフレットの作成・配布 （英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、シンハラ語）													
30.10	外国人被保険者に係る人材派遣業務委託の実施 （ベトナム語、ネパール語）													

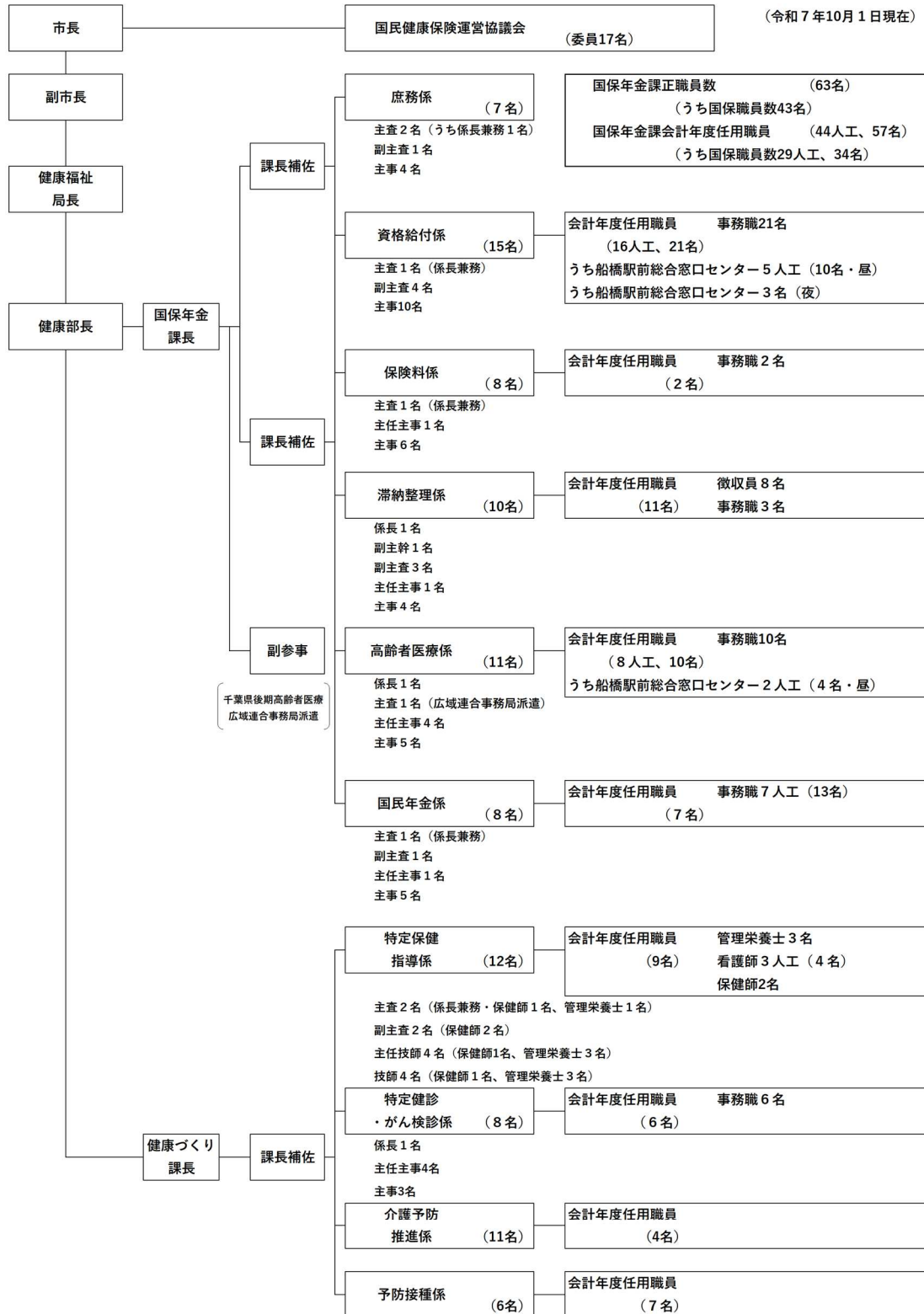
年月	事項	医療改定
令和 元.10	31.4 組織改正に伴い国民健康保険課と国民年金課が統合 課名を国保年金課に変更 国民健康保険法等一部改正 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 58万円→61万円 (後期高齢者支援金分、介護納付金分は変更なし) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大(7割軽減は変更なし) ・旧被扶養者の均等割減対象期間の特例廃止	医療費改定 医科 0.48% 歯科 0.57% 調剤 0.12% 引上げ 薬価基準の改定 0.51%引下げ 医療材料の改定 0.03%引上げ
2.4	国民健康保険法等一部改正 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 61万円→63万円 介護納付金分 16万円→17万円 (後期高齢者支援金分は変更なし) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大(7割軽減は変更なし) ・保険料均等割額の引上げ 医療分 24,360円→27,360円 ・新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を支給するための条例改正	医療費改定 医科 0.53% 歯科 0.59% 調剤 0.16% 消費税財源を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的な対応 0.08% 引上げ 薬価基準の改定 0.44%引下げ 医療材料の改定 0.01%引下げ
2.10	Web 口座振替受付サービス開始	
3.4	平成30年度税制改正における給与所得控除等の10万円引下げ及び基礎控除の10万円引上げ ・基礎控除の引上げに伴う国保法施行令の一部改正 ・基礎控除の引上げに伴う保険料軽減判定所得の改正	
4.1	出産育児一時金額の改正 ・産科医療補償制度未加入の医療機関 40万4千円→40万8千円(制度加入医療機関は42万円で据置き)	

年月	事項	医療改定
4. 4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 63万円→65万円 後期高齢者支援金等分 19万円→20万円 (介護納付金分は変更なし) ・保険料均等割額の引上げ 医療分 27,360円→32,360円 ・未就学児に係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置の導入 	<p>医療費改定 医科 0.26% 歯科 0.29% 調剤 0.08%</p> <p>看護の処遇改善のための特例的な対応 0.20%</p> <p>不妊治療の保険適用のための特例的な対応 0.20%</p> <p>引上げ リフィル処方箋の導入・活用促進による効率化 0.10% 小児の感染防止対策に係る加算措置(医科分)の期限到来 0.10% 引下げ</p> <p>薬価基準の改定 1.35%引下げ 医療材料の改定 0.02%引下げ</p>
5. 4	<p>部名が健康部へ変更</p> <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産育児一時金額の改正 42万円→50万円 (産科医療補償制度未加入医療機関での出産は、40万8千円→48万8千円) ・保険料年間賦課限度額の引上げ 後期高齢者支援金等分 20万円→22万円 (医療分、介護納付金分は変更なし) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大 (7割軽減は変更なし) <p>スマートフォンアプリによる保険料収納業務の開始</p>	
5. 5	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことを踏まえ、同日以降の感染に関する傷病手当金の支給終了	
6.1	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後保期間相当分の保険料(均等割額、所得割額)の免除制度の導入 	
6.3	千葉県において第2期国民健康保険運営方針が策定される。 (令和6年度～令和11年度)	

年月	事項	医療改定																
6.4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none">・保険料年間賦課限度額の引上げ 後期高齢者支援金等分 22 万円→24 万円 (医療分、介護納付金分は変更なし)・退職者医療制度の経過措置の終了・こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置廃止の拡充(18 歳未満(18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日以前)までの子どもが対象となる)・保険料の 5 割軽減・2 割軽減の対象世帯の拡大 (7 割軽減は変更なし) <p>保険料率の見直し</p> <table><tr><td>医療分</td><td>6.50%→6.67%</td><td>32,360 円→35,100 円</td></tr><tr><td>後期高齢者支援金等分</td><td>2.63%→2.69%</td><td>8,590 円→10,700 円</td></tr><tr><td>介護納付金分</td><td>1.20%→1.49%</td><td>9,610 円→11,500 円</td></tr></table>	医療分	6.50%→6.67%	32,360 円→35,100 円	後期高齢者支援金等分	2.63%→2.69%	8,590 円→10,700 円	介護納付金分	1.20%→1.49%	9,610 円→11,500 円	<ul style="list-style-type: none">・医療費改定 医科 0.52% 歯科 0.57% 調剤 0.16% <p>① 看護職員等の医療関係職種について、処遇改善のための特例的な対応+0.61%</p> <p>② 入院時の食費基準額の引上げ(1 食当たり 30 円)の対応(一部例外あり) +0.06%</p> <p>③ 生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化▲0.25%</p> <p>④ ①～③以外の改定分+0.46%</p> <ul style="list-style-type: none">・薬価等 <p>① 薬価▲0.97%</p> <p>② 材料価格▲0.02%</p>							
医療分	6.50%→6.67%	32,360 円→35,100 円																
後期高齢者支援金等分	2.63%→2.69%	8,590 円→10,700 円																
介護納付金分	1.20%→1.49%	9,610 円→11,500 円																
6.6	<ul style="list-style-type: none">・入院時食事療養費の標準負担額の改定 <table><tr><th>所得区分</th><th>食費(一食あたり)</th></tr><tr><td>下記以外の方</td><td>460 円→490 円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 260 円→280 円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯 低所得Ⅱ</td><td>210 円→230 円 長期入院該当は 160 円→180 円</td></tr><tr><td>低所得Ⅰ</td><td>100 円→110 円</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">・入院時生活療養費の標準負担額の改定 <table><tr><th>所得区分</th><th>食費(一食あたり)</th></tr><tr><td>下記以外の方</td><td>460 円→490 円 一部医療機関では 420 円→450 円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯 低所得Ⅱ</td><td>210 円→230 円</td></tr><tr><td>低所得Ⅰ</td><td>130 円→140 円</td></tr></table>	所得区分	食費(一食あたり)	下記以外の方	460 円→490 円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 260 円→280 円	市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	210 円→230 円 長期入院該当は 160 円→180 円	低所得Ⅰ	100 円→110 円	所得区分	食費(一食あたり)	下記以外の方	460 円→490 円 一部医療機関では 420 円→450 円	市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	210 円→230 円	低所得Ⅰ	130 円→140 円	
所得区分	食費(一食あたり)																	
下記以外の方	460 円→490 円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 260 円→280 円																	
市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	210 円→230 円 長期入院該当は 160 円→180 円																	
低所得Ⅰ	100 円→110 円																	
所得区分	食費(一食あたり)																	
下記以外の方	460 円→490 円 一部医療機関では 420 円→450 円																	
市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	210 円→230 円																	
低所得Ⅰ	130 円→140 円																	
6.12	<p>紙の健康保険証の発行終了及びマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行 (資格確認書または資格情報通知書の新規発行開始)</p>																	
7.3	<p>国民健康保険出産費資金貸付基金条例の廃止 (基金 1,000 万円を令和 6 年度国民健康保険特別会計歳入予算に繰入)</p>																	

年月	事項	医療改定												
7.4	<p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none">・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 65 万円→66 万円 後期高齢者支援金等分 24 万円→26 万円 (介護納付金分は変更なし)・保険料の 5 割軽減・ 2 割軽減の対象世帯の拡大 (7 割軽減は変更なし)・入院時食事療養費の標準負担額の改定 <table><tr><td>所得区分</td><td>食費 (一食あたり)</td></tr><tr><td>下記以外の方</td><td>490 円→510 円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 280 円→300 円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯 低所得Ⅱ</td><td>230 円→240 円 長期入院該当は 180→190 円</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">・入院時生活療養費の標準負担額の改定 <table><tr><td>所得区分</td><td>食費 (一食あたり)</td></tr><tr><td>下記以外の方</td><td>490 円→510 円 一部医療機関では 450 円→470 円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯 低所得Ⅱ</td><td>230 円→240 円</td></tr></table>	所得区分	食費 (一食あたり)	下記以外の方	490 円→510 円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 280 円→300 円	市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	230 円→240 円 長期入院該当は 180→190 円	所得区分	食費 (一食あたり)	下記以外の方	490 円→510 円 一部医療機関では 450 円→470 円	市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	230 円→240 円	
所得区分	食費 (一食あたり)													
下記以外の方	490 円→510 円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 280 円→300 円													
市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	230 円→240 円 長期入院該当は 180→190 円													
所得区分	食費 (一食あたり)													
下記以外の方	490 円→510 円 一部医療機関では 450 円→470 円													
市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	230 円→240 円													

3. 事務機構及び事務分掌



国 保 年 金 課	庶務係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険運営協議会に関する事 2. 出産育児一時金、葬祭費及び高額療養費の資金前渡並びに精算に関する事 3. 高額療養費貸付基金に関する事 4. 財政調整基金に関する事 5. 国民健康保険事業費納付金に関する事 6. 課の庶務に関する事
	資格給付係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被保険者の資格の取得及び喪失に関する事 2. 出産育児一時金、葬祭費、傷病手当金及び高額療養費の支給並びに療養費の受付に関する事 3. 療養の給付の資格の点検に関する事 4. 医療費通知に関する事 5. 看護及び移送の承認に関する事 6. 国民健康保険一部負担金に関する事 7. 療養費の支給に関する事 8. 高額療養費の貸付に関する事 9. 国民健康保険の資格及び返納の証明に関する事
	保険料係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険料の賦課、収納及び督促に関する事 2. 国民健康保険料の減免及び徴収猶予に関する事 3. 国民健康保険料の証明に関する事 4. 国民健康保険料の調査及び統計に関する事
	滞納整理係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険料の滞納整理に関する事 2. 差押財産の整理保管及び公売等に関する事 3. 参加差押及び交付要求に関する事 4. 国民健康保険料の調査及び統計に関する事
	高齢者医療係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 千葉県後期高齢者医療広域連合に関する事 2. 後期高齢者医療に関する事
	国民年金係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被保険者の資格取得及び喪失に関する事 2. 老齢福祉年金に関する事 3. 基礎年金番号通知書に関する事 4. 国民年金給付裁定に関する事 5. 拠出年金に関する事 6. 国民年金保険料の免除に関する事 7. 国民年金の調査及び統計に関する事
健康づくり課		<ol style="list-style-type: none"> 1. 特定健康診査及び特定保健指導に関する事 2. 国民健康保険に係る保健事業（他の課の所管に属するものを除く。）に関する事 3. 健康増進法に基づく健康診査事業等（他の課の所管に属するものを除く。）に関する事 4. 後期高齢者医療の被保険者に対する保健事業の受託に関する事 <p>※船橋市事務分掌規則より抜粋</p>

4. 国民健康保険運営協議会

(1) 委員の構成

ア. 被保険者を代表する委員	5 人
イ. 保険医または保険薬剤師を代表する委員	5 人
ウ. 公益を代表する委員	5 人
エ. 被用者保険等保険者を代表する委員	2 人

(2) 報酬

日額 9,800 円

(3) 任期

令和 6 年 9 月 1 日～令和 9 年 8 月 31 日（3 年間）

(4) 委員名簿

令和 7 年 10 月 1 日現在

区 分		氏 名	職 業 又 は 役 職 名
一号委員	被保険者 代表	一 富 肇 資	
		大 谷 潔 志	
		松 原 みき子	
		山 本 昭比古	
		横 山 雅 章	
二号委員	医療担当 代表	鳥 海 正 明	船橋市医師会会長
		土 居 良 康	船橋市医師会副会長
		山 崎 達 之	船橋市医師会副会長
		塚 越 明	船橋歯科医師会副会長
		市 原 容 子	船橋薬剤師会理事
三号委員	公益 代表	副会長 石 崎 幸 雄	元市議会議員
		金 子 千代美	船橋市民生児童委員協議会理事
		会長 藤 田 きよ子	元人権擁護委員
		柴 田 良 一	船橋市自治会連合協議会副会長
		高 橋 祥 子	J A いちかわ船橋地区女性部部長
四号委員	被用者保険 代表	江 川 定 利	横河ブリッジホールディングス健康保険組合理事長
		青 柳 誠	公立学校共済組合千葉支部事務局長

(5) 運営協議会開催経過

年	回	開催月日	附 議 内 容
令和 3	1	2 (書面開催)	・ 国民健康保険条例の一部改正について ・ 令和3年度予算案について ・ 保健事業実施計画（データヘルス計画）の中間評価について
	2	9 (書面開催)	・ 国民健康保険運営協議会における会長及び副会長の選出について ・ 令和2年度決算について
4	1	1~2 (書面開催)	・ 令和3年度3月補正予算案について ・ 国民健康保険条例の一部改正について ・ 令和4年度予算案について
	2	8~9 (書面開催)	・ 令和3年度決算について ・ 令和3年度補正予算について
5	1	2.8	・ 国民健康保険条例の一部改正について ・ 令和4年度3月補正予算案について ・ 令和5年度予算案について
	2	8.30	・ 令和4年度決算について
	3	11.15	・ 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画（案）について
6	1	2.2	・ 国民健康保険条例の一部改正について ・ 令和5年度3月補正予算案について ・ 令和6年度予算案について ・ 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画について
	2	9.4	・ 令和5年度決算について ・ 国民健康保険条例の一部改正について ・ 保険証の利用登録を行ったマイナンバーカード（マイナ保険証）への移行に係る保険証の廃止について
7	1	1.31	・ 国民健康保険出産費資金貸付基金条例の廃止について ・ 国民健康保険条例の一部改正について ・ 令和6年度3月補正予算案について ・ 令和7年度予算案について
	2	8.29	・ 令和6年度決算について ・ 子ども・子育て支援金制度の施行について ・ (参考) 資格確認書・資格情報通知書の交付について

5 . 保 険 給 付 の 概 要

5. 保険給付の概要

(1) 給付内容

① 療養の給付及び療養費

ア. 負担割合

区 分	保険者負担割合	一部負担割合
義務教育就学前	8 割	2 割
義務教育就学以降～69 歳	7 割	3 割
退職被保険者等	7 割	3 割
70 歳～74 歳	8 割	2 割
70 歳～74 歳の現役並み所得者	7 割	3 割

イ. 入院時食事療養費（標準負担額）

所得区分（詳細は次ページ②高額療養費に記述）		標準負担額
下記以外の人		1 食 490 円 ^{※1}
市民税非課税世帯 低所得Ⅱ	過去 12 ヶ月間に入院日数が 90 日以内の入院の場合	1 食 230 円 ^{※2}
	過去 12 ヶ月間に入院日数が 90 日を超える入院の場合	1 食 180 円 ^{※3}
低所得Ⅰ		1 食 110 円 ^{※2}

※1 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 280 円

※2 医療機関が、マイナ保険証の利用やオンライン資格確認、「標準負担額減額認定証」の提示から市民税非課税世帯区分であることを確認できた場合

※3 事前に 90 日を超える入院がある旨を申し出て、長期入院該当の認定のある「標準負担額減額認定証」を提示した場合

ウ. 入院時生活療養費（標準負担額）

65 歳以上の人療養病床に入院した場合

所得区分 (詳細は次ページ ②高額療養費に記述)	標準負担額	
	1 食当たりの食費	1 日当たりの居住費
下記以外の人	490 円 [※] (一部医療機関では 450 円)	370 円 [※]
市民税非課税世帯・低所得Ⅱ	230 円	
低所得Ⅰ	140 円	

※ 厚生労働大臣が定める医療の必要性が高い人、指定難病の人は異なる

② 高額療養費

同じ月（1日～末日）の医療費の一部負担金（食事代、差額ベッド代等を除いた保険診療分）が高額になったとき、世帯の所得（所得区分）によって定められた「自己負担限度額」を超えた額が高額療養費として支給される。自己負担限度額や計算方法は年齢によって異なり、高額療養費が発生する場合は診療月から約3ヶ月後に通知される。

また、診療月を含む過去12ヶ月間に、世帯単位での支給が3回以上あった場合、4回目以降の自己負担限度額が適用される。

さらに、70歳以上一般被保険者における外来療養に係る前年8月1日から7月31日までの1年間の自己負担限度額が設けられている。

ア. 自己負担限度額（月額）

69歳以下の人の場合

所得区分		3回目まで	4回目以降
ア	基礎控除後の総所得金額等が901万円超	252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1%	140,100円
イ	基礎控除後の総所得金額等が600万円超～901万円以下	167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1%	93,000円
ウ	基礎控除後の総所得金額等が210万円超～600万円以下	80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%	44,400円
エ	基礎控除後の総所得金額等が210万円以下	57,600円	44,400円
オ	市民税非課税世帯※	35,400円	24,600円

※ 同一世帯の世帯主及び国保被保険者が市民税非課税の場合

○ 同じ人が、同じ月に、同じ医療機関（外来と入院、医科と歯科は別扱い）でかかった一部負担金のひと月の合計が、21,000円以上のものが計算対象となる。計算対象となる一部負担金を69歳以下の同一世帯の国保加入者で合算し、合算した金額が自己負担限度額（月額）を超えた場合、その超えた額が高額療養費として支給される。

70 歳以上 74 歳以下の人の場合

所得区分 (説明は②エ. 所得区分を参照)		外来 (個人単位)	外来 + 入院 (世帯単位)
現役並み所得者	Ⅲ 課税所得 690 万円以上	252,600 円 + (医療費の総額 - 842,000 円) × 1 % < 4 回目以降 140,100 円 >	
	Ⅱ 課税所得 380 万円以上	167,400 円 + (医療費の総額 - 558,000 円) × 1 % < 4 回目以降 93,000 円 >	
	Ⅰ 課税所得 145 万円以上	80,100 円 + (医療費の総額 - 267,000 円) × 1 % < 4 回目以降 44,400 円 >	
一 般		18,000 円 < 年間上限 144,000 円 >	57,600 円 < 4 回目以降 44,400 円 >
低所得Ⅱ		8,000 円	24,600 円
低所得Ⅰ		8,000 円	15,000 円

- 同じ人が、同じ月に、同じ医療機関（外来と入院、内科と歯科は別扱い）でかかった一部負担金のすべてが計算対象となる。外来の一部負担金を個人ごとに合算し、合算した額が 70 歳以上 74 歳以下の自己負担限度額（月額）である外来（個人単位）を超えた場合、その超えた額が高額療養費として支給される。また、入院等の対象となる一部負担金を 70 歳以上 74 歳以下の同一世帯の国保加入者で合算し、合算した金額が 70 歳以上 74 歳以下の自己負担限度額（月額）である外来 + 入院（世帯単位）を超えた場合、その超えた額が高額療養費として支給される。

イ. 限度額適用認定証

同じ人が、同じ月に、同じ医療機関（同じ医療機関でも外来と入院、内科と歯科は別扱い）での医療費が高額となる場合、医療機関が、マイナ保険証の利用やオンライン資格確認、事前に取得した「標準負担額限度額認定証」（市民税非課税世帯の人は「限度額適用標準負担額減額認定証」）の提示により区分を確認することができた場合、窓口での一部負担金の支払いを自己負担限度額までに抑えることができる。なお、限度額適用認定証を使わずに自己負担限度額を超えて支払いをした場合や、複数の医療機関での合算により高額療養費が発生した場合は、診療月から約 3 ヶ月後に通知される。

ウ. 厚生労働大臣の指定する特定疾病

高額な治療を長期間継続して受ける必要がある先天性血液凝固因子障害の一部、人工透析が必要な慢性腎不全、血液凝固因子製剤の投与に起因する HIV 感染症の人は、「特定疾病療養受療証」を病院等の窓口提示すれば、一部負担金は 1 ヶ月 1 万円※までとなる。

※慢性腎不全で人工透析を要する 69 歳以下の所得区分「ア」「イ」の人は 2 万円までとなる

エ. 所得区分（70 歳以上 74 歳以下の人）

現役並み所得者

同一世帯に市民税課税所得（調整控除が適用される場合は控除後の金額）が 145 万円以上の 70 歳以上 74 歳以下の国保被保険者がいる人。

ただし、課税所得 145 万円以上でも、70 歳以上 74 歳以下の国保被保険者の収入合計が、二人以上で 520 万円未満、一人で 383 万円未満の場合は、「一般」の区分と同様となる。また、同一世帯に後期高齢者医療制度に移行する人がいて現役並み所得者となった高齢者国保単身世帯の場合、市民税課税所得が 145 万円以上かつ収入 383 万円以上で同一世帯の旧国保被保険者※も含めた収入合計が 520 万円未満の人は、「一般」の区分と同様となる。ただし、収入状況が把握できない場合は、申請が必要となる。

70 歳以上 74 歳以下の国保被保険者がいる世帯のうち、基礎控除後の「総所得金額等」の合計額が 210 万円以下の場合は、「一般」の区分となる。

※旧国保被保険者とは、国保から後期高齢者医療制度へ移行した人を指す

低所得Ⅱ

同一世帯の世帯主及び国保被保険者が市民税非課税（低所得Ⅰ以外）の人。

低所得Ⅰ

同一世帯の世帯主及び国保被保険者が市民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を 80 万円として計算）を差し引いたときに 0 円となる人（一部の控除計算が市民税とは異なる）。

一般

上記以外の人。

③ 高額医療・高額介護合算制度

長期にわたる医療・介護両保険の負担を軽減するため、高額療養費等の支給を受けても残る国民健康保険と介護保険の一年間（８月から翌７月の診療分）の自己負担額を合算し、下表の限度額を超えた場合、その超えた金額を支給する。

69 歳以下の人の限度額

所得区分		限度額
ア	基礎控除後の総所得金額等が 901 万円超	212 万円
イ	基礎控除後の総所得金額等が 600 万円超～901 万円以下	141 万円
ウ	基礎控除後の総所得金額等が 210 万円超～600 万円以下	67 万円
エ	基礎控除後の総所得金額等が 210 万円以下	60 万円
オ	市民税非課税世帯※	34 万円

※ 同一世帯の世帯主及び国保被保険者が市民税非課税の場合

70 歳以上 74 歳以下の人の限度額

所得区分 (説明は②エ、所得区分を参照)		限度額
現役並み所得者	Ⅲ 課税所得 690 万円以上	212 万円
	Ⅱ 課税所得 380 万円以上 690 万円未満	141 万円
	Ⅰ 課税所得 145 万円以上 380 万円未満	67 万円
一 般		56 万円
低所得Ⅱ		31 万円
低所得Ⅰ		19 万円※

※介護サービス利用者が世帯に複数いる場合は 31 万円

④ 出産育児一時金

出産日	産科医療補償制度未加入の 医療機関で出産	産科医療補償制度加入の 医療機関で登録・出産
令和 5 年 4 月 1 日以降	488,000 円	500,000 円
令和 4 年 1 月 1 日～ 令和 5 年 3 月 31 日	408,000 円	420,000 円

⑤ 葬祭費

被保険者が亡くなった場合、申請により葬儀を行った方（喪主）に50,000円を支給する。

⑥ 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国民健康保険に加入している被用者のうち、令和2年1月1日から令和5年5月7日までの間に、新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、療養のため労務に服することができなかった期間を対象に傷病手当金を支給する。

支給額

（直近の継続した3月間の給与収入の額の合計額÷就労日数）
×2／3×支給対象となる日数

6 . 国 民 健 康 保 険 料 の 概 要

6. 国民健康保険料の概要

(1) 保険料の内容（令和7年度）

① 税料の別

保険料

② 賦課期日

4月1日（本算定 6月1日）

③ 賦課の方法

所得割、均等割の二方式

④ 賦課額

ア. 医療分

世帯内の被保険者について算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額で、賦課限度額は66万円である。

イ. 後期高齢者支援金分

世帯内の被保険者について算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額で、賦課限度額は26万円である。

ウ. 介護分

世帯内の40歳から64歳までの被保険者について算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額で、賦課限度額は17万円である。

⑤ 保険料率

ア. 医療分

所得割額……………基礎控除後の総所得額等の総額の6.67/100

被保険者均等割額……………被保険者1人につき35,100円

イ. 後期高齢者支援金分

所得割額……………基礎控除後の総所得額等の総額の2.69/100

被保険者均等割額……………被保険者1人につき10,700円

ウ. 介護分

所得割額……………基礎控除後の総所得額等の総額の1.49/100

被保険者均等割額……………被保険者1人につき11,500円

⑥ 納付回数

10回（特別徴収の世帯主については年金支給時、年6回）

⑦ 納期限

第1(6月)期	6月30日	第6(11月)期	12月1日
第2(7月)期	7月31日	第7(12月)期	12月25日
第3(8月)期	9月1日	第8(1月)期	2月2日
第4(9月)期	9月30日	第9(2月)期	3月2日
第5(10月)期	10月31日	第10(3月)期	3月31日

※特別徴収の世帯主については年金支給時(4月・6月・8月・10月・12月・翌年2月の年6回)

※特別徴収は、65歳から74歳までの被保険者のみで構成されている世帯で、年金年額18万円以上の方であり、かつ国保保険料と介護保険料の合算額が、年金額の2分の1を超えない方が対象。

⑧ 月割賦課

ア. 医療分・後期高齢者支援金分

賦課期日(4月1日)以後に納付義務が発生した人には、その発生した月から、また、納付義務が消滅した人には、消滅した月の前月まで月割賦課を行う。

イ. 介護分

令和7年4月以降に40歳になる人(第2号被保険者)は、誕生日の前日の属する月(1日が誕生日の場合はその前月)から、月割賦課を行う。年度途中で65歳に到達する人は、誕生日の前日の属する月の前月までの分を条例で定めた納期に分けて月割賦課を行う。

⑨ 保険料の軽減等

ア. 低所得者に対する軽減

- a. 前年の所得金額が43万円+(世帯主と被保険者全員の内、給与もしくは年金所得がある人数-1人)×10万円以下の世帯について均等割額の70/100を軽減。
- b. 前年の所得金額が43万円+(305,000円×被保険者数と特定同一世帯所属者)+(世帯主と被保険者全員の内、給与もしくは年金所得がある人数-1人)×10万円以下の世帯について均等割額の50/100を軽減。
- c. 前年の所得金額が43万円+(560,000円×被保険者数と特定同一世帯所属者)+(世帯主と被保険者全員の内、給与もしくは年金所得がある人数-1人)×10万円以下の世帯について均等割額の20/100を軽減。

イ. 非自発的失業者に対する軽減

会社の倒産や会社都合により退職するなど非自発的理由で失業した場合、離職日の翌日からその翌年度末までの間、前年の給与所得を 30／100 として計算し、保険料を減額。

ウ. 未就学児に対する軽減

未就学児（小学校就学前）の均等割額の 50／100 を軽減。ア「低所得者に対する軽減」が適用される世帯の未就学児については、低所得者に対する軽減を適用後に均等割額の 50／100 を軽減。

エ. 産前産後期間相当分の免除

出産する被保険者に係る産前産後期間相当分（4 カ月（多胎妊娠の場合は 6 カ月分））の均等割額及び所得割額の国民健康保険料を免除。

⑩ 徴収方法

- ・金融機関口座からの自動振替による納付
- ・納付書による自主納付
- ・年金からの天引（特別徴収）

7 . 特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導

7. 特定健康診査・特定保健指導

高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等といった生活習慣病の割合が増加している。生活習慣病の発症や重症化の予防に重点を置いた取り組みを行うことで、中長期的な医療費の増加を抑えることができると考えられているため、「高齢者の医療の確保に関する法律」により、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査と生活習慣病発症予防のための特定保健指導の実施及び実施計画の策定が医療保険者に義務づけられた。

本市においては平成 20 年 3 月に第 1 期、平成 25 年 3 月に第 2 期、平成 30 年 3 月に第 3 期、令和 6 年 3 月に第 4 期の船橋市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定し、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の目標達成に向け事業を実施する。

データ編

8. 加入世帯・被保険者の状況

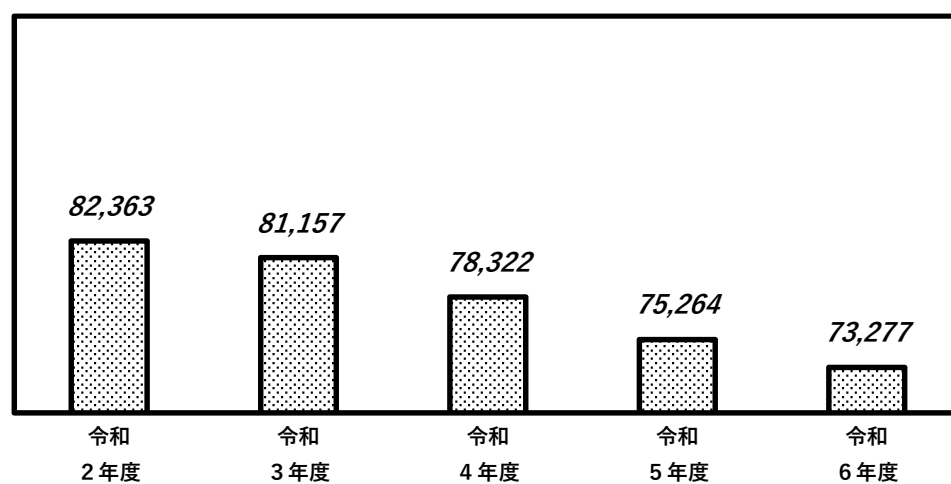
(1) 年度別加入世帯数の状況

(単位：世帯)

年度	年度平均（３月末～翌年２月末）							
	総数		一般世帯				退職世帯 （単独世帯のみ）	
			（うち混合世帯）					
	前年度 比(%)	前年度 比(%)	前年度 比(%)	前年度 比(%)				
令和 ２年度	82,363	▲ 1.71	82,363	▲ 1.66	0	▲ 100.00	0	▲ 100.00
令和 ３年度	81,157	▲ 1.46	81,157	▲ 1.46	0	－	0	－
令和 ４年度	78,322	▲ 3.49	78,322	▲ 3.49	0	－	0	－
令和 ５年度	75,264	▲ 3.90	75,264	▲ 3.90	0	－	0	－
令和 ６年度	73,277	▲ 2.64	73,277	▲ 2.64	0	－	0	－

年度	年度末								市全体 世帯数	国保 加入率 (%)
	総数		一般世帯		退職世帯					
					(うち混合世帯)	(単独世帯のみ)				
		前年度 比(%)		前年度 比(%)		前年度 比(%)		前年度 比(%)		
令和 2年度	81,685	▲ 0.75	81,685	▲ 0.75	0	▲ 100.00	0	▲ 100.00	311,102	26.26
令和 3年度	79,316	▲ 2.90	79,316	▲ 2.90	0	－	0	－	313,581	25.29
令和 4年度	75,827	▲ 4.40	75,827	▲ 4.40	0	－	0	－	317,341	23.89
令和 5年度	73,687	▲ 2.82	73,687	▲ 2.82	0	－	0	－	321,114	22.95
令和 6年度	72,010	▲ 2.28	72,010	▲ 2.28	0	－	0	－	325,689	22.11

※ 市全体世帯数は、年度末現在における住民基本台帳に記載の世帯数



加入世帯数（年度平均）の推移

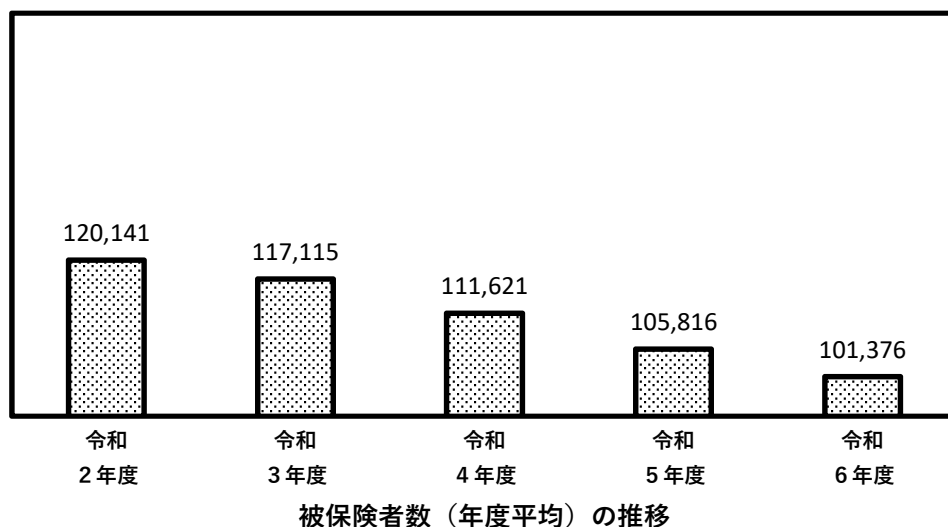
(2) 年度別被保険者数の状況

(単位：人)

年度	年度平均（3月末～翌年2月末）											
	国保被保険者数								(再掲)			
	総数		一般被保険者		退職被保険者等		介護2号（再掲）		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)				
令和2年度	120,141	▲ 2.77	120,140	▲ 2.72	1	▲ 98.53	37,772	▲ 1.30	2,725	50,494	27,433	3,031
令和3年度	117,115	▲ 2.52	117,115	▲ 2.52	0	▲ 100.00	37,298	▲ 1.25	2,448	49,607	28,053	3,030
令和4年度	111,621	▲ 4.69	111,621	▲ 4.69	0	－	36,686	▲ 1.64	2,290	46,312	26,384	2,806
令和5年度	105,816	▲ 5.20	105,816	▲ 5.20	0	－	35,944	▲ 2.02	2,096	42,669	24,327	2,544
令和6年度	101,376	▲ 4.20	101,376	▲ 4.20	0	－	35,236	▲ 1.97	1,908	39,465	22,046	2,386

年度	年度末現在									市全体人口	加入率 (%)
	国保被保険者数										
	総数		一般被保険者		退職被保険者等		介護2号（再掲）				
		前年度 比(%)		前年度 比(%)		前年度 比(%)		前年度 比(%)			
令和 2年度	118,409	▲ 1.79	118,409	▲ 1.79	0	▲ 100.00	37,305	▲ 0.43	645,450	18.35	
令和 3年度	113,676	▲ 4.00	113,676	▲ 4.00	0	－	36,762	▲ 1.46	645,972	17.60	
令和 4年度	107,281	▲ 5.63	107,281	▲ 5.63	0	－	35,917	▲ 2.30	647,597	16.57	
令和 5年度	102,670	▲ 4.30	102,670	▲ 4.30	0	－	35,309	▲ 1.69	648,594	15.83	
令和 6年度	99,003	▲ 3.57	99,003	▲ 3.57	0	－	34,740	▲ 1.61	650,768	15.21	

※ 市全体人口は、年度末現在における住民基本台帳に記載の人口



(3) 年度別被保険者異動状況

※異動数は4月～3月の合計

資格取得

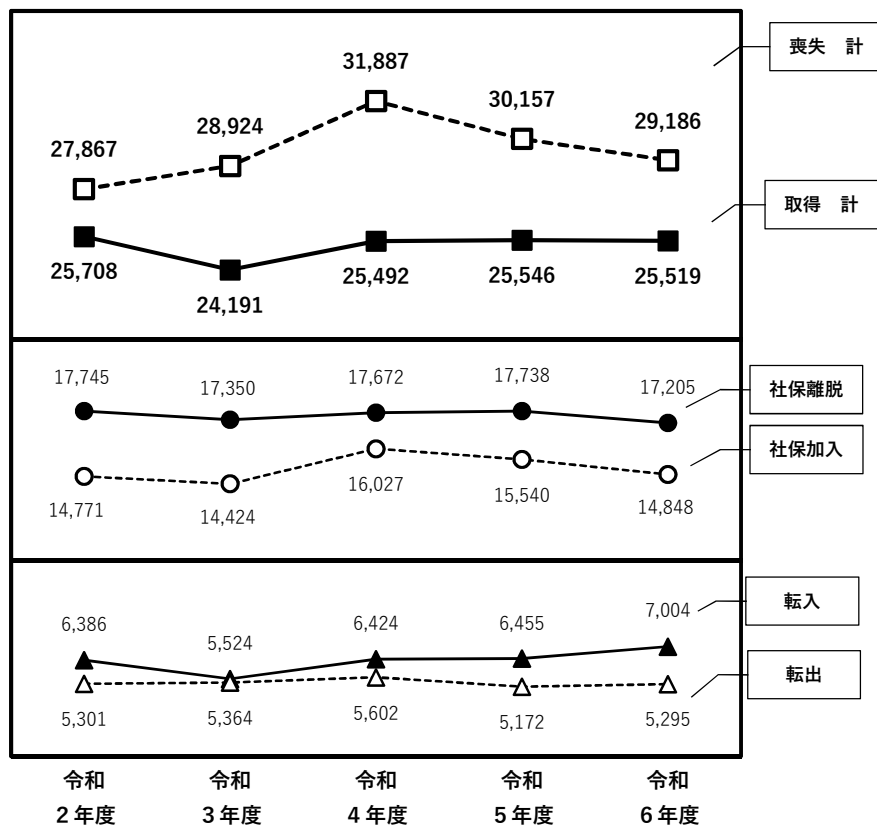
(単位：人)

年度	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期 高齢者 離脱	その他	計
令和 2年度	6,386	17,745	272	342	1	962	25,708
令和 3年度	5,524	17,350	214	325	3	775	24,191
令和 4年度	6,424	17,672	245	261	2	888	25,492
令和 5年度	6,455	17,738	247	264	2	840	25,546
令和 6年度	7,004	17,205	288	235	1	786	25,519

資格喪失

(単位：人)

年度	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期 高齢者 加入	その他	計
令和 2年度	5,301	14,771	566	830	4,435	1,964	27,867
令和 3年度	5,364	14,424	616	817	6,094	1,609	28,924
令和 4年度	5,602	16,027	608	798	7,335	1,517	31,887
令和 5年度	5,172	15,540	574	812	6,702	1,357	30,157
令和 6年度	5,295	14,848	550	779	6,429	1,285	29,186



資格取得及び資格喪失の推移

(4) 年齢別人口と被保険者数

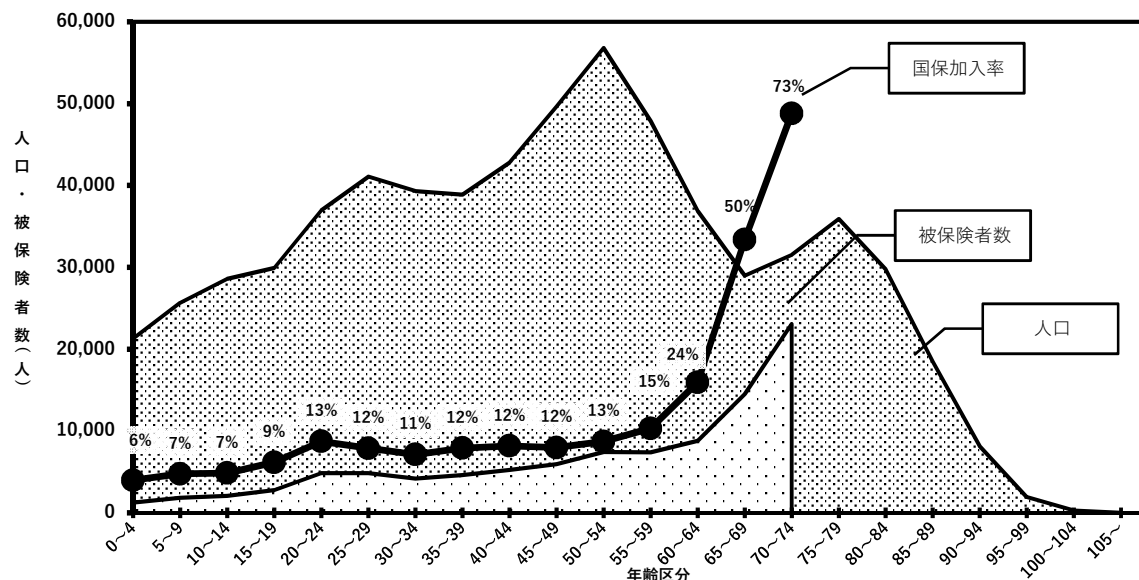
令和6年度末現在

(単位：人)

(単位：%)

年齢※ ¹		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	小 計	構成 比	前年 比	加入 率
0～9 歳	人口	3,881	4,216	4,198	4,459	4,524	4,803	4,992	5,038	5,314	5,536	46,961	7.22	▲ 2.85	6.64
	国保	229	247	247	264	290	355	365	353	390	379	3,119	3.15	▲ 7.80	
10～19 歳	人口	5,588	5,589	5,717	5,851	5,866	5,903	5,984	5,922	5,975	6,152	58,547	9.00	0.37	8.32
	国保	413	387	416	419	460	471	517	484	540	764	4,871	4.92	1.54	
20～29 歳	人口	6,616	6,730	7,598	7,894	8,131	8,336	8,139	8,308	8,315	7,974	78,041	11.99	1.35	12.45
	国保	788	865	1,056	1,068	1,066	1,072	986	1,005	920	889	9,715	9.81	1.86	
30～39 歳	人口	8,354	7,864	7,807	7,675	7,593	7,510	7,772	7,770	7,924	7,905	78,174	12.01	0.87	11.28
	国保	894	871	796	815	830	860	889	963	954	949	8,821	8.91	▲ 0.63	
40～49 歳	人口	8,386	8,450	8,613	8,547	8,775	9,283	9,665	10,006	10,175	10,522	92,422	14.20	▲ 2.66	12.12
	国保	963	1,073	1,072	1,053	1,094	1,152	1,145	1,130	1,242	1,280	11,204	11.32	▲ 5.24	
50～59 歳	人口	11,060	11,689	11,485	11,388	11,177	10,710	10,358	9,964	8,326	8,516	104,673	16.09	1.98	14.19
	国保	1,420	1,484	1,468	1,491	1,570	1,543	1,593	1,497	1,389	1,395	14,850	15.00	▲ 1.04	
60～69 歳	人口	8,660	7,666	7,287	6,862	6,416	6,129	6,073	5,569	5,547	5,678	65,887	10.12	3.89	35.43
	国保	1,688	1,635	1,725	1,858	1,924	2,281	2,772	2,831	3,195	3,435	23,344	23.58	▲ 1.51	
70～79 歳	人口	5,753	5,887	6,365	6,471	7,057	7,964	7,979	8,449	6,768	4,734	67,427	10.36	▲ 2.27	34.23
	国保	3,742	4,116	4,738	4,983	5,500	－	－	－	－	－	23,079	23.31	▲ 9.65	
80～89 歳	人口	5,816	6,600	6,143	6,048	5,177	4,347	3,881	3,886	3,388	3,007	48,293	7.42	1.00	－
	国保	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	
90～99 歳	人口	2,418	1,870	1,723	1,239	877	683	515	334	219	179	10,057	1.55	7.40	－
	国保		－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	
100 歳以上	人口	124	65	43	22	20	12	－	－	－	－	286	0.04	18.67	－
	国保	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	
※ 平成20年4月より75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害があると認定を受け た方は後期高齢者医療制度へ移行										総 人 口		650,768	－	0.34	15.21
※ 105歳の欄は105歳以上の合計										国保加入者総数		99,003	－	▲ 3.57	

※1 縦軸は年代、横軸は1桁目の年齢を表す



9. 保険給付の状況

(1) 療養諸費の状況

区分 年度		療 養 の 給 付					療 養 費		
		件数	費用額	保険者 負担分	一部 負担金	他法 負担分	件数	費用額	保険者 負担分
令和 2 年度	合 計	1,681,464	38,206,054,083	28,098,298,099	9,081,740,422	1,026,015,562	41,841	418,803,713	305,995,533
	一 般	1,681,463	38,205,765,863	28,098,096,345	9,081,652,096	1,026,017,422	41,838	418,787,215	305,983,985
	退 職	1	288,220	201,754	88,326	▲ 1,860	3	16,498	11,548
令和 3 年度	合 計	1,766,237	40,225,256,806	29,612,771,264	9,425,800,092	1,186,685,450	42,203	422,497,096	309,778,353
	一 般	1,766,238	40,225,279,776	29,612,787,343	9,425,804,153	1,186,688,280	42,203	422,497,096	309,778,353
	退 職	▲ 1	▲ 22,970	▲ 16,079	▲ 4,061	▲ 2,830	0	0	0
令和 4 年度	合 計	1,737,096	39,216,638,757	28,841,752,125	9,170,765,196	1,204,121,436	41,090	412,988,175	301,523,848
	一 般	1,737,096	39,216,638,757	28,841,752,125	9,170,765,196	1,204,121,436	41,090	412,988,175	301,523,848
	退 職	0	0	0	0	0	0	0	0
令和 5 年度	合 計	1,698,315	38,590,525,771	28,328,770,430	9,108,908,835	1,152,846,506	38,876	379,620,508	277,782,403
	一 般	1,698,315	38,590,552,171	28,328,788,910	9,108,916,755	1,152,846,506	38,876	379,620,508	277,782,403
	退 職	0	▲ 26,400	▲ 18,480	▲ 7,920	0	0	0	0
令和 6 年度	合 計	1,634,276	37,390,705,502	27,395,162,056	8,892,319,514	1,103,223,932	37,331	377,988,426	275,697,588
	一 般	1,634,276	37,390,705,502	27,395,162,056	8,892,319,514	1,103,223,932	37,331	377,988,426	275,697,588
	退 職	0	0	0	0	0	0	0	0

※療養の給付には食事療養差額・生活療養差額を含む

療養費には移送費を含む

(2) 療養諸費費用額 1 世帯当たりの状況

(単位：円)

区分 年度	1世帯当たり費用額					
	全体		一般		退職	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
令和 2 年度	468,959	▲ 5.04	468,955	▲ 5.05	—	—
令和 3 年度	500,853	6.80	500,854	6.80	—	—
令和 4 年度	505,983	1.02	505,983	1.02	—	—
令和 5 年度	517,779	2.33	517,780	2.33	—	—
令和 6 年度	515,424	▲ 0.45	515,424	▲ 0.46	—	—

(単位：円)

療 養 費		合 計					区分	
一部負担金	他法負担分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	年度	
112,796,471	11,709	1,723,305	38,624,857,796	28,404,293,632	9,194,536,893	1,026,027,271	合計	令和2年度
112,791,521	11,709	1,723,301	38,624,553,078	28,404,080,330	9,194,443,617	1,026,029,131	一般	
4,950	0	4	304,718	213,302	93,276	▲ 1,860	退職	
112,718,743	0	1,808,440	40,647,753,902	29,922,549,617	9,538,518,835	1,186,685,450	合計	令和3年度
112,718,743	0	1,808,441	40,647,776,872	29,922,565,696	9,538,522,896	1,186,688,280	一般	
0	0	▲ 1	▲ 22,970	▲ 16,079	▲ 4,061	▲ 2,830	退職	
111,464,327	0	1,778,186	39,629,626,932	29,143,275,973	9,282,229,523	1,204,121,436	合計	令和4年度
111,464,327	0	1,778,186	39,629,626,932	29,143,275,973	9,282,229,523	1,204,121,436	一般	
0	0	0	0	0	0	0	退職	
101,838,105	0	1,737,191	38,970,146,279	28,606,552,833	9,210,746,940	1,152,846,506	合計	令和5年度
101,838,105	0	1,737,191	38,970,172,679	28,606,571,313	9,210,754,860	1,152,846,506	一般	
0	0	0	▲ 26,400	▲ 18,480	▲ 7,920	0	退職	
102,290,838	0	1,671,607	37,768,693,928	27,670,859,644	8,994,610,352	1,103,223,932	合計	令和6年度
102,290,838	0	1,671,607	37,768,693,928	27,670,859,644	8,994,610,352	1,103,223,932	一般	
0	0	0	0	0	0	0	退職	

(3) 療養諸費費用額 1人当たりの状況

(単位：円)

区分 年度	1人当たり費用額					
	全体		一般		退職	
	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
令和2年度	321,496	▲ 4.00	321,496	▲ 4.01	304,718	19.15
令和3年度	347,076	7.96	347,076	7.96	—	—
令和4年度	355,037	2.29	355,037	2.29	—	—
令和5年度	368,282	3.73	368,282	3.73	—	—
令和6年度	372,561	1.16	372,561	1.16	—	—

(4) 療養の給付（診療費）内訳

区分 年度		入 院					入院外				
		件数 (件)	費用額 (円)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	受診率 (%)	件数 (件)	費用額 (円)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	受診率 (%)
令和 2 年度	合 計	22,816	13,877,447,221	608,233	115,510	18.99	832,501	13,135,504,980	15,778	109,334	692.94
	一 般	22,816	13,877,529,891	608,237	115,511	18.99	832,501	13,135,497,040	15,778	109,335	692.94
	退職	0	▲ 82,670	－	▲ 82,670	0.00	0	7,940	－	7,940	0.00
令和 3 年度	合 計	22,450	14,359,400,463	639,617	122,609	19.17	873,654	14,168,221,003	16,217	120,977	745.98
	一 般	22,450	14,359,408,053	639,617	122,609	19.17	873,654	14,168,222,233	16,217	120,977	745.98
	退職	0	▲ 7,590	－	－	－	0	▲ 1,230	－	－	－
令和 4 年度	合 計	20,729	13,589,450,717	655,577	121,746	18.57	856,786	14,187,551,667	16,559	127,105	767.59
	一 般	20,729	13,589,450,717	655,577	121,746	18.57	856,786	14,187,551,667	16,559	127,105	767.59
	退職	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
令和 5 年度	合 計	20,561	13,574,777,160	660,220	128,287	19.43	832,590	13,669,134,588	16,418	129,178	786.83
	一 般	20,561	13,574,790,360	660,220	128,287	19.43	832,590	13,669,147,788	16,418	129,178	786.83
	退職	0	▲ 13,200	－	－	－	0	▲ 13,200	－	－	－
令和 6 年度	合 計	19,859	13,176,191,107	663,487	129,973	19.59	796,126	13,134,265,434	16,498	129,560	785.32
	一 般	19,859	13,176,191,107	663,487	129,973	19.59	796,126	13,134,265,434	16,498	129,560	785.32
	退職	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－

※受診率は、件数を年間平均被保険者数で除したもの

歯 科					合 計					区分 年度	
件数 (件)	費用額 (円)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	受診率 (%)	件数 (件)	費用額 (円)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	受診率 (%)		
222,800	2,896,329,110	13,000	24,108	185.45	1,078,117	29,909,281,311	27,742	248,951	897.38	合 計	令和 2 年度
222,800	2,896,329,110	13,000	24,108	185.45	1,078,117	29,909,356,041	27,742	248,954	897.38	一 般	
0	0	－	0	0.00	0	▲ 74,730	－	▲ 74,730	0.00	退 職	
242,015	3,080,556,080	12,729	26,304	206.65	1,138,119	31,608,177,546	27,772	269,890	971.80	合 計	令和 3 年度
242,015	3,080,556,080	12,729	26,304	206.65	1,138,119	31,608,186,366	27,772	269,890	971.80	一 般	
0	0	－	－	－	0	▲ 8,820	－	－	－	退 職	
240,855	3,081,201,008	12,793	27,604	215.78	1,118,370	30,858,203,392	27,592	276,455	1,001.94	合 計	令和 4 年度
240,855	3,081,201,008	12,793	27,604	215.78	1,118,370	30,858,203,392	27,592	276,455	1,001.94	一 般	
0	0	－	－	－	0	0	－	－	－	退 職	
233,176	2,964,029,079	12,712	28,011	220.36	1,086,327	30,207,940,827	27,807	285,476	1,026.62	合 計	令和 5 年度
233,176	2,964,029,079	12,712	28,011	220.36	1,086,327	30,207,967,227	27,807	285,476	1,026.62	一 般	
0	0	－	－	－	0	▲ 26,400	－	－	－	退 職	
226,546	2,887,723,590	12,747	28,485	223.47	1,042,531	29,198,180,131	28,007	288,019	1,028.38	合 計	令和 6 年度
226,546	2,887,723,590	12,747	28,485	223.47	1,042,531	29,198,180,131	28,007	288,019	1,028.38	一 般	
0	0	－	－	－	0	0	－	－	－	退 職	

(5) 高額療養費の状況

区分 年度	一般被保険者分			退職被保険者分			合計		
	件数	金額 (円)	1件当たり (円)	件数	金額 (円)	1件当たり (円)	件数	金額 (円)	1件当たり (円)
令和 2年度	83,004	4,106,483,023	49,473	2	157,401	78,701	83,006	4,106,640,424	49,474
令和 3年度	87,800	4,294,895,246	48,917	0	▲ 1,377	－	87,800	4,294,893,869	48,917
令和 4年度	83,964	4,175,096,243	49,725	0	0	－	83,964	4,175,096,243	49,725
令和 5年度	81,712	4,260,373,797	52,139	0	▲ 3,910	－	81,712	4,260,369,887	52,139
令和 6年度	78,642	4,198,755,797	53,391	0	0	－	78,642	4,198,755,797	53,391

(※) 事業年報より記載のため、決算額とは一致しない。

(6) 高額介護合算療養費の状況

区分 年度	一般被保険者分			退職被保険者分			合計		
	件数	金額 (円)	1件当たり (円)	件数	金額 (円)	1件当たり (円)	件数	金額 (円)	1件当たり (円)
令和 2年度	239	6,251,546	26,157	1	2,742	2,742	240	6,254,288	26,060
令和 3年度	207	5,249,492	25,360	0	0	－	207	5,249,492	25,360
令和 4年度	232	5,824,367	25,105	0	0	－	232	5,824,367	25,105
令和 5年度	266	6,916,276	26,001	0	0	－	266	6,916,276	26,001
令和 6年度	231	5,375,976	23,273	0	0	－	231	5,375,976	23,273

(※) 事業年報より記載のため、決算額とは一致しない。

(7) 任意給付の状況

区分 年度	出産育児一時金		葬祭費		傷病手当金		合計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
令和 2年度	363	151,708,000	736	36,800,000	11	760,425	1,110	189,268,425
令和 3年度	344	144,064,000	716	35,800,000	55	2,593,381	1,115	182,457,381
令和 4年度	289	120,820,000	704	35,200,000	280	9,911,001	1,273	165,931,001
令和 5年度	277	135,800,000	710	35,500,000	35	1,077,416	1,022	172,377,416
令和 6年度	232	115,456,000	667	33,350,000	5	97,359	904	148,903,359

(※) 事業年報より記載のため、決算額とは一致しない。

10. 保健事業の状況

(1) 特定健康診査等の状況

年度	特定健康診査				特定保健指導			
	対象者数	受診者数	受診率	目標値	対象者数	実施者数	実施率	目標値
令和2年度	79,571人	33,287人	41.8%	54%	3,650人	732人	20.1%	45%
令和3年度	77,190人	32,403人	42.0%	56%	3,439人	969人	28.2%	50%
令和4年度	72,336人	30,328人	41.9%	58%	3,216人	970人	30.2%	55%
令和5年度	68,747人	28,444人	41.4%	60%	3,051人	886人	29.0%	60%
令和6年度	65,200人	26,345人	40.4%	50%	2,771人	925人	33.4%	35%

※目標値は船橋市国民健康保険「特定健康診査等実施計画」より

(2) 医療費通知の状況

年度	対象内容 (回数)	対 象 月 (診療分)	通 知 年 月	通知件数(世帯)
令和 2 年度	全受診世帯 (3回)	令和元年11月～12月	令和2年 5月	59,392
		令和2年1月～6月	令和2年11月	73,313
		令和2年7月～10月	令和3年 1月	65,216
			合計	197,921
令和 3 年度	全受診世帯 (3回)	令和2年11月～12月	令和3年 5月	57,137
		令和3年1月～6月	令和3年11月	73,772
		令和3年7月～10月	令和4年 1月	65,912
			合計	196,821
令和 4 年度	全受診世帯 (3回)	令和3年11月～12月	令和4年 5月	57,412
		令和4年1月～6月	令和4年11月	73,696
		令和4年7月～10月	令和5年 1月	64,901
			合計	196,009
令和 5 年度	全受診世帯 (3回)	令和4年11月～12月	令和5年 5月	55,221
		令和5年1月～6月	令和5年11月	71,135
		令和5年7月～10月	令和6年 1月	62,287
			合計	188,643
令和 6 年度	全受診世帯 (3回)	令和5年11月～12月	令和6年 5月	53,452
		令和6年1月～6月	令和6年11月	69,251
		令和6年7月～10月	令和7年 1月	60,145
			合計	182,848

(3) 後発医薬品利用差額通知（ジェネリック差額通知）の状況

年度	対象内容（回数）	対象月（調剤分）	通知年月	通知件数(個人)
令和 2 年度	差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回）	令和2年5月 令和2年11月	令和2年 9月 令和3年 3月	3,897
				4,516
				合計 8,413
令和 3 年度	差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回）	令和3年5月 令和3年11月	令和3年 9月 令和4年 3月	4,210
				4,805
				合計 9,015
令和 4 年度	差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回）	令和4年5月 令和4年11月	令和4年 9月 令和5年 3月	3,654
				3,604
				合計 7,258
令和 5 年度	差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回）	令和5年5月 令和5年11月	令和5年 9月 令和6年 3月	3,098
				2,976
				合計 6,074
令和 6 年度	差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回）	令和6年5月 令和6年11月	令和6年 9月 令和7年 3月	2,027
				1,126
				合計 3,153

※ 薬によっては差額対象外となる場合がある。

11. 国民健康保険料の状況

(1) 保険料率等の状況

区 分 年 度		応 能 割		応 益 割		賦課基準額 (基準日6月1日) (円)	限度額 (円)
		所得割 (%)	賦課割合 (%)	均等割 (円)	賦課割合 (%)		
平成 24 年度	医療給付費分	6.50	63.00	24,360	37.00	117,934,811,170	510,000
	後期高齢者支援金分	2.63	68.99	7,090	31.01		140,000
	介護納付金分	1.20	50.15	9,610	49.85	53,991,930,045	120,000
平成 25 年度	医療給付費分	6.50	63.34	24,360	36.66	118,951,982,485	510,000
	後期高齢者支援金分	2.63	69.30	7,090	30.70		140,000
	介護納付金分	1.20	50.96	9,610	49.04	53,234,084,003	120,000
平成 26 年度	医療給付費分	6.50	63.74	24,360	36.26	120,770,764,446	510,000
	後期高齢者支援金分	2.63	70.17	7,090	29.83		160,000
	介護納付金分	1.20	52.16	9,610	47.84	52,482,864,510	140,000
平成 27 年度	医療給付費分	6.50	63.45	24,360	36.55	117,325,169,938	520,000
	後期高齢者支援金分	2.63	70.10	7,090	29.90		170,000
	介護納付金分	1.20	52.46	9,610	47.54	49,549,707,504	160,000
平成 28 年度	医療給付費分	6.50	63.82	24,360	36.18	114,070,951,583	540,000
	後期高齢者支援金分	2.63	70.70	7,090	29.30		190,000
	介護納付金分	1.20	52.61	9,610	47.39	46,703,590,035	160,000
平成 29 年度	医療給付費分	6.50	63.66	24,360	36.34	107,087,160,921	540,000
	後期高齢者支援金分	2.63	70.56	7,090	29.44		190,000
	介護納付金分	1.20	52.23	9,610	47.77	42,704,738,523	160,000
平成 30 年度	医療給付費分	6.50	64.01	24,360	35.99	102,796,870,273	580,000
	後期高齢者支援金分	2.63	66.45	8,590	33.55		190,000
	介護納付金分	1.20	52.30	9,610	47.70	40,762,246,020	160,000
令和 元 年度	医療給付費分	6.50	64.12	24,360	35.88	99,173,841,149	610,000
	後期高齢者支援金分	2.63	66.42	8,590	33.58		190,000
	介護納付金分	1.20	52.01	9,610	47.99	38,334,683,000	160,000

区 分 年 度		応 能 割		応 益 割		賦課基準額 (基準日6月1日) (円)	限度額 (円)
		所得割 (%)	賦課割合 (%)	均等割 (円)	賦課割合 (%)		
令和 2 年度	医療給付費分	6.50	61.70	27,360	38.30	94,311,679,797	630,000
	後期高齢者支援金分	2.63	66.66	8,590	33.34		190,000
	介護納付金分	1.20	52.19	9,610	47.81		170,000
令和 3 年度	医療給付費分	6.50	61.34	27,360	38.66	92,359,549,430	630,000
	後期高齢者支援金分	2.63	66.31	8,590	33.69		190,000
	介護納付金分	1.20	51.77	9,610	48.23		170,000
令和 4 年度	医療給付費分	6.50	58.81	32,360	41.19	97,111,565,841	650,000
	後期高齢者支援金分	2.63	67.63	8,590	32.37		200,000
	介護納付金分	1.20	53.29	9,610	46.71		170,000
令和 5 年度	医療給付費分	6.50	58.20	32,360	41.80	95,305,381,776	650,000
	後期高齢者支援金分	2.63	67.53	8,590	32.47		220,000
	介護納付金分	1.20	52.38	9,610	47.62		170,000
令和 6 年度	医療給付費分	6.67	57.49	35,100	42.51	87,965,606,426	650,000
	後期高齢者支援金分	2.69	63.95	10,700	36.05		240,000
	介護納付金分	1.49	53.37	11,500	46.63		170,000
令和 7 年度	医療給付費分	6.67	57.33	35,100	42.67	89,052,898,208	660,000
	後期高齢者支援金分	2.69	64.05	10,700	35.95		260,000
	介護納付金分	1.49	52.70	11,500	47.30		170,000

※ 1. 賦課割合は、事業年報B表の数値（令和7年度の各賦課割合は本算定時の数値）

・ 応能割： $(\text{所得割} - \text{限度額を超える額}) / (\text{保険料算定額} - \text{限度額を超える額}) \times 100\%$

・ 応益割： $\text{均等割} / (\text{保険料算定額} - \text{限度額を超える額}) \times 100\%$

2. 賦課割合：医療給付費分及び後期高齢者支援金分は、決算時の一般被保険者分のみ数値

介護納付金分は、第2号被保険者全体の数値

3. 賦課基準額：医療給付費分及び後期高齢者支援金分は、一般被保険者分のみ数値

介護納付金分は、第2号被保険者全体の数値

(2) 保険料収納区分の状況

(ア) 年度別保険料収納区分（世帯数）の状況

(単位：世帯)

区分 年度	口座振替		自主納付		特別徴収		合 計
		構成比		構成比		構成比	
令和2年度	23,215	28.42%	42,537	52.07%	15,933	19.51%	81,685
令和3年度	22,555	28.44%	41,193	51.93%	15,568	19.63%	79,316
令和4年度	21,897	28.88%	39,737	52.40%	14,193	18.72%	75,827
令和5年度	20,783	28.20%	39,570	53.70%	13,334	18.10%	73,687
令和6年度	20,165	28.00%	40,257	55.91%	11,588	16.09%	72,010

(イ) 年度別保険料収納区分（収納金額）の状況

(単位：千円)

区分 年度	口座振替		自主納付		特別徴収		合 計
		構成比		構成比		構成比	
令和2年度	3,911,497	38.57%	4,883,463	48.14%	1,347,482	13.29%	10,142,442
令和3年度	3,793,541	38.18%	4,821,409	48.52%	1,321,507	13.30%	9,936,457
令和4年度	3,916,772	38.25%	5,074,248	49.56%	1,248,360	12.19%	10,239,380
令和5年度	3,619,160	37.54%	4,877,547	50.60%	1,143,232	11.86%	9,639,939
令和6年度	3,756,036	37.66%	5,158,875	51.73%	1,058,477	10.61%	9,973,388

※ 収納金額は現年賦課分のみ。

(3) 保険料及び国民健康保険事業費納付金の状況（1人当たりの額）

(ア) 医療分の状況

(単位：円)

区分 年度	1人当たり保険料調定額		1人当たり賦課基準額		1人当たり納付金額		納付金(医療分) に対する 保険料の割合
	(医療分)	前年比(%)	(医療分)	前年比(%)	(医療分)	前年比(%)	
令和2年度	64,251	3.85	631,073	0.72	82,831	0.99	77.57%
令和3年度	64,067	▲ 0.29	625,027	▲ 0.96	86,304	4.19	74.23%
令和4年度	69,890	9.09	660,588	5.69	89,700	3.93	77.92%
令和5年度	68,579	▲ 1.88	647,568	▲ 1.97	96,070	7.10	71.38%
令和6年度	72,892	6.29	655,197	1.18	98,993	3.04	73.63%

(※) 保険料は現年賦課分（医療分）のみ。

賦課基準額は本算定時(6月1日)の限度額超過分を除いた現年賦課分のうち一般被保険者分（医療分）のデータより算出。

(イ) 後期高齢者支援金分の状況

(単位：円)

区分 年度	1人当たり保険料調定額		1人当たり賦課基準額		1人当たり納付金額		納付金(支援分) に対する 保険料の割合
	(支援分)	前年比(%)	(支援分)	前年比(%)	(支援分)	前年比(%)	
令和2年度	23,525	0.22	607,737	0.55	30,175	1.71	77.96%
令和3年度	23,446	▲ 0.34	601,550	▲ 1.02	31,449	4.22	74.55%
令和4年度	24,290	3.60	634,317	5.45	32,716	4.03	74.25%
令和5年度	24,165	▲ 0.51	634,313	0.00	37,353	14.17	64.69%
令和6年度	26,754	10.71	649,687	2.42	37,705	0.94	70.96%

(※) 保険料は現年賦課分（後期高齢者支援金分）のみ。

賦課基準額は本算定時(6月1日)の限度額超過分を除いた現年賦課分のうち一般被保険者分（支援分）のデータより算出。

(ウ) 介護分の状況

(単位：円)

区分 年度	1人当たり保険料調定額		1人当たり賦課基準額		1人当たり納付金額		納付金(介護分) に対する 保険料の割合
	(介護分)	前年比(%)	(介護分)	前年比(%)	(介護分)	前年比(%)	
令和2年度	17,573	▲ 0.99	807,870	▲ 0.50	28,086	3.93	62.57%
令和3年度	17,514	▲ 0.34	801,813	▲ 0.75	29,245	4.13	59.89%
令和4年度	18,163	3.71	862,750	7.60	34,102	16.61	53.26%
令和5年度	17,658	▲ 2.78	832,992	▲ 3.45	39,153	14.81	45.10%
令和6年度	21,549	22.04	826,089	▲ 0.83	38,602	▲ 1.41	55.82%

(※) 保険料は現年賦課分（介護分）のみ。

賦課基準額は本算定時(6月1日)の限度額超過分を除いた現年賦課分のうち介護2号被保険者分（介護分）のデータより算出。

1人当たり額はそれぞれ平均介護保険第2号被保険者数で除した額。

(4) 保険料の収納状況 ア. 現年賦課分

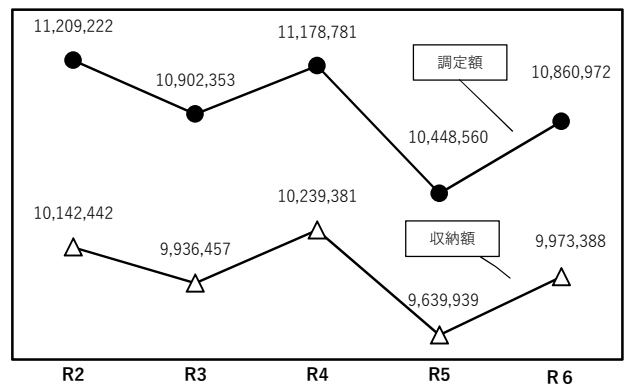
(注) 収納額は、還付未済額を除く。

区分			当初予算額			調 定 額			収 納 額		
年度				総 額	1 世帯当たり	1 人当たり	総 額	1 世帯当たり	1 人当たり		
令和 2 年度	一般分	医療	7,126,100,000	7,719,142,396	93,721	64,251	6,994,021,006	84,917	58,216		
		支援	2,605,500,000	2,826,284,248	34,315	23,525	2,557,480,335	31,051	21,288		
		介護	616,800,000	663,745,117	-	17,572	590,890,871	-	15,644		
		小計	10,348,400,000	11,209,171,761	136,095	93,301	10,142,392,212	123,143	84,421		
	退職分	医療	2,000	30,830	-	30,830	30,830	-	30,830		
		支援	2,000	11,949	-	11,949	11,949	-	11,949		
		介護	2,000	7,030	-	7,030	7,030	-	7,030		
		小計	6,000	49,809	-	49,809	49,809	-	49,809		
	医療分 計		7,126,102,000	7,719,173,226	93,721	64,251	6,994,051,836	84,917	58,215		
	支援分 計		2,605,502,000	2,826,296,197	34,315	23,525	2,557,492,284	31,051	21,287		
	介護分 計		616,802,000	663,752,147	-	17,573	590,897,901	-	15,644		
	合 計		10,348,406,000	11,209,221,570	136,095	93,301	10,142,442,021	123,143	84,421		
令和 3 年度	一般分	医療	6,853,900,000	7,503,253,469	92,454	64,067	6,846,103,952	84,356	58,456		
		支援	2,503,500,000	2,745,874,478	33,834	23,446	2,502,966,508	30,841	21,372		
		介護	596,600,000	653,225,353	-	17,514	587,386,439	-	15,748		
		小計	9,954,000,000	10,902,353,300	134,337	93,091	9,936,456,899	122,435	84,844		
	退職分	医療	2,000	0	-	-	0	-	-		
		支援	2,000	0	-	-	0	-	-		
		介護	2,000	0	-	-	0	-	-		
		小計	6,000	0	-	-	0	-	-		
	医療分 計		6,853,902,000	7,503,253,469	92,454	64,067	6,846,103,952	84,356	58,456		
	支援分 計		2,503,502,000	2,745,874,478	33,834	23,446	2,502,966,508	30,841	21,372		
	介護分 計		596,602,000	653,225,353	-	17,514	587,386,439	-	15,748		
	合 計		9,954,006,000	10,902,353,300	134,337	93,091	9,936,456,899	122,435	84,844		
令和 4 年度	一般分	医療	7,195,600,000	7,801,145,557	99,604	69,890	7,150,389,072	91,295	64,060		
		支援	2,499,100,000	2,711,292,901	34,617	24,290	2,485,029,102	31,728	22,263		
		介護	600,700,000	666,342,712	-	18,163	603,962,792	-	16,463		
		小計	10,295,400,000	11,178,781,170	142,728	100,149	10,239,380,966	130,734	91,733		
	退職分	医療	2,000	0	-	-	0	-	-		
		支援	2,000	0	-	-	0	-	-		
		介護	2,000	0	-	-	0	-	-		
		小計	6,000	0	-	-	0	-	-		
	医療分 計		7,195,602,000	7,801,145,557	99,604	69,890	7,150,389,072	91,295	64,060		
	支援分 計		2,499,102,000	2,711,292,901	34,617	24,290	2,485,029,102	31,728	22,263		
	介護分 計		600,702,000	666,342,712	-	18,163	603,962,792	-	16,463		
	合 計		10,295,406,000	11,178,781,170	142,728	100,149	10,239,380,966	130,734	91,733		
令和 5 年度	一般分	医療	7,119,240,000	7,256,786,070	96,418	68,579	6,698,669,733	89,002	63,305		
		支援	2,495,800,000	2,557,068,124	33,975	24,165	2,362,442,644	31,389	22,326		
		介護	618,100,000	634,705,496	-	17,658	578,826,614	-	16,104		
		小計	10,233,140,000	10,448,559,690	138,825	98,743	9,639,938,991	128,082	91,101		
	退職分	医療	2,000	0	-	-	0	-	-		
		支援	2,000	0	-	-	0	-	-		
		介護	2,000	0	-	-	0	-	-		
		小計	6,000	0	-	-	0	-	-		
	医療分 計		7,119,242,000	7,256,786,070	96,418	68,579	6,698,669,733	89,002	63,305		
	支援分 計		2,495,802,000	2,557,068,124	33,975	24,165	2,362,442,644	31,389	22,326		
	介護分 計		618,102,000	634,705,496	-	17,658	578,826,614	-	16,104		
	合 計		10,233,146,000	10,448,559,690	138,825	98,743	9,639,938,991	128,082	91,101		
令和 6 年度	一般分	医療	6,893,230,000	7,389,478,988	100,843	72,892	6,788,537,657	92,642	66,964		
		支援	2,521,780,000	2,712,202,233	37,013	26,754	2,494,451,070	34,041	24,606		
		介護	707,420,000	759,291,019	-	21,549	690,398,799	-	19,594		
		小計	10,122,430,000	10,860,972,240	148,218	107,136	9,973,387,526	136,105	98,380		
	退職分	医療	0	0	-	-	0	-	-		
		支援	0	0	-	-	0	-	-		
		介護	0	0	-	-	0	-	-		
		小計	0	0	-	-	0	-	-		
	医療分 計		6,893,230,000	7,389,478,988	100,843	72,892	6,788,537,657	92,642	66,964		
	支援分 計		2,521,780,000	2,712,202,233	37,013	26,754	2,494,451,070	34,041	24,606		
	介護分 計		707,420,000	759,291,019	-	21,549	690,398,799	-	19,594		
	合 計		10,122,430,000	10,860,972,240	148,218	107,136	9,973,387,526	136,105	98,380		

(単位：円・%)

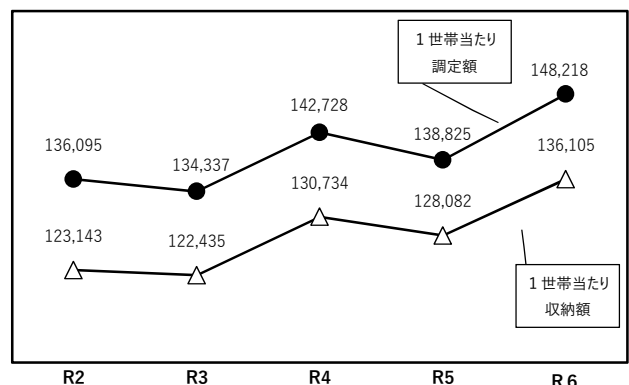
収納率 (%)		不納欠損額	滞納繰越額	区分		年度
対予算	対調定					
98.15	90.61	1,041,945	724,079,445	医療	一般分	令和2年度
98.16	90.49	386,878	268,417,035	支援		
95.80	89.02	55,507	72,798,739	介護		
98.01	90.48	1,484,330	1,065,295,219	小計		
1,541.50	100.00	0	0	医療	退職分	
597.45	100.00	0	0	支援		
351.50	100.00	0	0	介護		
830.15	100.00	0	0	小計		
98.15	90.61	1,041,945	724,079,445	医療分計		
98.16	90.49	386,878	268,417,035	支援分計		
95.80	89.02	55,507	72,798,739	介護分計		
98.01	90.48	1,484,330	1,065,295,219	合計		
99.89	91.24	268,170	656,881,347	医療	一般分	令和3年度
99.98	91.15	96,355	242,811,615	支援		
98.46	89.92	21,155	65,817,759	介護		
99.82	91.14	385,680	965,510,721	小計		
0.00	0.00	0	0	医療	退職分	
0.00	0.00	0	0	支援		
0.00	0.00	0	0	介護		
0.00	0.00	0	0	小計		
99.89	91.24	268,170	656,881,347	医療分計		
99.98	91.15	96,355	242,811,615	支援分計		
98.46	89.92	21,155	65,817,759	介護分計		
99.82	91.14	385,680	965,510,721	合計		
99.37	91.66	142,106	650,614,379	医療	一般分	令和4年度
99.44	91.65	45,428	226,218,371	支援		
100.54	90.64	35,776	62,344,144	介護		
99.46	91.60	223,310	939,176,894	小計		
0.00	0.00	0	0	医療	退職分	
0.00	0.00	0	0	支援		
0.00	0.00	0	0	介護		
0.00	0.00	0	0	小計		
99.37	91.66	142,106	650,614,379	医療分計		
99.44	91.65	45,428	226,218,371	支援分計		
100.54	90.64	35,776	62,344,144	介護分計		
99.46	91.60	223,310	939,176,894	合計		
94.09	92.31	4,623	558,111,714	医療	一般分	令和5年度
94.66	92.39	1,617	194,623,863	支援		
93.65	91.20	0	55,878,882	介護		
94.20	92.26	6,240	808,614,459	小計		
0.00	0.00	0	0	医療	退職分	
0.00	0.00	0	0	支援		
0.00	0.00	0	0	介護		
0.00	0.00	0	0	小計		
94.09	92.31	4,623	558,111,714	医療分計		
94.66	92.39	1,617	194,623,863	支援分計		
93.65	91.20	0	55,878,882	介護分計		
94.20	92.26	6,240	808,614,459	合計		
98.48	91.87	19,402	600,921,929	医療	一般分	令和6年度
98.92	91.97	5,916	217,745,247	支援		
97.59	90.93	4,642	68,887,578	介護		
98.53	91.83	29,960	887,554,754	小計		
0.00	0.00	0	0	医療	退職分	
0.00	0.00	0	0	支援		
0.00	0.00	0	0	介護		
0.00	0.00	0	0	小計		
98.48	91.87	19,402	600,921,929	医療分計		
98.92	91.97	5,916	217,745,247	支援分計		
97.59	90.93	4,642	68,887,578	介護分計		
98.53	91.83	29,960	887,554,754	合計		

(単位：千円)

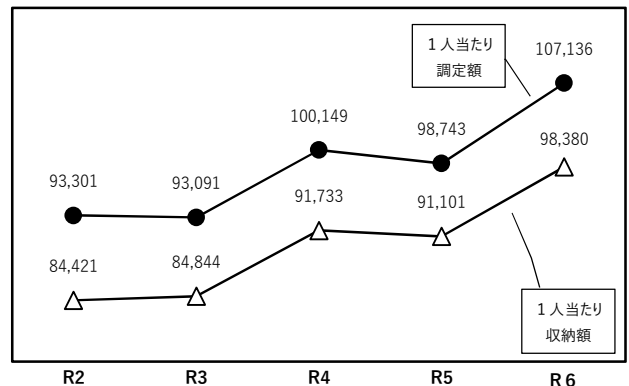


調定額・収納額の推移

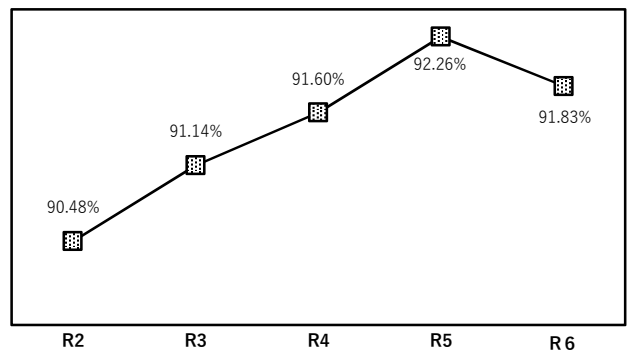
(単位：円)



1世帯当たり調定額・収納額の推移



1人当たり調定額・収納額の推移



現年度分 保険料収納率の推移

イ. 滞納繰越分

(注) 収納額は、還付未済額を除く。

(単位：円・％)

区分			当初予算額	調定額	収納額	収納率(％)		不納欠損額	滞納繰越額
年度						対予算	対調定		
令和2年度	一般分	医療	385,800,000	1,767,976,241	455,968,914	118.19	25.79	285,044,163	1,026,963,164
		支援	143,660,000	667,490,109	172,982,614	120.41	25.92	105,683,336	388,824,159
		介護	42,340,000	197,678,890	54,061,500	127.68	27.35	26,275,400	117,341,990
		小計	571,800,000	2,633,145,240	683,013,028	119.45	25.94	417,002,899	1,533,129,313
	退職分	医療	1,138,000	4,587,160	1,803,821	158.51	39.32	170,118	2,613,221
		支援	418,000	1,647,085	657,478	157.29	39.92	62,615	926,992
		介護	238,000	917,380	385,524	161.98	42.02	38,850	493,006
		小計	1,794,000	7,151,625	2,846,823	158.69	39.81	271,583	4,033,219
	医療分 計		386,938,000	1,772,563,401	457,772,735	118.31	25.83	285,214,281	1,029,576,385
	支援分 計		144,078,000	669,137,194	173,640,092	120.52	25.95	105,745,951	389,751,151
	介護分 計		42,578,000	198,596,270	54,447,024	127.88	27.42	26,314,250	117,834,996
	合 計		573,594,000	2,640,296,865	685,859,851	119.57	25.98	417,274,482	1,537,162,532
令和3年度	一般分	医療	508,400,000	1,690,256,743	459,782,881	90.44	27.20	247,448,514	983,025,348
		支援	169,600,000	634,619,588	172,708,096	101.83	27.21	93,820,195	368,091,297
		介護	51,700,000	184,362,401	53,386,603	103.26	28.96	20,852,215	110,123,583
		小計	729,700,000	2,509,238,732	685,877,580	93.99	27.33	362,120,924	1,461,240,228
	退職分	医療	830,000	2,613,221	1,535,912	185.05	58.77	899	1,076,410
		支援	300,000	926,992	524,054	174.68	56.53	330	402,608
		介護	164,000	493,006	278,212	169.64	56.43	1,106	213,688
		小計	1,294,000	4,033,219	2,338,178	180.69	57.97	2,335	1,692,706
	医療分 計		509,230,000	1,692,869,964	461,318,793	90.59	27.25	247,449,413	984,101,758
	支援分 計		169,900,000	635,546,580	173,232,150	101.96	27.26	93,820,525	368,493,905
	介護分 計		51,864,000	184,855,407	53,664,815	103.47	29.03	20,853,321	110,337,271
	合 計		730,994,000	2,513,271,951	688,215,758	94.15	27.38	362,123,259	1,462,932,934
令和4年度	一般分	医療	354,500,000	1,586,582,252	496,286,960	140.00	31.28	215,525,219	874,770,073
		支援	129,900,000	591,304,512	185,870,077	143.09	31.43	80,530,953	324,903,482
		介護	41,400,000	170,619,352	58,973,180	142.45	34.56	18,332,758	93,313,414
		小計	525,800,000	2,348,506,116	741,130,217	140.95	31.56	314,388,930	1,292,986,969
	退職分	医療	520,000	1,076,410	603,588	116.07	56.07	15,526	457,296
		支援	180,000	402,608	230,681	128.16	57.30	6,044	165,883
		介護	94,000	213,688	111,426	118.54	52.14	0	102,262
		小計	794,000	1,692,706	945,695	119.11	55.87	21,570	725,441
	医療分 計		355,020,000	1,587,658,662	496,890,548	139.96	31.30	215,540,745	875,227,369
	支援分 計		130,080,000	591,707,120	186,100,758	143.07	31.45	80,536,997	325,069,365
	介護分 計		41,494,000	170,833,040	59,084,606	142.39	34.59	18,332,758	93,415,676
	合 計		526,594,000	2,350,198,822	742,075,912	140.92	31.58	314,410,500	1,293,712,410
令和5年度	一般分	医療	356,800,000	1,469,676,461	457,406,863	128.20	31.12	220,966,525	791,303,073
		支援	179,200,000	531,565,254	166,436,105	92.88	31.31	81,603,726	283,525,423
		介護	55,700,000	150,382,516	51,178,701	91.88	34.03	16,588,164	82,615,651
		小計	591,700,000	2,151,624,231	675,021,669	114.08	31.37	319,158,415	1,157,444,147
	退職分	医療	94,000	457,296	260,465	277.09	56.96	10,615	186,216
		支援	35,000	165,883	98,454	281.30	59.35	3,089	64,340
		介護	25,000	102,262	48,212	192.85	47.15	4,308	49,742
		小計	154,000	725,441	407,131	264.37	56.12	18,012	300,298
	医療分 計		356,894,000	1,470,133,757	457,667,328	128.24	31.13	220,977,140	791,489,289
	支援分 計		179,235,000	531,731,137	166,534,559	92.91	31.32	81,606,815	283,589,763
	介護分 計		55,725,000	150,484,778	51,226,913	91.93	34.04	16,592,472	82,665,393
	合 計		591,854,000	2,152,349,672	675,428,800	114.12	31.38	319,176,427	1,157,744,445
令和6年度	一般分	医療	331,290,000	1,306,562,227	389,567,265	117.59	29.82	206,257,336	710,737,626
		支援	176,990,000	463,173,169	140,066,170	79.14	30.24	73,574,680	249,532,319
		介護	56,490,000	134,750,495	43,621,291	77.22	32.37	15,660,844	75,468,360
		小計	564,770,000	1,904,485,891	573,254,726	101.50	30.10	295,492,860	1,035,738,305
	退職分	医療	85,000	186,216	107,891	126.93	57.94	0	78,325
		支援	30,000	64,340	38,860	129.53	60.40	0	25,480
		介護	15,000	49,742	26,079	173.86	52.43	0	23,663
		小計	130,000	300,298	172,830	132.95	57.55	0	127,468
	医療分 計		331,375,000	1,306,748,443	389,675,156	117.59	29.82	206,257,336	710,815,951
	支援分 計		177,020,000	463,237,509	140,105,030	79.15	30.24	73,574,680	249,557,799
	介護分 計		56,505,000	134,800,237	43,647,370	77.25	32.38	15,660,844	75,492,023
	合 計		564,900,000	1,904,786,189	573,427,556	101.51	30.10	295,492,860	1,035,865,773

ウ. 合計（現年賦課分＋滞納繰越分）

（注）収納額は、還付未済額を除く。

（単位：円・千）

区分 年度			当初予算額	調定額	収納額	収納率（％）		不納欠損額	滞納繰越額
						対予算	対調定		
令和 2 年度	一般 分	医療	7,511,900,000	9,487,118,637	7,449,989,920	99.18	78.53	286,086,108	1,751,042,609
		支援	2,749,160,000	3,493,774,357	2,730,462,949	99.32	78.15	106,070,214	657,241,194
		介護	659,140,000	861,424,007	644,952,371	97.85	74.87	26,330,907	190,140,729
		小計	10,920,200,000	13,842,317,001	10,825,405,240	99.13	78.21	418,487,229	2,598,424,532
	退職 分	医療	1,140,000	4,617,990	1,834,651	160.93	39.73	170,118	2,613,221
		支援	420,000	1,659,034	669,427	159.39	40.35	62,615	926,992
		介護	240,000	924,410	392,554	163.56	42.47	38,850	493,006
		小計	1,800,000	7,201,434	2,896,632	160.92	40.22	271,583	4,033,219
	医療分 計		7,513,040,000	9,491,736,627	7,451,824,571	99.19	78.51	286,256,226	1,753,655,830
	支援分 計		2,749,580,000	3,495,433,391	2,731,132,376	99.33	78.13	106,132,829	658,168,186
	介護分 計		659,380,000	862,348,417	645,344,925	97.87	74.84	26,369,757	190,633,735
	合 計		10,922,000,000	13,849,518,435	10,828,301,872	99.14	78.19	418,758,812	2,602,457,751
令和 3 年度	一般 分	医療	7,362,300,000	9,193,510,212	7,305,886,833	99.23	79.47	247,716,684	1,639,906,695
		支援	2,673,100,000	3,380,494,066	2,675,674,604	100.10	79.15	93,916,550	610,902,912
		介護	648,300,000	837,587,754	640,773,042	98.84	76.50	20,873,370	175,941,342
		小計	10,683,700,000	13,411,592,032	10,622,334,479	99.43	79.20	362,506,604	2,426,750,949
	退職 分	医療	832,000	2,613,221	1,535,912	184.60	58.77	899	1,076,410
		支援	302,000	926,992	524,054	173.53	56.53	330	402,608
		介護	166,000	493,006	278,212	167.60	56.43	1,106	213,688
		小計	1,300,000	4,033,219	2,338,178	179.86	57.97	2,335	1,692,706
	医療分 計		7,363,132,000	9,196,123,433	7,307,422,745	99.24	79.46	247,717,583	1,640,983,105
	支援分 計		2,673,402,000	3,381,421,058	2,676,198,658	100.10	79.14	93,916,880	611,305,520
	介護分 計		648,466,000	838,080,760	641,051,254	98.86	76.49	20,874,476	176,155,030
	合 計		10,685,000,000	13,415,625,251	10,624,672,657	99.44	79.20	362,508,939	2,428,443,655
令和 4 年度	一般 分	医療	7,550,100,000	9,387,727,809	7,646,676,032	101.28	81.45	215,667,325	1,525,384,452
		支援	2,629,000,000	3,302,597,413	2,670,899,179	101.59	80.87	80,576,381	551,121,853
		介護	642,100,000	836,962,064	662,935,972	103.24	79.21	18,368,534	155,657,558
		小計	10,821,200,000	13,527,287,286	10,980,511,183	101.47	81.17	314,612,240	2,232,163,863
	退職 分	医療	522,000	1,076,410	603,588	115.63	56.07	15,526	457,296
		支援	182,000	402,608	230,681	126.75	57.30	6,044	165,883
		介護	96,000	213,688	111,426	116.07	52.14	0	102,262
		小計	800,000	1,692,706	945,695	118.21	55.87	21,570	725,441
	医療分 計		7,550,622,000	9,388,804,219	7,647,279,620	101.28	81.45	215,682,851	1,525,841,748
	支援分 計		2,629,182,000	3,303,000,021	2,671,129,860	101.60	80.87	80,582,425	551,287,736
	介護分 計		642,196,000	837,175,752	663,047,398	103.25	79.20	18,368,534	155,759,820
	合 計		10,822,000,000	13,528,979,992	10,981,456,878	101.47	81.17	314,633,810	2,232,889,304
令和 5 年度	一般 分	医療	7,476,040,000	8,726,462,531	7,156,076,596	95.72	82.00	220,971,148	1,349,414,787
		支援	2,675,000,000	3,088,633,378	2,528,878,749	94.54	81.88	81,605,343	478,149,286
		介護	673,800,000	785,088,012	630,005,315	93.50	80.25	16,588,164	138,494,533
		小計	10,824,840,000	12,600,183,921	10,314,960,660	95.29	81.86	319,164,655	1,966,058,606
	退職 分	医療	96,000	457,296	260,465	271.32	56.96	10,615	186,216
		支援	37,000	165,883	98,454	266.09	59.35	3,089	64,340
		介護	27,000	102,262	48,212	178.56	47.15	4,308	49,742
		小計	160,000	725,441	407,131	254.46	56.12	18,012	300,298
	医療分 計		7,476,136,000	8,726,919,827	7,156,337,061	95.72	82.00	220,981,763	1,349,601,003
	支援分 計		2,675,037,000	3,088,799,261	2,528,977,203	94.54	81.88	81,608,432	478,213,626
	介護分 計		673,827,000	785,190,274	630,053,527	93.50	80.24	16,592,472	138,544,275
	合 計		10,825,000,000	12,600,909,362	10,315,367,791	95.29	81.86	319,182,667	1,966,358,904
令和 6 年度	一般 分	医療	7,224,520,000	8,696,041,215	7,178,104,922	99.36	82.54	206,276,738	1,311,659,555
		支援	2,698,770,000	3,175,375,402	2,634,517,240	97.62	82.97	73,580,596	467,277,566
		介護	763,910,000	894,041,514	734,020,090	96.09	82.10	15,665,486	144,355,938
		小計	10,687,200,000	12,765,458,131	10,546,642,252	98.68	82.62	295,522,820	1,923,293,059
	退職 分	医療	85,000	186,216	107,891	126.93	57.94	0	78,325
		支援	30,000	64,340	38,860	129.53	60.40	0	25,480
		介護	15,000	49,742	26,079	173.86	52.43	0	23,663
		小計	130,000	300,298	172,830	132.95	57.55	0	127,468
	医療分 計		7,224,605,000	8,696,227,431	7,178,212,813	99.36	82.54	206,276,738	1,311,737,880
	支援分 計		2,698,800,000	3,175,439,742	2,634,556,100	97.62	82.97	73,580,596	467,303,046
	介護分 計		763,925,000	894,091,256	734,046,169	96.09	82.10	15,665,486	144,379,601
	合 計		10,687,330,000	12,765,758,429	10,546,815,082	98.69	82.62	295,522,820	1,923,420,527

(5) 保険料の軽減及び減免の状況

(ア) 年度別保険料軽減世帯数の状況

(単位：世帯・人・千円)

年度	区分	医療分			支援分			介護分		
		世帯数	被保険数	軽減額	世帯数	被保険数	軽減額	世帯数	被保険数	軽減額
令和2年度	計	39,714	57,221	795,095	39,714	57,221	249,629	14,524	16,309	84,820
	7割	20,975	25,797	494,064	20,975	25,797	155,117	8,139	8,717	58,639
	5割	9,431	15,726	215,132	9,431	15,726	67,543	3,404	4,020	19,316
	2割	9,308	15,698	85,899	9,308	15,698	26,969	2,981	3,572	6,865
令和3年度	計	40,173	57,420	807,777	40,173	57,420	253,611	14,963	16,797	88,878
	7割	21,801	26,909	515,361	21,801	26,909	161,804	8,784	9,425	63,402
	5割	9,271	15,285	209,099	9,271	15,285	65,649	3,303	3,922	18,845
	2割	9,101	15,226	83,317	9,101	15,226	26,158	2,876	3,450	6,631
令和4年度	計	39,352	55,637	933,543	39,352	55,637	247,810	15,253	17,001	91,318
	7割	21,639	26,568	601,818	21,639	26,568	159,753	9,255	9,928	66,786
	5割	9,057	14,791	239,318	9,057	14,791	63,527	3,199	3,794	18,230
	2割	8,656	14,278	92,407	8,656	14,278	24,530	2,799	3,279	6,302
令和5年度	計	38,537	53,778	909,481	38,537	53,778	241,422	15,377	17,148	92,591
	7割	21,496	26,227	594,094	21,496	26,227	157,703	9,436	10,124	68,104
	5割	8,856	14,120	228,462	8,856	14,120	60,645	3,235	3,811	18,312
	2割	8,185	13,431	86,925	8,185	13,431	23,074	2,706	3,213	6,175
令和6年度	計	37,135	50,963	943,606	37,135	50,963	287,651	15,244	16,988	110,438
	7割	21,122	25,464	625,650	21,122	25,464	190,725	9,466	10,128	81,530
	5割	8,385	13,196	231,589	8,385	13,196	70,598	3,222	3,806	21,884
	2割	7,628	12,303	86,367	7,628	12,303	26,328	2,556	3,054	7,024

※ 基盤安定負担金申請数値のため、事業年報B表及びE表の保険料(税)軽減世帯数・保険料(税)軽減額とは異なる。

(イ) 未就学児保険料軽減世帯数の状況

(単位：世帯・人・千円)

年度	区分	医療分					支援分				
		世帯数	被保険数	軽減額(合計)	(低所得世帯)	(未就学児)	世帯数	被保険数	軽減額(合計)	(低所得世帯)	(未就学児)
令和4年度	8.5割	369	457	12,572	10,356	2,216	369	457	3,338	2,751	587
	7.5割	224	300	7,281	4,854	2,427	224	300	1,933	1,290	643
	6割	227	307	5,962	1,989	3,973	227	307	1,583	528	1,055
	5割	968	1,195	19,335	0	19,335	968	1,195	5,133	0	5,133
	計	1,788	2,259	45,150	17,199	27,951	1,788	2,259	11,987	4,569	7,418
令和5年度	8.5割	289	351	9,655	7,951	1,704	289	351	2,563	2,111	452
	7.5割	187	246	5,970	3,980	1,990	187	246	1,585	1,057	528
	6割	194	244	4,738	1,579	3,159	194	244	1,257	419	838
	5割	978	1,207	19,529	0	19,529	978	1,207	5,184	0	5,184
	計	1,648	2,048	39,892	13,510	26,382	1,648	2,048	10,589	3,587	7,002
令和6年度	8.5割	227	279	8,324	6,855	1,469	227	279	2,538	2,090	448
	7.5割	156	205	5,397	3,598	1,799	156	205	1,645	1,097	548
	6割	171	217	4,570	1,523	3,047	171	217	1,393	464	929
	5割	941	1,163	20,411	0	20,411	941	1,163	6,222	0	6,222
	計	1,495	1,864	38,702	11,976	26,726	1,495	1,864	11,798	3,651	8,147

※ 本算定時点(参考値)。

(ウ) 年度別保険料減免の状況

区分 年度	減免金額 (千円)	受理件数 (件)	減免件数 (件)	減免理由 (件)							
				法59-1 国外	法59-2 拘禁	災害	所得減少	債務で 譲渡	破産 宣告	旧 被扶養者	その他
令和2年度	168,241	1,944	2,035	0	54	7	200	0	0	540	1,234
令和3年度	109,105	988	1,500	0	41	8	289	1	0	584	577
令和4年度	64,440	698	1,158	0	45	9	245	0	0	724	135
令和5年度	42,103	529	1,102	0	15	12	273	0	0	802	0
令和6年度	53,952	578	1,193	0	37	6	307	0	0	843	0

※ 各年度3月31日時点

※ 受理件数には、却下及び取下の件数を含み、減免継続者の件数を除く。

※ 令和2～4年度の「その他」は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免。

(エ) 産前産後期間相当分の免除状況

(単位：件・千円)

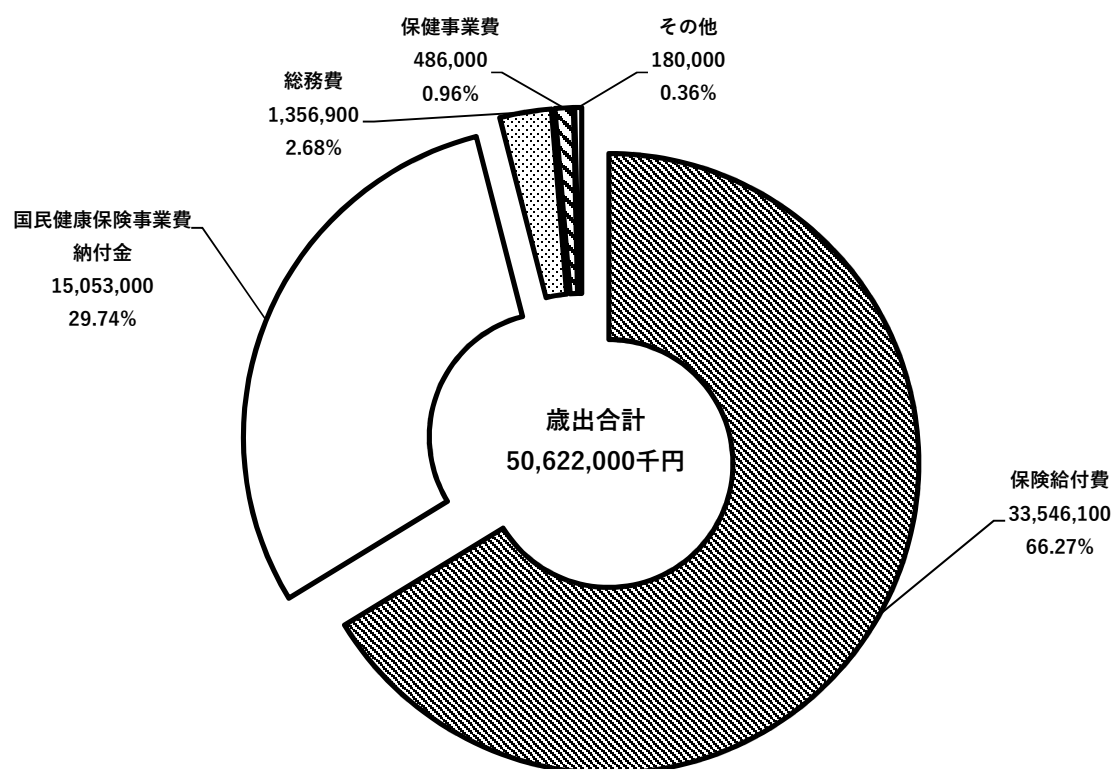
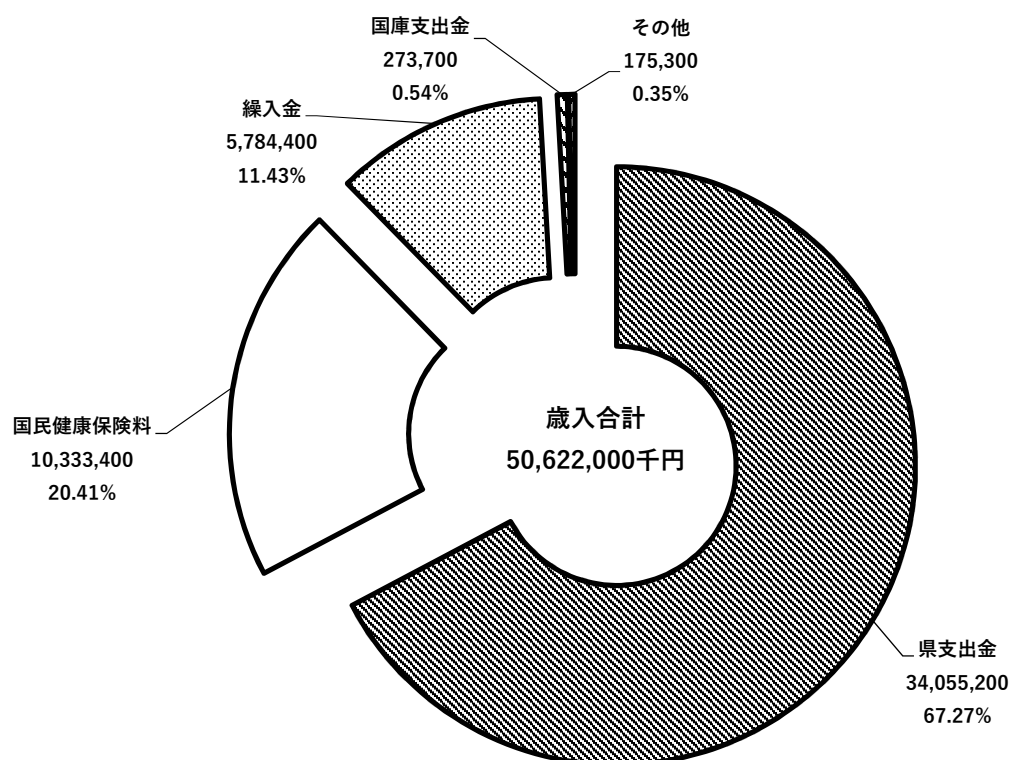
区分 年度	件数	免除額			
		合計	医療分	支援分	介護分
令和5年度	104	1,507	1,102	383	22
令和6年度	285	7,454	5,358	1,961	135

※ 決算日時点

12. 保険財政

(1) 令和7年度国民健康保険事業特別会計当初予算の状況

令和7年度当初予算構成比



※構成比は小数点第2位以下を四捨五入をしているため、合計は必ずしも100%にならない

国民健康保険事業特別会計当初予算

<歳入>

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初予算額		令和6年度当初予算額		比較増減	前年比%
	予算額	構成比	予算額	構成比		
国民健康保険料	10,333,400	20.41%	10,687,000	20.86%	▲ 353,600	▲ 3.31
一般被保険者国民健康保険料	10,333,400	20.41%	10,686,870	20.86%	▲ 353,470	▲ 3.31
医療給付費分現年賦課分	6,662,630	13.16%	6,893,050	13.46%	▲ 230,420	▲ 3.34
介護納付金分現年賦課分	694,930	1.37%	707,370	1.38%	▲ 12,440	▲ 1.76
後期高齢者支援金分現年賦課分	2,461,240	4.86%	2,521,680	4.92%	▲ 60,440	▲ 2.40
医療給付費分滞納繰越分	277,800	0.55%	331,290	0.65%	▲ 53,490	▲ 16.15
介護納付金分滞納繰越分	63,800	0.13%	56,490	0.11%	7,310	12.94
後期高齢者支援金分滞納繰越分	173,000	0.34%	176,990	0.35%	▲ 3,990	▲ 2.25
退職被保険者等国民健康保険料	0	0.00%	130	0.00%	▲ 130	皆減
医療給付費分現年賦課分	0	0.00%	0	0.00%	-	-
介護納付金分現年賦課分	0	0.00%	0	0.00%	-	-
後期高齢者支援金分現年賦課分	0	0.00%	0	0.00%	-	-
医療給付費分滞納繰越分	0	0.00%	85	0.00%	▲ 85	皆減
介護納付金分滞納繰越分	0	0.00%	15	0.00%	▲ 15	皆減
後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	0.00%	30	0.00%	▲ 30	皆減
国庫支出金	273,700	0.54%	483,400	0.94%	▲ 209,700	▲ 43.38
総務費国庫補助金	273,560	0.54%	483,190	0.94%	▲ 209,630	▲ 43.38
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	0.00%	0	0.00%	-	-
災害等臨時特例補助金	140	0.00%	210	0.00%	▲ 70	▲ 33.33
県支出金	34,055,200	67.27%	34,487,900	67.33%	▲ 432,700	▲ 1.25
健康増進事業費補助金	16,887	0.03%	17,755	0.03%	▲ 868	▲ 4.89
保険給付費等交付金	34,038,313	67.24%	34,470,145	67.29%	▲ 431,832	▲ 1.25
普通交付金	33,383,830	65.95%	33,729,960	65.85%	▲ 346,130	▲ 1.03
特別交付金	654,483	1.29%	740,185	1.45%	▲ 85,702	▲ 11.58
財産収入	600	0.00%	100	0.00%	500	500.00
繰入金	5,784,400	11.43%	5,388,300	10.52%	396,100	7.35
一般会計繰入金	5,777,400	11.41%	5,380,300	10.50%	397,100	7.38
保険基盤安定繰入金	2,081,755	4.11%	2,182,626	4.26%	▲ 100,871	▲ 4.62
(保険料軽減分)	1,254,260	2.48%	1,328,052	2.59%	▲ 73,792	▲ 5.56
(保険者支援分)	827,495	1.63%	854,574	1.67%	▲ 27,079	▲ 3.17
未就学児均等割保険料繰入金	26,174	0.05%	29,403	0.06%	▲ 3,229	▲ 10.98
職員給与費等繰入金	1,082,928	2.14%	956,434	1.87%	126,494	13.23
産前産後保険料繰入金	8,810	0.02%	7,614	0.01%	1,196	15.71
出産育児一時金等繰入金	83,667	0.17%	94,000	0.18%	▲ 10,333	▲ 10.99
国保財政安定化支援事業繰入金	68,816	0.14%	74,223	0.14%	▲ 5,407	▲ 7.28
その他一般会計繰入金	2,425,250	4.79%	2,036,000	3.97%	389,250	19.12
基金繰入金	7,000	0.01%	8,000	0.02%	▲ 1,000	▲ 12.50
繰越金	100	0.00%	100	0.00%	0	0.00
諸収入	174,600	0.34%	176,200	0.34%	▲ 1,600	▲ 0.91
歳入合計	50,622,000	-	51,223,000	-	▲ 601,000	▲ 1.17

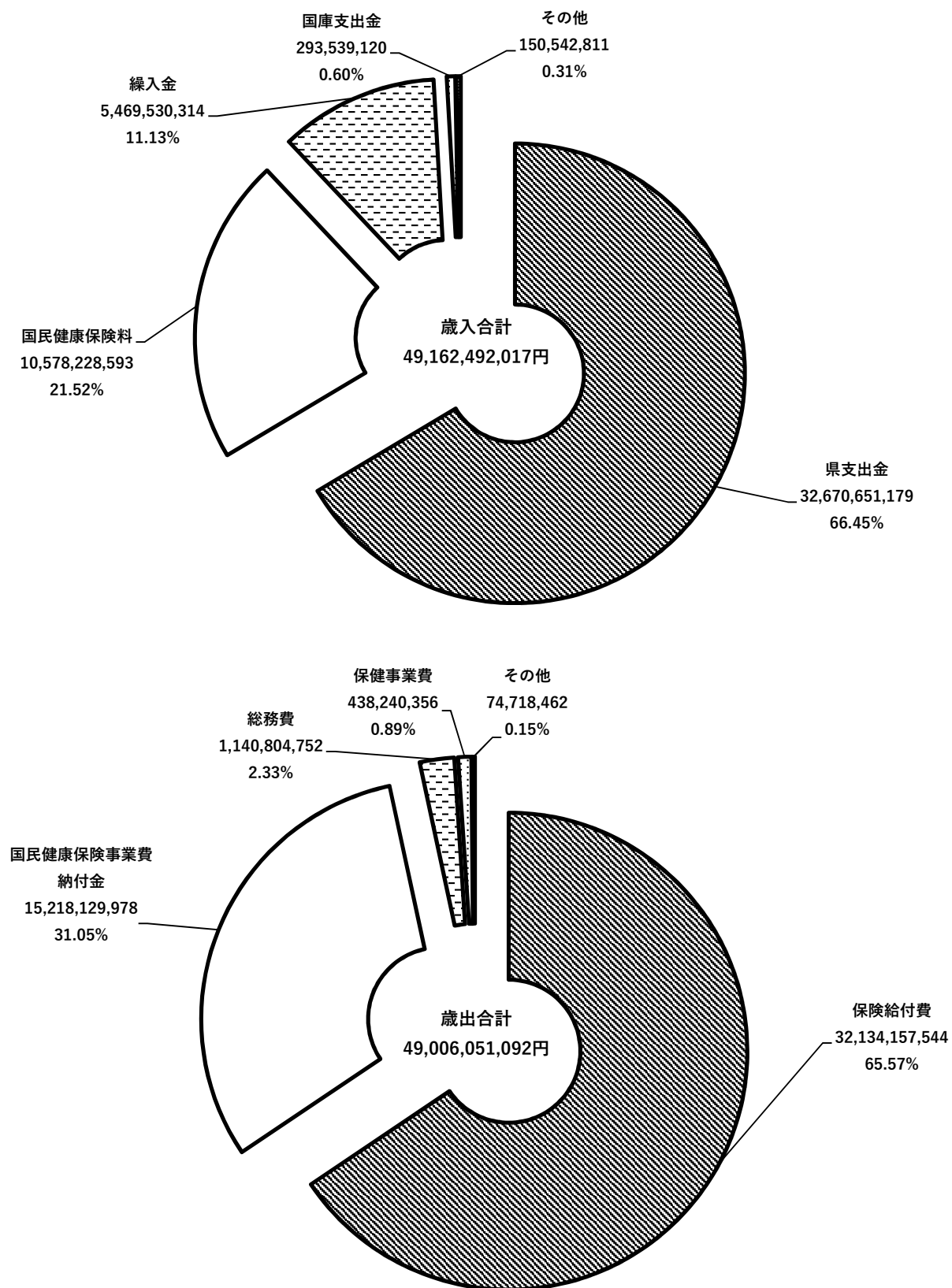
<歳 出>

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初予算額		令和6年度当初予算額		比較増減	前年比%
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
総 務 費	1,356,900	2.68%	1,440,000	2.81%	▲ 83,100	▲ 5.77
保 険 給 付 費	33,546,100	66.27%	33,908,000	66.20%	▲ 361,900	▲ 1.07
療養給付費	28,700,000	56.69%	29,000,050	56.62%	▲ 300,050	▲ 1.03
一般被保険者分	28,700,000	56.69%	29,000,000	56.62%	▲ 300,000	▲ 1.03
退職被保険者等分	0	0.00%	50	0.00%	▲ 50	皆減
療養費	270,000	0.53%	280,050	0.55%	▲ 10,050	▲ 3.59
一般被保険者分	270,000	0.53%	280,000	0.55%	▲ 10,000	▲ 3.57
退職被保険者等分	0	0.00%	50	0.00%	▲ 50	皆減
審査支払手数料	106,730	0.21%	67,310	0.13%	39,420	58.56
高額療養費	4,300,000	8.49%	4,374,850	8.54%	▲ 74,850	▲ 1.71
一般被保険者分	4,300,000	8.49%	4,374,800	8.54%	▲ 74,800	▲ 1.71
退職被保険者等分	0	0.00%	50	0.00%	▲ 50	皆減
高額介護合算療養費	7,000	0.01%	7,350	0.01%	▲ 350	▲ 4.76
一般被保険者分	7,000	0.01%	7,300	0.01%	▲ 300	▲ 4.11
退職被保険者等分	0	0.00%	50	0.00%	▲ 50	皆減
移送費	100	0.00%	350	0.00%	▲ 250	▲ 71.43
一般被保険者分	100	0.00%	300	0.00%	▲ 200	▲ 66.67
退職被保険者等分	0	0.00%	50	0.00%	▲ 50	皆減
出産育児諸費	125,570	0.25%	141,060	0.28%	▲ 15,490	▲ 10.98
葬祭諸費	36,500	0.07%	36,000	0.07%	500	1.39
傷病手当金	200	0.00%	980	0.00%	▲ 780	▲ 79.59
国民健康保険事業費納付金	15,053,000	29.74%	15,218,200	29.71%	▲ 165,200	▲ 1.09
医療給付費分	10,015,420	19.78%	10,035,580	19.59%	▲ 20,160	▲ 0.20
一般被保険者分	10,015,420	19.78%	10,035,580	19.59%	▲ 20,160	▲ 0.20
退職被保険者等分	0	0.00%	0	0.00%	-	-
後期高齢者支援金等分	3,716,480	7.34%	3,822,430	7.46%	▲ 105,950	▲ 2.77
一般被保険者分	3,716,480	7.34%	3,822,430	7.46%	▲ 105,950	▲ 2.77
退職被保険者等分	0	0.00%	0	0.00%	0	-
介護納付金分	1,321,100	2.61%	1,360,190	2.66%	▲ 39,090	▲ 2.87
介護納付金分	1,321,100	2.61%	1,360,190	2.66%	▲ 39,090	▲ 2.87
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.00%	0	0.00%	-	-
その他共同事業事務費拠出金	0	0.00%	0	0.00%	-	-
保 健 事 業 費	486,000	0.96%	469,800	0.92%	16,200	3.45
うち特定健康診査等事業費	467,730	0.92%	450,970	0.88%	16,760	3.72
諸 支 出 金	80,000	0.16%	87,000	0.17%	▲ 7,000	▲ 8.05
予 備 費	100,000	0.20%	100,000	0.20%	0	0.00
歳 出 合 計	50,622,000	-	51,223,000	-	▲ 601,000	▲ 1.17

※歳入歳出の構成比は小数点第2位以下を四捨五入をしているため、合計は必ずしも100%にならない

(2) 令和6年度国民健康保険事業特別会計決算の状況
令和6年度決算構成比



※構成比は小数点第2位以下を四捨五入をしているため、合計は必ずしも100%にならない

令和 6 年度国民健康保険事業特別会計決算

<歳入>

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比較増減(B) - (A)
国民健康保険料	10,296,000,000	10,578,228,593	282,228,593
一般被保険者国民健康保険料	10,295,870,000	10,578,055,763	282,185,763
医療給付費分現年賦課分	6,842,050,000	6,814,885,644	▲ 27,164,356
介護納付金分現年賦課分	607,370,000	691,198,468	83,828,468
後期高齢者支援金分現年賦課分	2,281,680,000	2,497,703,259	216,023,259
医療給付費分滞納繰越分	331,290,000	390,514,356	59,224,356
介護納付金分滞納繰越分	56,490,000	43,626,594	▲ 12,863,406
後期高齢者支援金分滞納繰越分	176,990,000	140,127,442	▲ 36,862,558
退職被保険者等国民健康保険料	130,000	172,830	42,830
医療給付費分現年賦課分	0	0	-
介護納付金分現年賦課分	0	0	-
後期高齢者支援金分現年賦課分	0	0	-
医療給付費分滞納繰越分	85,000	107,891	22,891
介護納付金分滞納繰越分	15,000	26,079	11,079
後期高齢者支援金分滞納繰越分	30,000	38,860	8,860
国庫支出金	483,400,000	293,539,120	▲ 189,860,880
総務費国庫補助金	483,190,000	293,403,120	▲ 189,786,880
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	0	-
災害等臨時特例補助金	210,000	136,000	▲ 74,000
県支出金	34,487,900,000	32,670,651,179	▲ 1,817,248,821
健康増進事業費補助金	17,755,000	13,864,000	▲ 3,891,000
保険給付費等交付金	34,470,145,000	32,656,787,179	▲ 1,813,357,821
普通交付金	33,729,960,000	31,905,449,179	▲ 1,824,510,821
特別交付金	740,185,000	751,338,000	11,153,000
財産収入	100,000	121,539	21,539
繰入金	5,779,300,000	5,469,530,314	▲ 309,769,686
一般会計繰入金	5,611,300,000	5,301,530,314	▲ 309,769,686
保険基盤安定繰入金	2,215,626,000	2,214,942,304	▲ 683,696
(保険料軽減分)	1,342,052,000	1,341,698,820	▲ 353,180
(保険者支援分)	873,574,000	873,243,484	▲ 330,516
未就学児均等割保険料繰入金	32,403,000	31,802,962	▲ 600,038
職員給与費等繰入金	956,434,000	833,337,862	▲ 123,096,138
産前産後保険料繰入金	10,614,000	9,915,925	▲ 698,075
出産育児一時金等繰入金	94,000,000	76,970,666	▲ 17,029,334
国保財政安定化支援事業繰入金	86,223,000	85,560,595	▲ 662,405
その他一般会計繰入金	2,216,000,000	2,049,000,000	▲ 167,000,000
基金繰入金	168,000,000	168,000,000	0
繰越金	100,000	319,131	219,131
諸収入	176,200,000	150,102,141	▲ 26,097,859
歳入合計	51,223,000,000	49,162,492,017	▲ 2,060,507,983

<歳出>

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額(A)-(B)
総 務 費	1,440,000,000	1,140,804,752	299,195,248
保 険 給 付 費	33,908,000,000	32,134,157,544	1,773,842,456
療養給付費	29,000,050,000	27,432,657,604	1,567,392,396
一般被保険者分	29,000,000,000	27,432,657,604	1,567,342,396
退職被保険者等分	50,000	0	50,000
療養費	280,050,000	276,284,023	3,765,977
一般被保険者分	280,000,000	276,284,023	3,715,977
退職被保険者等分	50,000	0	50,000
審査支払手数料	67,310,000	64,555,506	2,754,494
高額療養費	4,374,850,000	4,205,533,188	169,316,812
一般被保険者分	4,374,800,000	4,205,533,188	169,266,812
退職被保険者等分	50,000	0	50,000
高額介護合算療養費	7,350,000	5,375,976	1,974,024
一般被保険者分	7,300,000	5,375,976	1,924,024
退職被保険者等分	50,000	0	50,000
移送費	350,000	0	350,000
一般被保険者分	300,000	0	300,000
退職被保険者等分	50,000	0	50,000
出産育児諸費	141,060,000	116,303,888	24,756,112
葬祭諸費	36,000,000	33,350,000	2,650,000
傷病手当金	980,000	97,359	882,641
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	15,218,200,000	15,218,129,978	70,022
医療給付費分	10,035,580,000	10,035,525,525	54,475
一般被保険者分医療給付費分	10,035,580,000	10,035,525,525	54,475
退職被保険者等医療給付費分	0	0	-
後期高齢者支援金等分	3,822,430,000	3,822,420,041	9,959
一般被保険者分後期高齢者支援金等分	3,822,430,000	3,822,420,041	9,959
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	0	0
介護納付金分	1,360,190,000	1,360,184,412	5,588
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	-
その他共同事業事務費拠出金	0	0	-
保 健 事 業 費	469,800,000	438,240,356	31,559,644
うち特定健康診査等事業費	450,970,000	422,232,877	28,737,123
諸 支 出 金	87,000,000	74,718,462	12,281,538
予 備 費	100,000,000	0	100,000,000
歳 出 合 計	51,223,000,000	49,006,051,092	2,216,948,908

歳入・歳出差引残額

156,440,925 円

財政調整基金積立

156,000,000 円

翌年度繰越

440,925 円

(3) 年度別決算状況

<歳入>

(単位：円・％)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比
国 民 健 康 保 険 料	10,651,457,899	20.90	▲ 1.91	11,013,994,327	22.02	3.40
一般被保険者分	10,649,119,721	20.90	▲ 1.91	11,013,048,632	22.01	3.42
現年分						
医療給付費分	6,868,276,317	13.48	▲ 2.16	7,177,575,440	14.35	4.50
介護納付金分	587,986,086	1.15	▲ 0.62	605,011,295	1.21	2.90
後期高齢者支援金分	2,505,768,517	4.92	▲ 2.13	2,488,305,006	4.97	▲ 0.70
滞納繰越分						
医療給付費分	460,876,557	0.90	0.84	497,232,376	0.99	7.89
介護納付金分	53,387,956	0.10	▲ 1.25	58,998,717	0.12	10.51
後期高齢者支援金分	172,824,288	0.34	▲ 0.15	185,925,798	0.37	7.58
退職被保険者等分	2,338,178	0.00	▲ 19.28	945,695	0.00	▲ 59.55
現年分						
医療給付費分	0	0.00	皆減	0	0.00	-
介護納付金分	0	0.00	皆減	0	0.00	-
後期高齢者支援金分	0	0.00	皆減	0	0.00	-
滞納繰越分						
医療給付費分	1,535,912	0.00	▲ 14.85	603,588	0.00	▲ 60.70
介護納付金分	278,212	0.00	▲ 27.84	111,426	0.00	▲ 59.95
後期高齢者支援金分	524,054	0.00	▲ 20.29	230,681	0.00	▲ 55.98
国 庫 支 出 金	26,730,000	0.05	▲ 70.26	919,000	0.00	▲ 96.56
総務費国庫補助金	2,621,000	0.01	▲ 92.84	809,000	0.00	▲ 69.13
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	-	-	-	-	-	-
災害等臨時特例補助金	24,109,000	0.05	▲ 54.72	110,000	0.00	▲ 99.54
県 支 出 金	35,125,455,700	68.94	5.13	34,239,188,820	68.44	▲ 2.52
健康増進事業費補助金	15,891,000	0.03	8,263.68	14,745,000	0.03	▲ 7.21
保険給付費等交付金	35,109,564,700	68.91	5.08	34,224,443,820	68.41	▲ 2.52
普通交付金	34,324,598,700	67.36	5.24	33,401,201,820	66.77	▲ 2.69
特別交付金	784,966,000	1.54	▲ 1.25	823,242,000	1.65	4.88
財 産 収 入	22,809	0.00	▲ 37.14	5,014	0.00	▲ 78.02
繰 入 金	5,000,770,198	9.81	12.82	4,593,519,543	9.18	▲ 8.14
一般会計繰入金	4,928,770,198	9.67	13.01	4,423,519,543	8.84	▲ 10.25
保険基盤安定繰入金	1,980,179,186	3.89	0.91	2,152,518,471	4.30	8.70
(保険料軽減分)	1,150,265,885	2.26	1.83	1,272,672,329	2.54	10.64
(保険者支援分)	829,913,301	1.63	▲ 0.35	879,846,142	1.76	6.02
未就学児均等割保険料繰入金	-	-	-	33,831,167	0.07	皆増
職員給与費等繰入金	786,628,230	1.54	0.58	739,128,862	1.48	▲ 6.04
産前産後保険料繰入金	-	-	-	-	-	-
出産育児一時金等繰入金	96,042,666	0.19	▲ 5.04	80,546,666	0.16	▲ 16.13
国保財政安定化支援事業繰入金	89,920,116	0.18	▲ 9.85	86,622,377	0.17	▲ 3.67
その他一般会計繰入金	1,976,000,000	3.88	39.55	1,330,872,000	2.66	▲ 32.65
基金繰入金	72,000,000	0.14	1.12	170,000,000	0.34	136.11
繰 越 金	120,482	0.00	▲ 81.52	252,399	0.00	109.49
諸 収 入	148,987,549	0.29	▲ 76.24	178,665,395	0.36	19.92
合 計	50,953,544,637	-	3.10	50,026,544,498	-	▲ 1.82

※構成比は小数点第2以下を四捨五入をしているため、合計は必ずしも100%にならない

(単位：円・％)

令和5年度			令和6年度			区 分		
決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比			
10,352,483,252	20.62	▲ 6.01	10,578,228,593	21.52	2.18	国 民 健 康 保 険 料		
10,352,076,121	20.62	▲ 6.00	10,578,055,763	21.52	2.18	一般被保険者分		
6,729,968,741	13.41	▲ 6.24	6,814,885,644	13.86	1.26	医療給付費分	現年 分	
579,790,741	1.15	▲ 4.17	691,198,468	1.41	19.22	介護納付金分		
2,365,978,449	4.71	▲ 4.92	2,497,703,259	5.08	5.57	後期高齢者支援金分		
458,577,297	0.91	▲ 7.77	390,514,356	0.79	▲ 14.84	医療給付費分	滞納 繰越 分	
51,183,977	0.10	▲ 13.25	43,626,594	0.09	▲ 14.77	介護納付金分		
166,576,916	0.33	▲ 10.41	140,127,442	0.29	▲ 15.88	後期高齢者支援金分		
407,131	0.00	▲ 56.95	172,830	0.00	▲ 57.55	退職被保険者等分		
0	0.00	-	0	0.00	-	医療給付費分	現年 分	
0	0.00	-	0	0.00	-	介護納付金分		
0	0.00	-	0	0.00	-	後期高齢者支援金分		
260,465	0.00	▲ 56.85	107,891	0.00	▲ 58.58	医療給付費分	滞納 繰越 分	
48,212	0.00	▲ 56.73	26,079	0.00	▲ 45.91	介護納付金分		
98,454	0.00	▲ 57.32	38,860	0.00	▲ 60.53	後期高齢者支援金分		
18,591,996	0.04	1,923.07	293,539,120	0.60	1,478.85	国 庫 支 出 金		
17,140,996	0.03	2,018.79	293,403,120	0.60	1,611.70	総務費国庫補助金		
1,242,000	0.00	皆増	0	0.00	皆減	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金		
209,000	0.00	90.00	136,000	0.00	▲ 34.93	災害等臨時特例補助金		
33,674,887,699	67.08	▲ 1.65	32,670,651,179	66.45	▲ 2.98	県 支 出 金		
13,697,000	0.03	▲ 7.11	13,864,000	0.03	1.22	健康増進事業費補助金		
33,661,190,699	67.05	▲ 1.65	32,656,787,179	66.43	▲ 2.98	保険給付費等交付金		
32,944,051,699	65.62	▲ 1.37	31,905,449,179	64.90	▲ 3.15	普通交付金		
717,139,000	1.43	▲ 12.89	751,338,000	1.53	4.77	特別交付金		
37,594	0.00	649.78	121,539	0.00	223.29	財 産 収 入		
5,991,870,357	11.94	30.44	5,469,530,314	11.13	▲ 8.72	繰 入 金		
5,660,870,357	11.28	27.97	5,301,530,314	10.78	▲ 6.35	一般会計繰入金		
2,086,870,753	4.16	▲ 3.05	2,214,942,304	4.51	6.14	保険基盤安定繰入金		
1,243,495,234	2.48	▲ 2.29	1,341,698,820	2.73	7.90	(保険料軽減分)		
843,375,519	1.68	▲ 4.15	873,243,484	1.78	3.54	(保険者支援分)		
30,646,894	0.06	▲ 9.41	31,802,962	0.06	3.77	未就学児均等割保険料繰入金		
803,297,794	1.60	8.68	833,337,862	1.70	3.74	職員給与と費等繰入金		
1,656,068	0.00	皆増	9,915,925	0.02	498.76	産前産後保険料繰入金		
90,533,332	0.18	12.40	76,970,666	0.16	▲ 14.98	出産育児一時金等繰入金		
89,865,516	0.18	3.74	85,560,595	0.17	▲ 4.79	国保財政安定化支援事業繰入金		
2,558,000,000	5.10	92.20	2,049,000,000	4.17	▲ 19.90	その他一般会計繰入金		
331,000,000	0.66	94.71	168,000,000	0.34	▲ 49.24	基金繰入金		
896,772	0.00	255.30	319,131	0.00	▲ 64.41	繰 越 金		
163,487,827	0.33	▲ 8.49	150,102,141	0.31	▲ 8.19	諸 収 入		
50,202,255,497	-	0.35	49,162,492,017	-	▲ 2.07	合 計		

<歳 出>

(単位：円・％)

区 分	令和 3 年度			令和 4 年度		
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比
総 務 費	789,527,752	1.55	▲ 5.71	740,211,185	1.49	▲ 6.25
保 険 給 付 費	34,538,648,024	67.97	5.13	33,631,535,744	67.50	▲ 2.63
一般被保険者分	34,285,429,707	67.47	5.18	33,396,873,763	67.02	▲ 2.59
療養給付費	29,668,379,134	58.39	5.32	28,906,483,931	58.01	▲ 2.57
療養費	310,214,562	0.61	1.16	301,677,072	0.61	▲ 2.75
高額療養費	4,301,586,519	8.47	4.56	4,182,777,843	8.39	▲ 2.76
高額介護合算療養費	5,249,492	0.01	▲ 16.03	5,824,367	0.01	10.95
移送費	0	0.00	-	110,550	0.00	皆増
退職被保険者等分	0	0.00	皆減	0	0.00	-
療養給付費	0	0.00	皆減	0	0.00	-
療養費	0	0.00	皆減	0	0.00	-
高額療養費	0	0.00	皆減	0	0.00	-
高額介護合算療養費	0	0.00	皆減	0	0.00	-
移送費	0	0.00	-	0	0.00	-
出産育児諸費	145,093,718	0.29	▲ 5.16	121,146,168	0.24	▲ 16.50
葬祭諸費	35,800,000	0.07	▲ 2.72	35,200,000	0.07	▲ 1.68
傷病手当金	2,593,381	0.01	241.04	9,911,001	0.02	282.17
審査支払手数料	69,731,218	0.14	4.26	68,404,812	0.14	▲ 1.90
国民健康保険事業費納付金	14,881,345,069	29.29	1.67	14,915,348,185	29.93	0.23
医療給付費分	10,107,466,902	19.89	1.57	10,012,456,828	20.09	▲ 0.94
一般被保険者分	10,107,466,902	19.89	1.57	10,008,472,470	20.09	▲ 0.98
退職被保険者分	0	0.00	-	3,984,358	0.01	-
後期高齢者支援金等分	3,683,107,117	7.25	1.60	3,651,820,358	7.33	▲ 0.85
一般被保険者分	3,683,107,117	7.25	1.60	3,651,820,358	7.33	▲ 0.85
退職被保険者分	0	0.00	-	0	0.00	-
介護納付金分	1,090,771,050	2.15	2.82	1,251,070,999	2.51	14.70
共 同 事 業 拠 出 金	828	0.00	▲ 86.23	980	0.00	18.36
保 健 事 業 費	495,123,432	0.97	▲ 43.09	460,045,176	0.92	▲ 7.08
保健事業費	14,334,318	0.03	▲ 0.17	14,155,967	0.03	▲ 1.24
特定健康診査等事業費	480,789,114	0.95	▲ 43.81	445,889,209	0.89	▲ 7.26
諸 支 出 金	107,647,133	0.21	17.02	80,506,456	0.16	▲ 25.21
予 備 費	0	0.00	-	0	0.00	-
合 計	50,812,292,238	-	3.09	49,827,647,726	-	▲ 1.94
収支差引残（歳入-歳出）	141,252,399	-	8.56	198,896,772	-	40.81

収支に関わる 主な制度改正等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度税制改正における給与所得控除等の引下げ及び基礎控除の引上げ ・基礎控除の引上げに伴う保険料軽減判定所得の改正 ・出産育児一時金の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の5割・2割軽減の対象世帯の拡大 ・保険料限度額の引上げ ・未就学児に係る保険料（均等割額）の減額措置の導入 ・保険料均等割額の引上げ
-------------------	--	--

(単位：円・％)

令和５年度			令和６年度			区 分
決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	
820,835,379	1.64	10.89	1,140,804,752	2.33	38.98	総 務 費
33,160,832,096	66.26	▲ 1.40	32,134,157,544	65.57	▲ 3.10	保 険 給 付 費
32,920,983,456	65.78	▲ 1.42	31,919,850,791	65.13	▲ 3.04	一般被保険者分
28,370,872,446	56.69	▲ 1.85	27,432,657,604	55.98	▲ 3.31	療養給付費
277,858,264	0.56	▲ 7.90	276,284,023	0.56	▲ 0.57	療養費
4,265,336,470	8.52	1.97	4,205,533,188	8.58	▲ 1.40	高額療養費
6,916,276	0.01	18.75	5,375,976	0.01	▲ 22.27	高額介護合算療養費
0	0.00	皆減	0	0.00	-	移送費
0	0.00	-	0	0.00	-	退職被保険者等分
0	0.00	-	0	0.00	-	療養給付費
0	0.00	-	0	0.00	-	療養費
0	0.00	-	0	0.00	-	高額療養費
0	0.00	-	0	0.00	-	高額介護合算療養費
0	0.00	-	0	0.00	-	移送費
136,485,182	0.27	12.66	116,303,888	0.24	▲ 14.79	出産育児諸費
35,500,000	0.07	0.85	33,350,000	0.07	▲ 6.06	葬祭諸費
1,077,416	0.00	▲ 89.13	97,359	0.00	▲ 90.96	傷病手当金
66,786,042	0.13	▲ 2.37	64,555,506	0.13	▲ 3.34	審査支払手数料
15,525,615,308	31.02	4.09	15,218,129,978	31.05	▲ 1.98	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金
10,165,791,923	20.31	1.53	10,035,525,525	20.48	▲ 1.28	医療給付費分
10,162,070,401	20.31	1.53	10,035,525,525	20.48	▲ 1.25	一般被保険者分
3,721,522	0.01	▲ 6.60	0	0.00	▲ 100.00	退職被保険者分
3,952,502,835	7.90	8.23	3,822,420,041	7.80	▲ 3.29	後期高齢者支援金等分
3,952,502,835	7.90	8.23	3,822,420,041	7.80	▲ 3.29	一般被保険者分
0	0.00	-	0	0.00	-	退職被保険者分
1,407,320,550	2.81	12.49	1,360,184,412	2.78	▲ 3.35	介護納付金分
1,404	0.00	43.27	0	0.00	▲ 100.00	共 同 事 業 拠 出 金
452,088,235	0.90	▲ 1.73	438,240,356	0.89	▲ 3.06	保 健 事 業 費
13,968,916	0.03	▲ 1.32	16,007,479	0.03	14.59	保健事業費
438,119,319	0.88	▲ 1.74	422,232,877	0.86	▲ 3.63	特定健康診査等事業費
85,563,944	0.17	6.28	74,718,462	0.15	▲ 12.68	諸 支 出 金
0	0.00	-	0	0.00	-	予 備 費
50,044,936,366	-	0.44	49,006,051,092	-	▲ 2.08	合 計
157,319,131	-	▲ 20.90	156,440,925	-	▲ 0.56	収支差引残（歳入-歳出）
・保険料の5割・2割軽減の対象世帯の拡大 ・保険料限度額の引上げ ・出産育児一時金の見直し ・健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の導入（令和５年度限り） ・産前産後期間に係る保険料の減免措置の導入			・保険料の5割・2割軽減の対象世帯の拡大 ・保険料限度額の引上げ ・保険料率の引き上げ ・出産費資金貸付基金条例の廃止			収支に関わる 主な制度改正等

(4) 年度別決算における被保険者1人当たり諸費の状況

(単位：円/人)

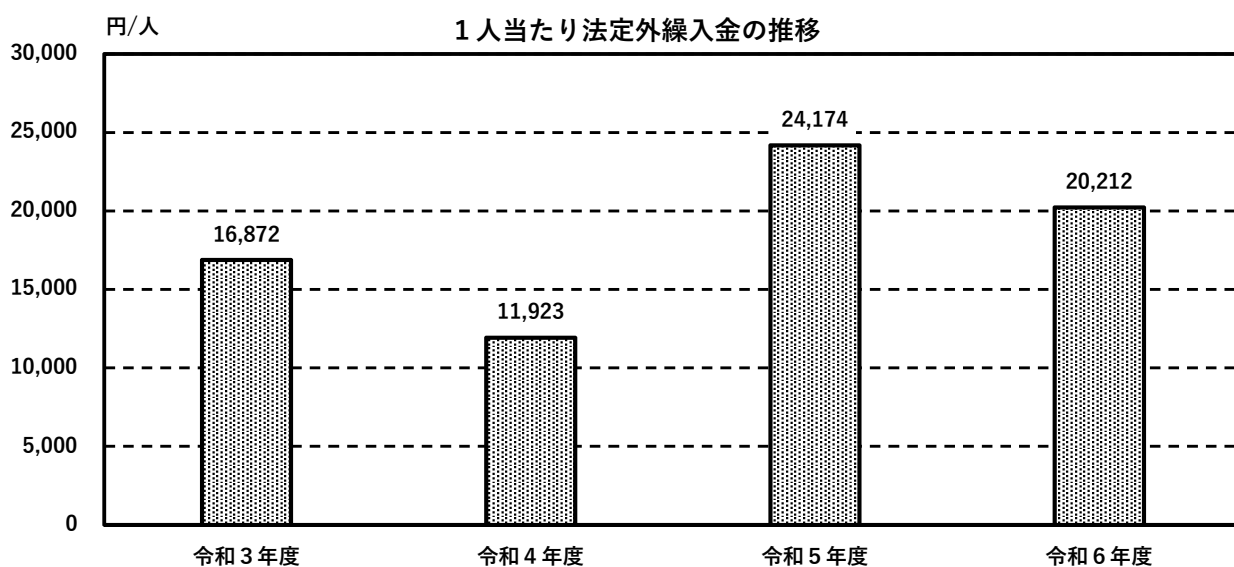
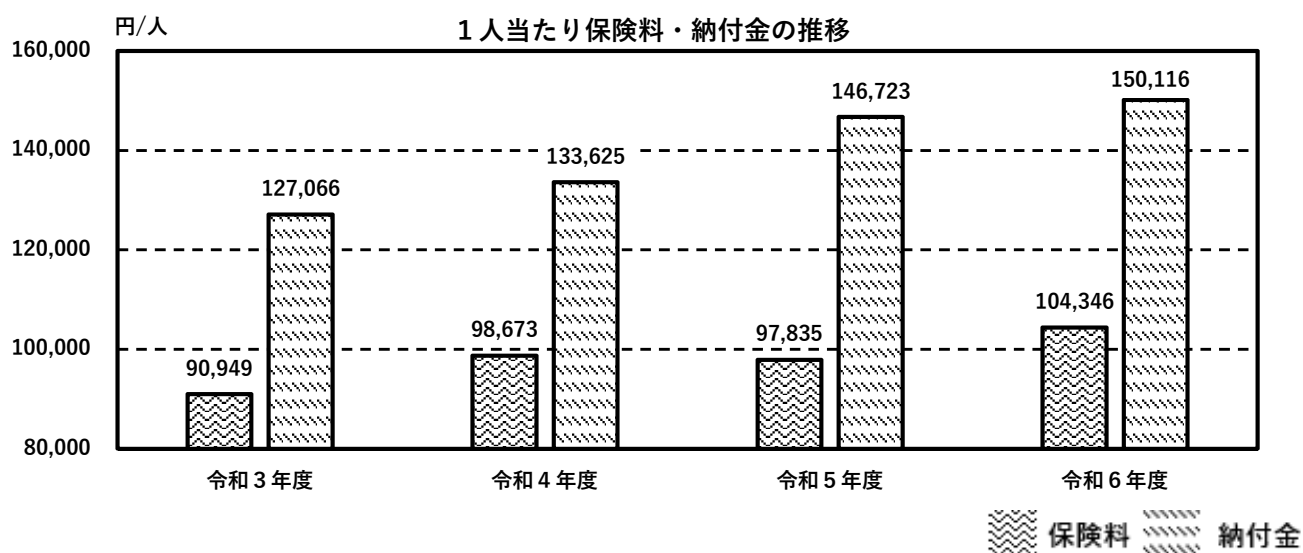
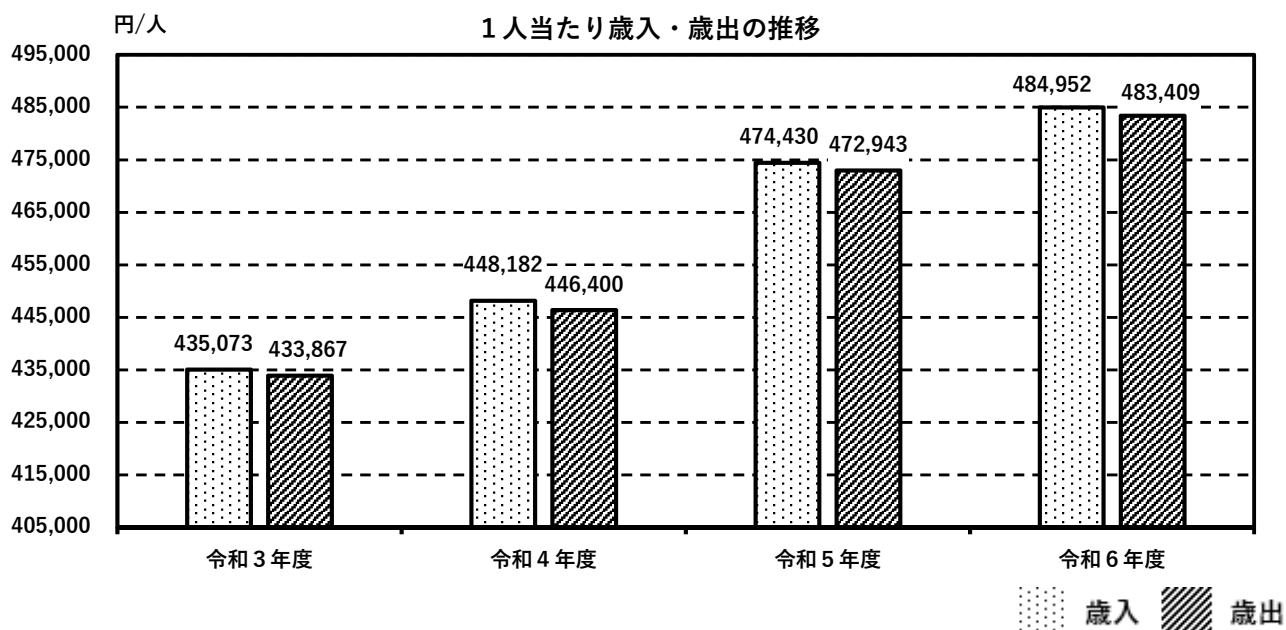
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	全 体	90,949	98,673	97,835	104,346
	保 険 料				
	医 療	62,594	68,763	67,937	71,077
	後 期	22,876	23,960	23,935	26,021
	介 護	5,479	5,950	5,963	7,249
	国 庫 支 出 金	228	8	176	2,896
	県 支 出 金	299,923	306,745	318,240	322,272
	一 般 会 計 繰 入 金	42,085	39,630	53,497	52,296
	う ち 法 定 外	16,872	11,923	24,174	20,212
	基 金 繰 入 金	615	1,523	3,128	1,657
	そ の 他 の 歳 入	1,273	1,603	1,554	1,484
合 計		435,073	448,182	474,430	484,952
歳出	保 険 給 付 費	294,912	301,301	313,382	316,980
	国 保 事 業 費 納 付 金	127,066	133,625	146,723	150,116
	保 健 事 業 費	4,228	4,121	4,272	4,323
	そ の 他 の 歳 出	7,661	7,353	8,566	11,990
	合 計	433,867	446,400	472,943	483,409
年度平均被保険者総数		117,115	111,621	105,816	101,376

(5) 基金の状況

(ア) 財政調整基金保有額の状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度当初保有額		112,000,116	170,000,116	141,000,116	8,000,116
積立額	剰余金（前年度より）	130,000,000	141,000,000	198,000,000	157,000,000
	運用収入	0	0	0	0
取崩し額		72,000,000	170,000,000	331,000,000	158,000,000
年度末保有額		170,000,116	141,000,116	8,000,116	7,000,116



(イ) 高額療養費貸付基金保有額の状況

年度	区 分	基金の額			区 分	運 用	
		現 金	債 権	計		前年度末 現在高	年度中 貸付高
令和 2 年度	年度中 増減高	1,268,400	▲ 1,268,400	0	件数(件)	23	93
	年度末 現在高	37,002,400	2,997,600	40,000,000	金額(円)	4,266,000	15,245,100
令和 3 年度	年度中 増減高	1,043,700	▲ 1,043,700	0	件数(件)	15	90
	年度末 現在高	38,046,100	1,953,900	40,000,000	金額(円)	2,997,600	12,372,400
令和 4 年度	年度中 増減高	1,528,400	▲ 1,528,400	0	件数(件)	14	77
	年度末 現在高	39,574,500	425,500	40,000,000	金額(円)	1,953,900	11,419,600
令和 5 年度	年度中 増減高	▲ 2,232,900	2,232,900	0	件数(件)	6	66
	年度末 現在高	37,341,600	2,658,400	40,000,000	金額(円)	425,500	13,372,100
令和 6 年度	年度中 増減高	▲ 6,600	6,600	0	件数(件)	14	44
	年度末 現在高	37,335,000	2,665,000	40,000,000	金額(円)	2,658,400	8,556,100

(ウ) 国民健康保険出産費資金貸付基金保有額の状況

年度	区 分	基金の額			区 分	運 用	
		現 金	債 権	計		前年度末 現在高	年度中 貸付高
令和 2 年度	年度中 増減高	0	0	0	件数(件)	0	0
	年度末 現在高	10,000,000	0	10,000,000	金額(円)	0	0
令和 3 年度	年度中 増減高	0	0	0	件数(件)	0	0
	年度末 現在高	10,000,000	0	10,000,000	金額(円)	0	0
令和 4 年度	年度中 増減高	0	0	0	件数(件)	0	0
	年度末 現在高	10,000,000	0	10,000,000	金額(円)	0	0
令和 5 年度	年度中 増減高	0	0	0	件数(件)	0	0
	年度末 現在高	10,000,000	0	10,000,000	金額(円)	0	0
令和 6 年度	年度中 増減高	▲ 10,000,000	0	▲ 10,000,000	件数(件)	0	0
	年度末 現在高	0	0	0	金額(円)	0	0

※令和6年度に国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例の施行（令和7年3月31日施行）に伴い、
国民健康保険特別事業会計へ10,000,000円を繰出した。

運用							区 分
償 還 高			欠損分	年 度 末 現 在 高			
前年度末 未償還分	年度中 貸付分	計		前年度末 未償還分	年度中 貸付分	計	
22	79	101	0	1	14	15	件数(件)
4,222,900	12,290,600	16,513,500	0	43,100	2,954,500	2,997,600	金額(円)
14	77	91	0	1	13	14	件数(件)
2,954,500	10,461,600	13,416,100	0	43,100	1,910,800	1,953,900	金額(円)
13	72	85	0	1	5	6	件数(件)
1,910,800	11,037,200	12,948,000	0	43,100	382,400	425,500	金額(円)
5	53	58	0	1	13	14	件数(件)
382,400	10,756,800	11,139,200	0	43,100	2,615,300	2,658,400	金額(円)
12	31	43	0	2	13	15	件数(件)
2,272,500	6,277,000	8,549,500	0	385,900	2,279,100	2,665,000	金額(円)

運用							区 分
償 還 高			欠損分	年 度 末 現 在 高			
前年度末 未償還分	年度中 貸付分	計		前年度末 未償還分	年度中 貸付分	計	
0	0	0	0	0	0	0	件数(件)
0	0	0	0	0	0	0	金額(円)
0	0	0	0	0	0	0	件数(件)
0	0	0	0	0	0	0	金額(円)
0	0	0	0	0	0	0	件数(件)
0	0	0	0	0	0	0	金額(円)
0	0	0	0	0	0	0	件数(件)
0	0	0	0	0	0	0	金額(円)
0	0	0	0	0	0	0	件数(件)
0	0	0	0	0	0	0	金額(円)

1 3 . 事 業 年 報

様式 1 3

国民健康保険事業状況報告書（事業年報） A 表

（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	千葉県					
保 険 者 名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

事業開始年月日	昭和29年 4月 1日
---------	-------------

○ 一 般 状 況

その他保険給付	出 産 育 児	葬 祭	傷 病 手 当	出 産 手 当	そ の 他
	999,999,999,999 円	50,000 円	999,999,999,999 円	0 円	0 円

		本年度末現在				
			(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		72,010				
被 保 険 者 数	総 数	99,003	1,995	37,593	20,731	2,343
	退職被保険者等	0	0			
	一 般 被 保 険 者	99,003	1,995	37,593	20,731	2,343

		年 度 平 均				
			(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		73,277				
被 保 険 者 数	総 数	101,376	1,908	39,465	22,046	2,386
	退職被保険者等	0	0			
	一 般 被 保 険 者	101,376	1,908	39,465	22,046	2,386

		本年度末現在	年 度 平 均
介護保険第2号被保険者数		34,740	35,236
介護保険第2号世帯数		30,843	31,201

		年 度 平 均
標準負担額の減額状況		3,155

		本 年 度 中
世帯の継続性を認めた世帯数 (市町村内転居の場合を除く)		69

		本年度末現在	年 度 平 均
特 定 世 帯 数		0	0
特 定 継 続 世 帯 数		0	0

被保険者 増減内訳	本年度中増	転 入	(再掲) 他県からの転入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離脱	そ の 他	計
		7, 004	4, 886	17, 205	288	235	1	786	25, 519
	本年度中減	転 出	(再掲) 他県への転出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加入	そ の 他	計
		5, 295	3, 333	14, 848	550	779	6, 429	1, 285	29, 186

本年度末現在 事務職員数	専 任	兼 任	計
	59	0	59

一部負担割合	法定割合	そ の 他
	1	0

備 考							作成者 氏 名	
--------	--	--	--	--	--	--	------------	--

様式 1 4 （市町村） 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）（市町村）
○経理状況
1. 収支状況及び資産・負債等の状況
〔1〕収入状況及び支出状況

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

収 入					支 出				
科 目		収入額	(再掲)後期高齢者 支援金等分	(再掲)介護分	科 目		支出額	(再掲)後期高齢者 支援金等分	(再掲)介護分
		円	円	円			円	円	円
保険料 △税 ▽	一般被保険者分	医療給付費分	7,205,507,891		総 務 費		1,140,804,752		
		後期高齢者支援金分	2,637,869,561	2,637,869,561		療養給付費	27,432,657,604		
		介護納付金分	734,851,141	734,851,141		療 養 費	276,284,023		
	退職被保険者分	一般被保険者分計	10,578,228,593	2,637,869,561		小 計	27,708,941,627		
		医療給付費分	0			高額療養費	4,205,533,188		
		後期高齢者支援金分	0	0		高額介護合算療養費	5,375,976		
		介護納付金分	0	0		移 送 費	0		
		退職被保険者等分計	0	0		出産育児諸費	116,260,208		
						葬 祭 諸 費	33,350,000		
		計	10,578,228,593	2,637,869,561		育 児 諸 費	0		
都道府県支出金 △交付金 ▽	国 庫 支 出 金	293,539,120			保 険 給 付 費	そ の 他	97,359		
	△保険給付費等 ▽特別交付金	保険給付費等交付金（普通交付金）	31,905,449,179			一般被保険者分計	32,069,558,358		
		保険者努力支援分	235,503,000			療養給付費	0		
		特別調整交付金分	134,624,000			療 養 費	0		
		都道府県繰入金（2号分）	250,831,000			小 計	0		
		特定健康診査等負担金	130,380,000			高額療養費	0		
		保険給付費等交付金（特別交付金）計	751,338,000			高額介護合算療養費	0		
		財政安定化基金交付金	0			移 送 費	0		
		そ の 他	13,864,000			退職被保険者等分計	0		
		計	32,670,651,179			審査支払手数料	64,599,186		
	連 合 会 支 出 金	0				計	32,134,157,544		
一般会計繰入金	△保険料 ▽	保険基盤安定（保険料（税）軽減分）	1,341,698,820	287,652,380	事業費	一般被保険者分	10,035,525,525		
		保険基盤安定（保険者支援分）	873,243,484	214,955,532		退職被保険者等分	0		
		未就学児均等割保険料（税）	31,802,962	7,429,968		医療給付費分計	10,035,525,525		
		職 員 給 与 費 等	833,337,862			一般被保険者分	3,822,420,041	3,822,420,041	
		産前産後保険料（税）	9,915,925	2,629,662		退職被保険者等分	0	0	
	△交付金 ▽	出産育児一時金等	76,970,666			後期高齢者支援金等分計	3,822,420,041	3,822,420,041	
		財政安定化支援事業	85,560,595			介護納付金分	1,360,184,412		1,360,184,412
		そ の 他	2,049,000,000			計	15,218,129,978	3,822,420,041	1,360,184,412
		計	5,301,530,314	512,667,542		財政安定化基金拠出金	0		
		直 診 勘 定 繰 入 金	0			保 健 事 業 費	16,007,479		
		そ の 他 の 収 入	150,223,680			特定健康診査等事業費	422,232,877		
基金繰入金	△交付金 ▽	基金繰入金 C	168,000,000			健康管理センター事業費	0		
		繰 越 金 D	319,131			計	438,240,356		
		市 町 村 債 E	0			保険給付費等交付金償還金	0		
		うち財政安定化基金貸付金	0			直 診 勘 定 繰 出 金	0		
		収入合計 (A+C+D+E)	49,162,492,017			そ の 他 の 支 出	74,718,462	0	0
	△交付金 ▽	基金繰入金 C	168,000,000			小 計（単年度支出）B	49,006,051,092	3,822,420,041	1,360,184,412
		繰 越 金 D	319,131			単 年 度 収 支 差 (A-B)	-11,878,206	-671,882,938	-454,706,072
		市 町 村 債 E	0						
		うち財政安定化基金貸付金	0						
		収入合計 (A+C+D+E)	49,162,492,017						
		基金繰入金 C	168,000,000						
		繰 越 金 D	319,131						
		市 町 村 債 E	0						
		うち財政安定化基金貸付金	0						
		収入合計 (A+C+D+E)	49,162,492,017						

〔2〕基金保有額及び市町村債の状況

基金保有額（前年度末）	K	175,000,116	市 町 村 債 残 高	0
基金繰入金	C	168,000,000	うち財政安定化基金貸付金残高	0
基金積立金	F	0		
収支差引残のうち基金積立金	J	156,000,000		
その他増加額	L	0		
その他減少額	M	0		
基金保有額 (K-C+F+J+L-M)		163,000,116		

〔3〕資産・負債等の状況（年度末現在）

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	金額（円）	科 目	金額（円）
基金保有額	a	繰上充用金（当年度赤字額）	e
次年度への繰越金	b	市 町 村 債 残 高	f
貸付金等	c	うち財政安定化基金貸付金残高	g
その他の資産	d	そ の 他 の 負 債	g
資産合計 (a+b+c+d)	163,441,041	負債合計 (e+f+g)	0
		純 資 産（資産合計 - 負債合計）	163,441,041

備考		作成者氏名	
----	--	-------	--

様式 1 4 （市町村） （つづき）

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）（続）（市町村）
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	千葉県					
保 険 者 名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

○経理状況

2. 保険料（税）収納状況（一般被保険者分） (円)

保 険 料 （ 税）	現 年 分	調定額	収納額	還付未済額（別掲）	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
	滞納繰越分	10,860,972,240	9,973,387,526	30,399,845	29,960	887,554,754	0
	計	1,904,786,189	573,427,556	1,013,666	295,492,860	1,035,865,773	0
		12,765,758,429	10,546,815,082	31,413,511	295,522,820	1,923,420,527	0

3. 保険給付費等支払状況 (円)

ハ 一 般 被 保 険 給 付 者 分 費 ▽	療養給付費	計	支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
		現年度分(再掲)	27,395,162,056	27,432,657,604	30,739,003	6,756,545	0
	療 養 費	計	275,697,588	276,284,023	586,435	0	0
		現年度分(再掲)	275,697,588	276,284,023	586,435	0	0
	高 額 療 養 費		4,198,755,797	4,205,392,919	4,801,753	1,835,369	0
	高額介護合算療養費		5,375,976	5,375,976	0	0	0
	移 送 費		0	0	0	0	0
	その他の保険給付費		148,903,359	149,707,567	1,000,000	488,000	683,792

4. 市町村標準保険料（税）率

医療給付費分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
7.28	0.00	43,928	0

後期高齢者支援金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.87	0.00	16,850	0

介護納付金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.45	0.00	17,762	0

5. 備考

収 納 率			
現 年 分	滞納繰越分	計	
91.83 %	30.10 %	82.62 %	
備 考			作成者 氏 名

様式 1 4 - 2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（2）
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	千葉県					
保 険 者 名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-----------	----------------------

保険料 の別 保険税	① 料	(2) 税	保険料 (税) 賦課方式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	③ 2 方式	(4) その他		保険料 (税) 徴収回数	回 10
保険料 (税) 算定額	保険料 (税) 軽減額 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減額 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料 (税) 調定額	
千円 9,698,554	千円 956,984	千円 23,166	千円 4,120	千円 182	千円 31,284	千円 1,134,714	1 増・② 減	千円 158,625	千円 7,389,479	
保険料 (税) 算定額内訳					料 (税) 率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 6,057,736	千円 0	千円 3,640,818	千円 0	% 6.67	% 0.00	円 35,100	円 0			
62.46 %	0.00 %	37.54 %	0.00 %							
課税対象額		課税対象	保険料 (税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額
所得割	資産割	世帯数								
千円 90,839,291	千円 0	74,476	37,574	1,433	191	5	746	1,113	103,727	千円 650
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他		

備 考		作成者 氏 名
--------	--	----------------

様式 1 4 - 3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（3）
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	千葉県					
保 険 者 名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	----------------------

保険料 の別 保険税	① 料	(2) 税	保険料 (税) 賦課方式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	③ 2 方式	(4) その他		保険料 (税) 徴収回数	回 10
保険料 (税) 算定額	保険料 (税) 軽減額 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減額 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料 (税) 調定額	
千円 3, 552, 941	千円 291, 730	千円 7, 062	千円 1, 508	千円 62	千円 11, 374	千円 474, 174	1 増・②減	千円 54, 829	千円 2, 712, 202	
保険料 (税) 算定額内訳					料 (税) 率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 2, 443, 062	千円 0	千円 1, 109, 879	千円 0	% 2. 69	% 0. 00	円 10, 700	円 0			
68. 76 %	0. 00 %	31. 24 %	0. 00 %							
課税対象額		課税対象	保険料 (税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額
所得割	資産割	世帯数								
千円 90, 839, 291	千円 0	74, 476	37, 574	1, 433	191	5	746	1, 241	103, 727	千円 240
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他		

備 考		作成者 氏 名
--------	--	----------------

様式 1 4 - 4 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（4）
（令和 6 年度）

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

6. 保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第2号被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	----------------------

保険料 の別 保険税	① 料	(2) 税	保険料（税） 賦課方式	(1) 4方式	(2) 3方式	③ 2方式	(4) その他		保険料（税） 徴収回数	回 10
保険料(税) 算定額	保険料(税) 軽減額 (低所得者分)	保険料(税) 軽減額 (未就学児分)	保険料(税) 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料(税) 調定額	
千円 970,216	千円 112,664	千円 0	千円 76	千円 30	千円 1,859	千円 88,583	1増・②減	千円 7,713	千円 759,291	
保険料（税）算定額内訳					料（税）率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 559,125	千円 0	千円 411,091	千円 0	% 1.49	% 0.00	円 11,500	円 0			
57.63 %	0.00 %	42.37 %	0.00 %							
課税対象額		課税対象	保険料(税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料(税) 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料(税) 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額
所得割	資産割	世帯数								
千円 37,539,756	千円 0	31,524	15,523	0	18	3	90	370	35,747	千円 170
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③その他		

備 考		作成者 氏 名
--------	--	----------------

様式 15 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（1）
（令和 6 年度）

○ 保険給付状況
1. 医療給付の状況
（1）全体

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	1,634,276	37,390,705,502	27,395,162,056	8,892,319,514	1,103,223,932
食事療養・生活療養（再掲）	18,962	543,606,676	288,649,225	248,438,961	6,518,490
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療養費等					
診療費	2,298	57,824,916	41,515,044	16,309,872	0
補装具	743	29,767,130	21,992,181	7,774,949	0
柔道整復師	31,059	218,550,124	158,722,007	59,828,117	0
アンマ・マッサージ	1,617	47,164,485	35,252,217	11,912,268	0
ハリ・キウウ	1,597	24,334,656	17,973,163	6,361,493	0
その他	17	347,115	242,976	104,139	0
小計	37,331	377,988,426	275,697,588	102,290,838	0
海外療養費（再掲）	67	2,963,648	2,097,121	866,527	0
移送費	0	0	0	0	0
計	1,671,607	37,768,693,928	27,670,859,644	8,994,610,352	1,103,223,932

（2）前期高齢者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	889,515	21,559,337,957	16,302,351,924	5,040,835,388	216,150,645
食事療養・生活療養（再掲）	10,937	286,178,255	140,633,891	144,964,404	579,960
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療養費	17,184	183,282,160	139,476,839	43,805,321	0
海外療養費（再掲）	3	270,340	211,823	58,517	0
移送費	0	0	0	0	0
計	906,699	21,742,620,117	16,441,828,763	5,084,640,709	216,150,645

（3）70歳以上一般分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	518,272	12,886,840,053	10,256,956,140	2,555,915,500	73,968,413
食事療養・生活療養（再掲）	6,739	178,668,635	90,740,162	87,504,443	424,030
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療養費	9,606	108,787,036	87,311,387	21,475,649	0
海外療養費（再掲）	2	225,860	180,687	45,173	0
移送費	0	0	0	0	0
計	527,878	12,995,627,089	10,344,267,527	2,577,391,149	73,968,413

（4）70歳以上現役並み所得者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	57,655	1,378,079,351	958,667,880	410,446,275	8,965,196
食事療養・生活療養（再掲）	669	14,231,667	3,974,656	10,257,011	0
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療養費	1,078	10,338,678	7,236,782	3,101,896	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	58,733	1,388,418,029	965,904,662	413,548,171	8,965,196

（5）未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	31,020	420,563,451	334,718,793	28,731,651	57,113,007
食事療養（再掲）	224	3,327,461	930,001	102,935	2,294,525
食事療養	0		0	0	0
療養費	114	1,704,262	1,309,813	394,449	0
海外療養費（再掲）	1	49,628	39,702	9,926	0
移送費	0	0	0	0	0
計	31,134	422,267,713	336,028,606	29,126,100	57,113,007

備考		作成者氏名	
----	--	-------	--

様式 15－2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（2）
（令和 6 年度）

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

2. 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総 数	件 数	3,942	26,926	5,066	6,157	12,016	20,472	4,063	78,642	35,850
	高額療養費（円）	88,577,036	212,959,183	633,570,103	546,931,074	1,866,229,768	472,492,790	377,995,843	4,198,755,797	3,764,868,680
（再掲） 前期 高齢者分	件 数	2,509	26,129	2,508	3,207	7,339	16,322	2,096	60,110	
	高額療養費（円）	49,368,907	188,858,681	305,118,425	270,348,176	1,108,850,094	328,774,982	141,167,519	2,392,486,784	
（再掲） 70歳以上 一般分	件 数	1,098	25,147	523	1,756	4,940	15,140	1,539	50,143	
	高額療養費（円）	11,864,717	160,635,555	49,524,456	133,256,478	618,462,781	278,256,306	80,724,718	1,332,725,011	
（再掲） 70歳以上現役 並み所得者分	件 数	329	444	199	100	330	138	63	1,603	
	高額療養費（円）	9,259,499	9,569,619	35,261,381	7,509,455	71,876,945	6,560,750	3,287,932	143,325,581	
（再掲） 未就学児分	件 数	2	12	0	0	67	139	54	274	
	高額療養費（円）	17,148	260,536	0	0	7,083,895	5,475,188	10,429,619	23,266,386	
長期高額特定疾病該当者数								399 人		

3. 高額介護合算療養費の状況

件 数（件）	231
給付額（円）	5,375,976

4. その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	傷病手当金	出産手当金	その他任意給付	計
件 数（件）	232	667	5	0	0	904
給付額（円）	115,456,000	33,350,000	97,359	0	0	148,903,359

備考		作成者 氏 名	
----	--	------------	--

様式 15-3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（3）
（令和 6 年度）

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

5.療養の給付等内訳
(1) 全体

		件数	日数	費用額
診療費	入院	19,859 ^件	303,676 ^日	13,176,191,107 ^円
	入院外	796,126	1,136,459	13,134,265,434
	歯科	226,546	352,659	2,887,723,590
	小計	1,042,531	1,792,794	29,198,180,131
調剤		585,240	(669,773 枚)	7,064,235,905
食事療養・生活療養		(18,962)	(796,867 回)	543,606,676
訪問看護		6,505	49,483	584,682,790
合計		1,634,276	1,842,277	37,390,705,502

(2) 前期高齢者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	11,357 ^件	161,171 ^日	8,061,518,831 ^円
	入院外	438,051	635,914	7,585,704,147
	歯科	120,565	188,363	1,509,111,590
	小計	569,973	985,448	17,156,334,568
調剤		317,729	(360,822 枚)	3,911,157,024
食事療養・生活療養		(10,937)	(413,723 回)	286,178,255
訪問看護		1,813	16,279	205,668,110
合計		889,515	1,001,727	21,559,337,957

(3) 70歳以上一般分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	7,005 ^件	100,420 ^日	4,934,690,939 ^円
	入院外	255,657	373,782	4,498,257,337
	歯科	68,218	107,087	862,959,890
	小計	330,880	581,289	10,295,908,166
調剤		186,311	(211,957 枚)	2,278,098,152
食事療養・生活療養		(6,739)	(258,064 回)	178,668,635
訪問看護		1,081	10,079	134,165,100
合計		518,272	591,368	12,886,840,053

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	691 ^件	8,164 ^日	514,980,962 ^円
	入院外	28,600	40,647	502,082,680
	歯科	7,814	12,062	94,912,070
	小計	37,105	60,873	1,111,975,712
調剤		20,454	(23,057 枚)	242,282,862
食事療養・生活療養		(669)	(20,502 回)	14,231,667
訪問看護		96	758	9,589,110
合計		57,655	61,631	1,378,079,351

(5) 未就学児分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	269 ^件	2,228 ^日	157,862,930 ^円
	入院外	15,466	20,207	159,267,800
	歯科	2,413	2,896	29,499,300
	小計	18,148	25,331	346,630,030
調剤		12,787	(15,726 枚)	65,857,390
食事療養		(224)	(5,086 回)	3,327,461
訪問看護		85	388	4,748,570
合計		31,020	25,719	420,563,451

備考				作成者氏名	
----	--	--	--	-------	--

様式 17 (市町村)
国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（1）（市町村）
退職者医療にかかる一般状況・経理状況
（令和 6 年度）

○一般状況

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	—	0	0	4

		本年度末現在	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	0	
	混合世帯	0	
退職被保険者等数	退職被保険者	0	
	被扶養者	0	0
	計	0	0

		年度平均	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	0	
	混合世帯	0	
退職被保険者等数	退職被保険者	0	
	被扶養者	0	0
	計	0	0

○経理状況

1. 収入状況及び支出状況

収入		支出	
科目	収入額 (円)	科目	支出額 (円)
保険料 (税)	医療給付費分	療養給付費	0
保険給付費等交付金 (普通交付金)	0	療養費	0
その他の収入	0	小計	0
合計	0	高額療養費	0
		高額介護合算療養費	0
		移送費	0
		計	0
		国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	0
		その他の支出	0
		前年度繰上充用金	0
		合計	0

2. 保険料 (税) 収納状況

(円)

	調定額	収納額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
現年分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

3. 医療給付支払状況

(円)

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
療養給付費	計	0	0	0	0	0
	現年度分 (再掲)	0	0	0	0	0
療養費	計	0	0	0	0	0
	現年度分 (再掲)	0	0	0	0	0
高額療養費		0	0	0	0	0
高額介護合算療養費		0	0	0	0	0
移送費		0	0	0	0	0

4. 備考

収納率	現年分	滞納繰越分	計	
	0.00 %	0.00 %	0.00 %	
備考				作成者氏名

様式 17-2
国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（2）
（令和 6年度）

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	----------------------

保険料（税） 算定額		保険料（税） 軽減額 （低所得者分）		保険料（税） 軽減額 （未就学児分）		災害等による 減免額		その他の 減免額		賦課限度額を 超える額		符号		増減額		保険料（税） 調定額	
千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		1 増・2 減		千円 0		千円 0	
保険料（税）算定額内訳																	
所得割		資産割		均等割		平等割											
千円 0		千円 0		千円 0		千円 0											
0.00 %		0.00 %		0.00 %		0.00 %											
課税対象額				課税対象 世帯数	保険料（税） 軽減世帯数 （低所得者分）	保険料（税） 軽減世帯数 （未就学児分）	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数							
所得割		資産割															
千円 0		千円 0															

備 考		作成者 氏 名
--------	--	----------------

様式 17-3
国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（3）
（令和 6 年度）

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	----------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額 （低所得者分）	保険料（税） 軽減額 （未就学児分）	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	1 増・2 減	千円 0	千円 0	
保険料（税）算定額内訳									
所得割	資産割	均等割	平等割						
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0						
0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %						
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料（税） 軽減世帯数 （低所得者分）	保険料（税） 軽減世帯数 （未就学児分）	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	
所得割	資産割								
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0	

備 考		作成者 氏 名
--------	--	----------------

様式 18 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F 表（1）

退職者医療にかかる医療給付状況

（令和 6 年度）

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	—	0	0	4

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

（1）全体

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		件	円	円	円	円
		0	0	0	0	0
療養費等	食事療養（再掲）	0	0	0	0	0
	食事療養	0		0	0	0
	診療費	0	0	0	0	0
	補装具	0	0	0	0	0
	柔道整復師	0	0	0	0	0
	アンマ・マッサージ	0	0	0	0	0
	ハリ・キュウ	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
	海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費		0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

（2）未就学児分再掲

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		件	円	円	円	円
		0	0	0	0	0
療養費等	食事療養（再掲）	0	0	0	0	0
	食事療養	0		0	0	0
	療養費	0	0	0	0	0
	海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

2. 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分			他法併用分	合 計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
総 数	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	0
（再掲） 未就学児分	件 数	0	0	0	0	0	0	0	
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	
長期高額特定疾病該当者数								0 人	

3. 高額介護合算療養費の状況

件 数（件）	0
給付額（円）	0

備 考		作成者 氏 名	
-----	--	------------	--

様式 18-2 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F 表（2）

退職者医療にかかる医療給付状況

（令和 6 年度）

都道府県名	千葉県					
保険者名	船橋市					
都道府県・保険者番号	1	2	－	0	0	4

4. 療養の給付等内訳

（1）全体

		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
診療費	入院	件 0	日 0	円 0	件 0	日 0	円 0
	入院外	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
調剤		0	(0 枚)	0	0	(0 枚)	0
食事療養		(0)	(0 回)	0	(0)	(0 回)	0
訪問看護		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

（2）未就学児分再掲

		被扶養者分		
		件数	日数	費用額
診療費	入院	件 0	日 0	円 0
	入院外	0	0	0
	歯科	0	0	0
	小計	0	0	0
調剤		0	(0 枚)	0
食事療養		(0)	(0 回)	0
訪問看護		0	0	0
合計		0	0	0

備考		作成者氏名	
----	--	-------	--

高 齢 者 医 療 の 概 要

1 4 . 高 齡 者 医 療

14. 高齢者医療

(1) 老人医療の概要

国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保及び疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上と老人福祉の増進を図ることを目的とする老人保健制度は、昭和 58 年 2 月に老人保健法が制定され発足しました。

老人保健制度のうち、75 歳以上の者を対象とする老人医療は、医療に要する費用を国民が公平に負担するものとされ、受給者に一部負担を求めるとともに、国や地方公共団体が一定の負担を行い、また各医療保険者が公平に拠出する仕組みとなっていました。

老人医療費の公費負担率は、受給者の一部負担金を除いた額の 50% で、国・都道府県・市町村がそれぞれ 4 : 1 : 1 を負担していました。

(2) 「後期高齢者医療制度」の創設

健康保険法の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）が成立したことにより、老人保健医療制度に代わり、平成 20 年 4 月 1 日から「後期高齢者医療制度」が施行されました。

これにより、老人医療受給者は引き続き新制度の被保険者となり、医療費等から本人負担額を差し引いた医療給付費等の 5 割を公費、4 割を健保・国保等の保険者、1 割を後期高齢者医療制度の被保険者からの保険料で賄います。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、市町村との業務分担により運営されています。

※ 対象者（被保険者）

75 歳以上の者。また 65 歳以上 75 歳未満の一定の障害のある者（例：身体障害者手帳 1～3 及び 4 級の一部の者、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の者等）で加入を希望する者は、広域連合から認定を受けることにより対象になります。

(3) 船橋市の高齢者医療のあゆみ

年月日	事項
昭和	
47. 4. 1	70 歳以上老人医療費支給制度開始（市の制度）
48. 1. 1	70 歳以上老人医療費支給制度開始（国の制度）所得制限あり
48.10. 1	(1) 65 歳以上 70 歳未満のねたきり老人等（身障者）老人医療費支給制度開始 （国の制度）所得制限あり (2) 65 歳以上 70 歳未満のねたきり老人等（身障者）老人医療費支給制度開始 （市の制度）国の制度の所得制限額を超えるもの
50. 4. 1	老人医療付添看護料の助成制度開始（市の制度）助成限度額の制限あり
54. 4. 1	(1) 老人医療付添看護料の助成限度額の撤廃（市の制度） (2) 65 歳以上 70 歳未満のひとり暮らし老人及び 6 ヶ月以上ねたきり老人医療費助成制度 開始（市の制度）
58. 2. 1	老人保健法の施行に伴い、老人医療費助成制度の一部変更（70 歳以上、65 歳以上 70 歳 未満のねたきり老人等（身障者）の老人医療費支給制度（国及び市の制度）が移行した）
62. 1. 1	老人保健法の一部改正 (1) 一部負担金の改正 (2) 加入者按分率の引上げ (3) 老人保健施設の創設
62. 4. 1	老人医療付添看護料の助成制度の一部改正 （市の制度）所得制限 国民年金法の老齢福祉年金が全部停止となる所得以上の者
平成	
元.10. 1	老人付添看護料資金貸付制度開始（実施主体 船橋市社会福祉協議会）
3. 4. 1	人工水晶体等費用助成制度開始
4. 1. 1	老人保健法の一部改正 (1) 一部負担金の改正 (2) 公費負担割合の引上げ (3) 老人保健施設入所対象者の拡大
4. 4. 1	老人保健法の一部改正 (1) 公費負担割合の引上げ (2) 老人訪問看護制度の創設
4.12. 1	老人医療費助成制度の一部改正（市の制度） (1) 助成対象者の拡大 68 歳、69 歳の老人 (2) 所得制限 本人の所得が老齢福祉年金の全部が支給停止となる本人の所得限度額 の 1.5 倍の額以下

年月日	事項
5. 4. 1	(1) 老人保健法の一部改正 一部負担金の改正 (2) 老人医療付添看護料の助成制度の一部改正（市の制度）所得制限の緩和 (3) 特殊眼鏡等費用助成制度の一部改正（市の制度） ① 補助眼鏡の新設 ② 所得制限の緩和
6. 4. 1	老人医療費助成制度の一部改正（市の制度） 助成開始日の改正
6.10. 1	老人保健法の一部改正 (1)標準負担額の創設 (2)入院時食事療養費の創設 (3)付添看護療養費の廃止（経過措置あり）
7. 4. 1	(1) 老人保健法の一部負担金の改正 (2) はり、きゅう費用助成制度の一部改正（市の制度） あんま、マッサージ、指圧の施術を助成対象に新設
8. 4. 1	老人保健法の一部負担金の改正
8.10. 1	老人保健法の入院時食事療養費負担額の改正
9. 9. 1	老人保健法の一部改正 (1) 一部負担金の改正 (2) 外来時薬剤費の創設
9.10. 1	老人医療付添看護料の助成制度の廃止（市の制度）
10. 3.31	老人付添看護料資金貸付制度の終了（実施主体 船橋市社会福祉協議会）
10. 4. 1	老人保健法の一部負担金（入院時）の改正
10. 7. 1	組織改正により、高齢者医療係が高齢者福祉課から国民健康保険課へ
11. 4. 1	老人保健法の一部負担金（外来時・入院時）の改正
11. 7. 1	国の制度における薬剤費一部負担金が、臨時特例措置として免除化を実施 平成 12.6.30 まで
12. 4. 1	老人保健法の一部改正 老人保健施設療養費等の廃止（介護保険制度へ移行）
12. 7. 1	国の制度における薬剤費一部負担金免除化の継続
13. 1. 1	老人保健法の改正 一部負担金の定率化・薬剤一部負担金の廃止 高額医療費支給制度の創設
14. 4. 1	老人保健法の一部改正 (1) 一部負担金限度額の改正 (2) 診療報酬の改定
14.10. 1	老人保健法の一部改正 (1) 患者負担の見直し（定率負担の徹底・自己負担限度額の見直し） (2) 対象年齢の引上げ（70 歳以上から 75 歳以上に段階的引上げ）
15. 4. 1	健康保険法の一部改正 (1) 3 歳以上 70 歳未満、3 割負担に統一 (2) 薬剤一部負担金の廃止

年月日	事項
15. 8. 1	老人医療費助成制度の一部改正（市の制度） 所得要件の見直し ① 68、69 歳 ②ひとり暮らし③ねたきりの所得要件を市民税非課税世帯に改正
18. 4. 1	老人医療費助成制度の一部改正（市の制度） 税制改正に伴う激変緩和措置策を講じた (1) 公的年金等控除額の縮減及び老年者の非課税措置の廃止に対する措置
18. 6.21	健康保険法等の一部改正 平成 20 年 4 月 1 日より新たな「後期高齢者医療制度」が施行される
18.10. 1	老人保健法の一部改正 (1) 一定以上所得者の一部負担金割合を 2 割から 3 割に変更
20. 4. 1	老人保健法の一部改正（「高齢者の医療の確保に関する法律」に名称変更） 後期高齢者医療制度の創設 後期高齢者医療保険料軽減措置の実施
22. 4. 1	後期高齢者医療保険料の所得割率の変更
24. 4. 1	後期高齢者医療保険料限度額の変更（50 万円から 55 万円へ） 「限度額適用・標準負担額減額認定証」の外来適用
26. 4. 1	後期高齢者医療保険料限度額の変更（55 万円から 57 万円へ） 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 低所得者に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の 2 割減及び 5 割減の基準を変更し適用範囲を拡大）
26. 8. 1	老人医療費助成制度（市の制度）の廃止・経過措置（令和 3.7.31 まで）
27. 4. 1	低所得者に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の 2 割減及び 5 割減の基準を変更し適用範囲を拡大）
28. 4. 1	後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 低所得者に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の 2 割減及び 5 割減の基準を変更し適用範囲を拡大）
29. 4. 1	低所得者等に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の 2 割減及び 5 割減の基準を変更し適用範囲を拡大、並びに後期高齢者医療で国が行っている上乗せ分のうち所得割の軽減割合及び元被扶養者の均等割の軽減割合の縮小）
30. 4. 1	後期高齢者医療保険料限度額の変更（57 万円から 62 万円へ） 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 低所得者等に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の 2 割減及び 5 割減の基準を変更し適用範囲を拡大、並びに後期高齢者医療で国が行っている上乗せ分のうち所得割軽減の廃止及び元被扶養者の均等割の軽減割合の縮小）
31. 4. 1	低所得者等に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の 2 割減及び 5 割減の基準を変更し適用範囲を拡大、並びに後期高齢者医療で国が行っている上乗せ分のうち均等割の軽減割合の縮小及び元被扶養者の均等割の軽減期間の縮小）

年月日	事項
令和	
2. 4. 1	後期高齢者医療保険料限度額の変更（62 万円から 64 万円へ） 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 低所得者等に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の 2 割減及び 5 割減の基準を変更し適用範囲を拡大、並びに後期高齢者医療で国が行っている上乘せ分のうち均等割の軽減割合の縮小）
2. 5. 1	コンビニでの保険料収納業務の開始
2. 8. 1	ペイジー口座振替受付サービスの開始
2.10. 1	W e b 口座振替受付サービスの開始
3. 4. 1	後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更 特殊眼鏡等費用助成制度の廃止（令和 2.7.1 廃止から延長）・経過措置（令和 5.3.31 まで）
3. 7. 31	老人医療費助成制度（市の制度）の経過措置の終了
4. 4. 1	後期高齢者医療保険料限度額の変更（64 万円から 66 万円へ）
4. 10. 1	現役並み所得者を除く一定以上所得者の一部負担金割合を 1 割から 2 割に変更
5. 3. 31	特殊眼鏡等費用助成制度の経過措置の終了
5. 4. 1	スマートフォンアプリによる保険料収納業務の開始 後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更
6. 4. 1	後期高齢者医療保険料限度額の変更（66 万円から 80 万円へ） （激変緩和措置により令和 6 年度は限度額 73 万円（令和 6 年度に 75 歳に到達して被保険者となる者は 80 万円）） 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更
7. 4. 1	後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更

(4) 後期高齢者医療制度の給付内容

① 一部負担金割合及び自己負担限度額

令和 6 年 4 月 1 日時点

区 分	一部負担金 の割合	外 来（個人単位）	
		外 来（個人単位）	外来＋入院 （世帯単位）
現役並み所得者Ⅲ （課税所得 690 万円以上）	3 割	252,600 円 ＋（医療費 － 842,000 円）× 1% （140,100 円 ^{※1} ）	
現役並み所得者Ⅱ （課税所得 380 万円以上）		167,400 円 ＋（医療費 － 558,000 円）× 1% （93,000 円 ^{※1} ）	
現役並み所得者Ⅰ （課税所得 145 万円以上）		80,100 円 ＋（医療費 － 267,000 円）× 1% （44,400 円 ^{※1} ）	
一般Ⅱ	2 割	6,000 円＋（医療費 － 3 万円）× 10% または、18,000 円の いずれか低い方を適用 ^{※4} （年間上限 144,000 円 ^{※3} ）	57,600 円 （44,400 円 ^{※2} ）
一般Ⅰ	1 割	18,000 円 （年間上限 144,000 円 ^{※3} ）	
区分Ⅱ （市民税非課税世帯）		8,000 円	24,600 円
区分Ⅰ （市民税非課税世帯）			15,000 円

※1 過去 12 ヶ月以内に高額療養費の支給を 3 回受けた時の 4 回目以降の限度額。

※2 過去 12 ヶ月以内に「外来＋入院（世帯単位）」の高額療養費の支給を 3 回受けた時の 4 回目以降の限度額。

※3 1 年間（毎年 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日）のうち所得区分が「一般」または「市民税非課税世帯」であった月の外来（個人単位）の自己負担額の合計額の上限度額。

※4 新設された一部負担金割合が 2 割の区分に対し、負担を抑えるための配慮措置を適用した限度額。令和 4 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの間、1 割と比較した場合の 1 ヶ月の負担増加額を 3,000 円に抑えるもの（入院の医療費は対象外）。

② 区分の判定基準

(ア) 現役並み所得者

本人及び同じ世帯にいる後期高齢者医療制度の被保険者のいずれかの市民税課税所得（課税標準額）が、145 万円以上の被保険者。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、申請等により「一般」の区分に変更となる。

- 本人を含め同じ世帯に、昭和 20 年 1 月 2 日以降生まれの被保険者がおり、世帯内の被保険者全員の賦課のもととなる所得金額^{*}の合計が 210 万円以下の場合。
- 同一世帯に、他の後期高齢者医療制度の被保険者がいない

とき、本人の収入額が 383 万円未満の場合。

- c. 同一世帯に、他の後期高齢者医療制度の被保険者がおらず、70 歳～74 歳の者がいるとき、本人の収入額が 383 万円以上で、それらの者との収入の合計が 520 万円未満の場合。
- d. 同一世帯に、他の後期高齢者医療制度の被保険者がいる場合は、それらの者との収入額の合計が 520 万円未満の場合。
※賦課のもととなる所得金額＝総所得金額等〈前年の総所得金額および山林所得金額ならびに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計〉－43 万円（基礎控除）

(イ) 一般Ⅱ

市民税課税所得(課税標準額)が 28 万円以上 145 万円未満かつ、以下の要件を満たす被保険者およびその者と同じ世帯にいる被保険者。

- a. 同一世帯に被保険者が 1 人の場合、その者の「年金収入＋その他の合計所得金額」が 200 万円以上。
- b. 同一世帯に被保険者が複数の場合、被保険者全員の「年金収入＋その他の合計所得金額」が 320 万円以上。

(ウ) 一般Ⅰ

市民税課税世帯で、同一世帯に現役並み所得者または一般Ⅱに該当する被保険者がいない者。

(エ) 区分Ⅱ

世帯員全員が市民税非課税で、区分Ⅰ以外の被保険者。

(オ) 区分Ⅰ

世帯員全員が市民税非課税で、その世帯全員の個々の所得（年金収入は、控除額 80 万円として計算）が 0 円となる被保険者。

世帯員全員が市民税非課税であり、かつ、被保険者本人が老齢福祉年金を受給している者。

◎入院時の食事代

区 分		内 容
現役並み所得者および一般		1 食 490 円 ^{※2}
区 分Ⅱ ^{※1}	90 日までの入院の場合	1 食 230 円
	過去 12 ヶ月の間で 入院日数が 90 日を超える入院の場合 ^{※3}	1 食 180 円
区 分Ⅰ ^{※1}		1 食 110 円

※1 医療機関が、マイナ保険証の利用やオンライン資格確認、「所得区分が併記された資格確認書（申請が必要）」の提示から市民税非課税世帯区分であることを確認できた場合。

※2 特定医療費（指定難病）受給者証の交付を受けている者は 280 円。

※3 長期入院該当の認定には申請が必要。申請月から過去 12 ヶ月の区分Ⅱの入院日数が 91 日以上となった場合、申請月の翌月から該当。

◎療養病床入院時の食事代・居住費

区 分	食事代	居住費
現役並み所得者および一般	1 食 490 円 ^{※1}	1 日 370 円
区 分Ⅱ ^{※2}	1 食 230 円	1 日 370 円
区 分Ⅰ ^{※2}	1 食 140 円	1 日 370 円
老齢福祉年金受給者	1 食 110 円	1 日 0 円

※1 保険医療機関の施設基準等により、450 円となる場合有。

※2 医療機関が、マイナ保険証の利用やオンライン資格確認、「所得区分が併記された資格確認書（申請が必要）」の提示から市民税非課税世帯区分であることを確認できた場合。

(5) 後期高齢者医療保険料等の状況

年 度	均等割額	所得割率	賦課限度額
平成 20・21 年度	37,400 円	7.12%	500,000 円
平成 22・23 年度	37,400 円	7.29%	500,000 円
平成 24・25 年度	37,400 円	7.29%	550,000 円
平成 26・27 年度	38,700 円	7.43%	570,000 円
平成 28・29 年度	40,400 円	7.93%	570,000 円
平成 30・31 年度	41,000 円	7.89%	620,000 円
令和 2・3 年度	43,400 円	8.39%	640,000 円
令和 4・5 年度	43,400 円	8.39%	660,000 円
令和 6・7 年度	43,800 円	9.11%※1	800,000 円※2

※後期高齢者医療保険料の料率は、広域連合にて決定し、2年に1度見直しを行う。

※1 令和6年度は、令和5年中の賦課のもととなる所得金額が58万円以下の者は、8.45%。

※2 令和6年度は730,000円。(令和6年度に75歳に到達して被保険者となる者は800,000円)

(6) 後期高齢者医療制度 被保険者数

令和6年度

(単位：人)

	75歳以上	障害 認定	合計	対前月 増減率	現役並み 所得者	一 般Ⅰ	一 般Ⅱ	区 分Ⅰ	区 分Ⅱ
令和6年4月	89,443	274	89,717	0.30%	8,523	23,524	24,212	14,089	19,369
5月	89,626	272	89,898	0.20%	8,585	23,558	24,241	14,119	19,395
6月	89,872	267	90,139	0.27%	8,661	23,595	24,290	14,141	19,452
7月	90,104	259	90,363	0.25%	8,738	23,634	24,327	14,158	19,506
8月	90,284	252	90,536	0.19%	8,593	23,511	24,838	13,793	19,801
9月	90,545	244	90,789	0.28%	8,671	23,543	24,899	13,831	19,845
10月	90,817	237	91,054	0.29%	8,768	23,517	25,005	13,906	19,858
11月	90,976	234	91,210	0.17%	8,841	23,550	25,034	13,962	19,822
12月	91,137	227	91,364	0.17%	8,932	23,559	25,060	13,969	19,843
令和7年1月	91,297	217	91,514	0.16%	9,027	23,604	25,072	13,958	19,852
2月	91,465	210	91,675	0.18%	9,127	23,594	25,071	13,995	19,887
3月	91,607	206	91,813	0.15%	9,194	23,666	25,078	13,956	19,918
年度平均	90,598	241	90,839	0.22%	8,805	23,571	24,761	13,990	19,712

(7) 後期高齢者医療事業特別会計決算状況

歳入

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	後期高齢者医療保険料	6,857,297,100	6,912,705,670	7,281,188,240	7,439,185,540	8,218,745,530
	後期高齢者医療保険料	6,857,297,100	6,912,705,670	7,281,188,240	7,439,185,540	8,218,745,530
	特別徴収保険料	4,202,905,600	4,219,437,800	4,293,115,000	4,430,653,100	4,509,862,500
	現年度分特別徴収保険料	4,202,905,600	4,219,437,800	4,293,115,000	4,430,653,100	4,509,862,500
	普通徴収保険料	2,654,391,500	2,693,267,870	2,988,073,240	3,008,532,440	3,708,883,030
	現年度分普通徴収保険料	2,626,831,000	2,666,609,410	2,964,619,950	2,979,718,100	3,681,539,000
	滞納繰越分普通徴収保険料	27,560,500	26,658,460	23,453,290	28,814,340	27,344,030
	使用料及び手数料	3,900	5,100	6,900	6,300	9,900
	手数料	3,900	5,100	6,900	6,300	9,900
	証明手数料	3,900	5,100	6,900	6,300	9,900
	国庫支出金	945,000	0	0	0	15,039,062
	国庫補助金	945,000	0	0	0	15,039,062
	総務費国庫支出金・補助金	945,000	0	0	0	15,039,062
	総務費国庫支出金・補助金	945,000	0	0	0	15,039,062
	繰入金	1,184,112,895	1,220,006,714	1,301,327,728	1,390,145,082	1,466,544,418
	他会計繰入金	1,184,112,895	1,220,006,714	1,301,327,728	1,390,145,082	1,466,544,418
	一般会計繰入金	1,184,112,895	1,220,006,714	1,301,327,728	1,390,145,082	1,466,544,418
	職員給与費等繰入金	58,310,440	62,723,752	77,346,526	76,005,446	85,345,634
	事務費繰入金	70,298,792	62,867,979	67,106,358	70,665,294	82,949,264
	保険基盤安定繰入金	1,055,503,663	1,094,414,983	1,156,874,844	1,243,274,142	1,298,249,520
	その他繰入金	0	0	0	200,200	0
	繰越金	5,480,960	6,997,340	9,059,280	13,900,510	9,605,730
	諸収入	23,763,589	28,645,885	27,412,935	29,279,862	33,256,660
	延滞金・加算金及び過料	1,418,100	1,400,300	1,375,700	1,637,600	1,635,200
	延滞金	1,418,100	1,400,300	1,375,700	1,637,600	1,635,200
	過料	0	0	0	0	0
	償還金及び還付加算金	15,440,900	20,185,100	17,973,400	19,253,200	22,679,400
	保険料還付金	15,414,000	20,171,600	17,957,500	19,244,600	22,667,700
	還付加算金	26,900	13,500	15,900	8,600	11,700
	受託事業収入	6,855,885	7,046,318	7,886,434	8,266,805	8,774,442
	雑入	48,704	14,167	177,401	122,257	167,618
	滞納処分費	0	0	0	0	0
	雑入	48,704	14,167	177,401	122,257	167,618
歳入合計		8,071,603,444	8,168,360,709	8,618,995,083	8,872,517,294	9,743,201,300

歳出

(単位:円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
歳 出	総務費	136,428,021	132,657,316	152,523,619	155,066,102	192,285,920
	総務管理費	119,233,695	113,751,080	131,468,080	132,296,147	167,108,146
	一般管理費	119,233,695	113,751,080	131,468,080	132,296,147	167,108,146
	一般職人件費	58,324,444	62,737,919	65,182,462	63,195,532	67,966,306
	会計年度任用職員報酬※	-	-	12,221,736	12,932,171	17,546,946
	一般管理諸経費	60,909,251	51,013,161	54,063,882	56,168,444	81,594,894
	徴収費	17,194,326	18,906,236	21,055,539	22,769,955	25,177,774
	徴収費	17,194,326	18,906,236	21,055,539	22,769,955	25,177,774
	後期高齢者医療広域連合納付金	7,912,742,783	8,006,459,013	8,434,597,554	8,688,392,062	9,496,300,000
	後期高齢者医療広域連合納付金	7,912,742,783	8,006,459,013	8,434,597,554	8,688,392,062	9,496,300,000
	後期高齢者医療広域連合納付金	7,912,742,783	8,006,459,013	8,434,597,554	8,688,392,062	9,496,300,000
	保険料等負担金	7,912,742,783	8,006,459,013	8,434,597,554	8,688,392,062	9,496,300,000
	諸支出金	15,435,300	20,185,100	17,973,400	19,453,400	22,679,400
	償還金及び還付加算金	15,435,300	20,185,100	17,973,400	19,453,400	22,679,400
	保険料還付金	15,408,400	20,171,600	17,955,400	19,444,800	22,667,700
	保険料還付金	15,408,400	20,171,600	17,955,400	19,444,800	22,667,700
	保険料還付加算金	26,900	13,500	18,000	8,600	11,700
	償還金	0	0	0	0	0
	国庫金等返還金	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		8,064,606,104	8,159,301,429	8,605,094,573	8,862,911,564	9,711,265,320
収 支 差 引		6,997,340	9,059,280	13,900,510	9,605,730	31,935,980

※会計年度任用職員報酬については、令和 4 年度予算より後期高齢者医療事業特別会計に計上

令和 7 年度国民健康保険の概要（令和 6 年度実績）

付：高齢者医療の概要

令和 7 年 1 2 月発行

編集・発行 船橋市健康福祉局健康部国保年金課

〒 2 7 3 - 8 5 0 1 千葉県船橋市湊町 2 丁目 1 0 番 2 5 号

T E L 0 4 7 - 4 3 6 - 2 3 9 5

F A X 0 4 7 - 4 3 6 - 2 4 0 5

e-mail kokuho@city.funabashi.lg.jp